

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	8	「地域発の地域づくり」を進める
施	策	(1)	自発的な地域づくりの推進

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	企画振興部 地域づくり推進課	課（室）長等名	渡辺 大祐
施策関係所属 （部局名課名）	企画振興部政策企画課、市町村課、文化観光国際部観光振興課 県民生活部県民協働課、土木部都市計画課 河川課		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 99
<p>【取組の概要】 住民が自発的に取り組む地域づくりや地域課題の解決への支援について、市町や大学、NPOなどとも連携しながら取り組みます。</p> <p>【主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の底力を活かした特色ある地域づくりへの支援 ②市町の行財政基盤の強化 ③地域と大学等の連携による地域づくりの推進 ④NPOとの協働推進 ⑤県民協働による美しい県土づくり 		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況	説明												
<p>1</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>地域づくり推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td style="text-align: center;">（—）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td style="text-align: center;">35 件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td style="text-align: center;">36 件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td style="text-align: center;">102%</td> </tr> </table>	担当課	地域づくり推進課	基準値	—	（基準年）	（—）	目標値	35 件	実績値	36 件	達成率	102%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 過疎化や高齢化、住民の価値観の多様化等により、地域の担い手となる人材が不足し、住民同士のつながりが希薄になるなど、これまで地域活動の基盤として様々な機能や役割を果たしてきた地域コミュニティの弱体化が進み、地域の維持が難しい状況となっている。 「地域の元気づくり応援事業」において、自治会・子ども会など「支援・交流を求める地域」に対し、地域づくり団体などの「それらを応援しようとする団体等」の活動情報を周知するとともに、地域づくり団体などへの参加・登録の呼びかけを行った結果、平成23年度から26年度までの4年間で36件をマッチングすることができた。</p> <p>《今後の対応方針》 平成27年度から小さな楽園プロジェクトに取り組んでおり、人口減少や少子高齢化に伴う集落維持の危機に対し、1つの集落では解決できないことを他の集落とつなぐことで生活を支えていく仕組みを構築するなど、地域住民が主体となって生活サービス支援等の集落維持対策と活性化策に取り組むことにより、自立的・持続的な地域づくりを目指していく。</p>
担当課	地域づくり推進課												
基準値	—												
（基準年）	（—）												
目標値	35 件												
実績値	36 件												
達成率	102%												

数値目標及び達成状況		説明																				
2	県とNPOとの新たなシステムにより新規に創出する協働事業件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県とNPOとの協働の取組を推進するため、平成23年度から24年度の期間は、「新しい公共支援事業」及び「新たな提案型協働事業構築のためのプロジェクトチーム協議」を実施し、25年度から27年度の期間は、「NPOと県がともに働くプロジェクト」事業を実施した。各年度における「新規協働事業の創出件数」は次のとおりであった。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>実績値</td> <td>3件（達成率60%）</td> <td>【提案件数 13件】</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>実績値</td> <td>5件（達成率100%）</td> <td>【7件】</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>実績値</td> <td>4件（達成率80%）</td> <td>【18件】</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>実績値</td> <td>6件（達成率120%）</td> <td>【12件】</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>実績値</td> <td>5件（達成率100%）</td> <td>【24件】</td> </tr> </table> <p>5か年の期間中、目標が未達成となったのは、期間初年度（H23：「新しい公共支援事業」実施初年度）と「新たな提案型協働事業」の実施初年度（H25：「NPOと県がともに働くプロジェクト」実施初年度）の2か年であり、5件の目標に対して、平成23年度が3件、平成27年度が4件の実績に留まった。両事業とも2年目以降は、研修会・会議の開催や各種情報発信の機会をとらえた関連事業のPR等により、目標の5件以上の新規事業創出を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>25年度から実施している「NPOと県がともに働くプロジェクト」事業の新規協働事業の創出は、27年度をもって終了した。28年度以降は、27年度までに創出した事業の継続取組を支援していくこととなっており、それら事業がよりよい成果が得られるよう今後とも各種支援を行っていく。</p> <p>また、これまでの取組や成果を広く情報発信するとともに、協働の取組に対する相談や助言、情報提供、専門家コーディネーター派遣などの各種支援を行いながら、事業企画段階からのNPOの参画を促し、NPOと行政や企業、各種団体との多様な主体による協働を進めていく。</p>	平成23年度	実績値	3件（達成率60%）	【提案件数 13件】	平成24年度	実績値	5件（達成率100%）	【7件】	平成25年度	実績値	4件（達成率80%）	【18件】	平成26年度	実績値	6件（達成率120%）	【12件】	平成27年度	実績値	5件（達成率100%）	【24件】
	平成23年度	実績値	3件（達成率60%）	【提案件数 13件】																		
	平成24年度	実績値	5件（達成率100%）	【7件】																		
	平成25年度	実績値	4件（達成率80%）	【18件】																		
	平成26年度	実績値	6件（達成率120%）	【12件】																		
	平成27年度	実績値	5件（達成率100%）	【24件】																		
	担当課	県民協働課																				
基準値	—																					
(基準年)	(—)																					
目標値	5件以上/年度																					
実績値	5件																					
達成率	100%																					
3	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>交流人口の拡大、地域課題の解決及び地域資源の活用による地域の活性化を推進するため、市町・民間団体が実施する地域づくり、観光地づくり、景観整備等のまちづくりの事業に対して、それぞれ地域づくり推進課、観光振興課、都市計画課が支援を行った。</p> <p>平成27年度においては、天候によるイベントの中止や周知不足により、全48事業中8事業が目標達成にいたらなかったが、ノウハウを蓄積することができたことによりさらなる改善を行い継続的な事業の実施に向けた基礎作りにつながった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後も各地域が取り組む事業への改善策についての助言、事業管理及び情報発信等の支援を行い、交流人口の拡大や地域課題の解決及び地域資源の活用による地域の活性化について推進していく。</p>																				
	担当課	地域づくり推進課																				
	基準値	87.0%																				
	(基準年)	(平成21年度)																				
	目標値	100%																				
	実績値	83%																				
達成率	83%																					
4	地域づくりへの支援等に意欲を持つ団体数（地域応援団体登録数）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>過疎化や高齢化、住民の価値観の多様化等により、地域の担い手となる人材が不足し、住民同士のつながりが希薄になるなど、これまで地域活動の基盤として様々な機能や役割を果たしてきた地域コミュニティの弱体化が進み、地域の維持が難しい状況となっている。</p> <p>「地域の元気づくり応援事業」において、地域づくり団体などの「地域を応援する個人・団体」に対し、自治会・子ども会など「支援・交流を求める地域」を支援する仕組みへの参加・登録の呼びかけを行った結果、平成23年度から26年度までの4年間で地域応援団体として93団体（個人35人を含む。）を登録することができた。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>平成27年度から小さな楽園プロジェクトに取り組んでおり、人口減少や少子高齢化に伴う集落維持の危機に対し、1つの集落では解決できないことを他の集落とつなぐことで生活を支えていく仕組みを構築するなど、地域住民が主体となって生活サービス支援等の集落維持対策と活性化策に取り組むことによって、自立的・持続的な地域づくりを目指していく。</p>																				
	担当課	地域づくり推進課																				
	基準値	—																				
	(基準年)	(—)																				
	目標値	70 団体																				
	実績値	93 団体																				
達成率	132%																					

数値目標及び達成状況		説明
5	財政健全化法における計画策定団体の数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内市町においては、繰上償還の実施や基金の造成など、将来の財政負担を見据えた適切な財政運営がなされていることなどから、財政指標は良好に推移してきた。この結果として、財政健全化法における計画策定団体の数：0（ゼロ）を達成した。</p>
	担当課	市町村課
	基準値	0
	(基準年)	(平成22年度)
	目標値	0 団体
	実績値	0 団体
達成率	100%	<p>《今後の対応方針》 地方分権時代に、よりふさわしい基礎自治体の確立に向け、県と市町の人事交流等による人材育成などを引き続き実施することにより市町の行財政基盤を強化し、財政健全化法における計画策定団体の数が引き続き0（ゼロ）となるよう、長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぎを行った。</p>
6	自治会加入率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 過疎化や高齢化、住民の価値観の多様化等により、地域の担い手となる人材が不足し、住民同士のつながりが希薄になるなど、これまで地域活動の基盤として様々な機能や役割を果たしてきた地域コミュニティの弱体化が進み、地域の維持が難しい状況となっている。このため、平成24年度から26年度まで「地域の元気づくり応援事業」に取り組み、地域コミュニティ活動の活性化のための交付金事業を進めるとともに、全世帯広報紙の活用により広報活動にも取り組んだことにより、県民の地域活動への参加意識の向上に繋がったと考えるが、自治会加入率は維持できず、目標達成することができなかった。</p>
	担当課	地域づくり推進課
	基準値	82%
	(基準年)	(平成22年度)
	目標値	82 %
	実績値	79 %
達成率	96%	<p>《今後の対応方針》 引き続き、全世帯広報紙等の県の広報媒体を活用し、市町一体となって情報発信や意識啓発を行っていく。</p>
7	活性化方策の提言を踏まえた市町の施策取組数及び県と大学等との新規連携事業数（ともに累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「活性化方策の提言を踏まえた市町の施策取組数」については、現地調査で、観光関係者、地域づくり団体や生産者等と数回にわたり意見交換等を重ね、現場の声、外からの視点を交えながら十分に検討されたうえで活性化方策が提言され、事業の立ち上がり段階から、大学がフォローアップを行うなど総合的な支援を行い、また、「県と大学等との新規連携事業数」については、大学等の地域貢献に対する意識の高まり、県の政策課題の解決に向けた大学等の研究成果や人材等の積極的な活用を行った結果、目標値を達成した。</p>
	担当課	政策企画課 地域づくり推進課
	基準値	16件
	(基準年)	(平成22年)
	目標値	50 件
	実績値	90 件
達成率	217%	<p>《今後の対応方針》 これまでの成果も踏まえ、今後も県の政策課題の解決に向け大学等の研究成果や人材等の積極的な活用等を推進するため、大学等との連携強化を図っていく。</p>

数値目標及び達成状況		説明																									
8	県またはNPOからの事業提案件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県とNPOとの協働の取組を推進するため、平成23年度から24年度の期間は、「新しい公共支援事業」及び「新たな提案型協働事業構築のためのプロジェクトチーム協議」を実施し、25年度から27年度の期間は、「NPOと県がともに働くプロジェクト」事業を実施した。各年度における「県またはNPOからの事業提案件数」は次のとおりであった。</p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>実績値</td> <td>13件</td> <td>(達成率130%)</td> <td>【新規協働事業創出件数3件】</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>実績値</td> <td>7件</td> <td>(達成率70%)</td> <td>【5件】</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>実績値</td> <td>18件</td> <td>(達成率180%)</td> <td>【4件】</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>実績値</td> <td>12件</td> <td>(達成率120%)</td> <td>【6件】</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>実績値</td> <td>24件</td> <td>(達成率240%)</td> <td>【5件】</td> </tr> </table> <p>5か年の期間中、目標が未達成となったのは24年度のみであり、目標の70%に留まったが、他の4年間は、広く県内からの事業提案があり、目標とした10件以上を超え、達成率は120%~240%であった。事業実施に当っては、県内複数地域で事業説明会を行うとともに、研修会・会議の開催や各種情報発信の機会をとらえて、関連事業のPR等を行った。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>25年度から実施している「NPOと県がともに働くプロジェクト」事業の新規協働事業の創出は、27年度をもって終了した。28年度以降は、27年度までに創出した事業の継続取組を支援していくこととなっており、それら事業がよりよい成果が得られるよう今後とも各種支援を行っていく。</p> <p>また、これまでの取組や成果を広く情報発信するとともに、協働の取組に対する相談や助言、情報提供、専門家コーディネーター派遣などの各種支援を行いながら、事業企画段階からのNPOの参画を促し、今後ともNPOと行政や企業、各種団体との多様な主体による協働を進めていく。</p>	H23年度	実績値	13件	(達成率130%)	【新規協働事業創出件数3件】	H24年度	実績値	7件	(達成率70%)	【5件】	H25年度	実績値	18件	(達成率180%)	【4件】	H26年度	実績値	12件	(達成率120%)	【6件】	H27年度	実績値	24件	(達成率240%)	【5件】
	H23年度	実績値	13件	(達成率130%)	【新規協働事業創出件数3件】																						
	H24年度	実績値	7件	(達成率70%)	【5件】																						
	H25年度	実績値	18件	(達成率180%)	【4件】																						
	H26年度	実績値	12件	(達成率120%)	【6件】																						
	H27年度	実績値	24件	(達成率240%)	【5件】																						
	担当課	県民協働課																									
基準値	3件																										
(基準年)	(平成22年)																										
目標値	10件以上																										
実績値	24件																										
達成率	240%																										
9	事業参加人数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>大勢の方に活動してもらうため、9地方機関で推進協議会を開催し、行政と団体の意見交換会、団体同士の情報交換を行った。また、本事業の魅力を発信するため、広報誌やホームページに事業内容や活動状況を掲載した。しかし、人口減少、少子高齢化の影響及び予算不足から協議会で出た障害保険適用範囲の拡大や支給品目の拡大等の要望に満足に対応できていないことから目標達成することはできなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>活動人数、活動回数の増減から本事業の活動が根付いてきたと考えられる。今後は、この活動水準が維持されるよう引き続き、活動状況をホームページや広報誌に掲載し、活動の呼びかけを行っていく。また、各地区の推進協議会を積極的に開催し、市町や団体との連携を強化していく。</p> <p>【政策企画課】事業参加人数が達成できなかった理由が、人口減少・少子高齢化というのは、要因が大きすぎませんか。事業を進められていて、不足している点等で要因分析を再度お願いいたします。</p>																									
	担当課	河川課																									
	基準値	39,173人																									
	(基準年)	(平成21年度)																									
	目標値	60,000人																									
	実績値	56,258人																									
達成率	93%																										
平均達成率	96%	達成区分	概ね達成																								

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

人口減少や少子高齢化に伴い、地域の担い手不足や住民同士のつながりの希薄化により、地域の維持が難しい状況にあるという課題を抱える中、自治会・子ども会など「支援・交流を求める地域」と地域づくり団体とのマッチングを行い、地域の活性化に向けた活動に結びつけたほか、NPO団体による提案型協働事業や大学等の研究成果・人材等を活用した連携事業の実施、及び市町・民間団体が実施する地域づくり、観光地づくり、景観整備等のまちづくりの事業に対する支援を行った。

この結果、施策目標の平均達成率は、96%となり、概ね達成することができた。一部の事業において目標達成に至らなかった事業もあったが、ノウハウを蓄積することができたことによりさらなる改善を行い、継続的な事業の実施に向けた基礎づくりにつながったと思われる。

今後は、地域特有の課題を解決していくために、県や市町、民間団体等の役割分担を明確にし、これまでの取組や成果により蓄積した人脈やノウハウを最大限に活用して、引き続き地域の活性化に向けた取り組みを進めるほか、地域が主体的に取り組む観光地づくりや美しい景観形成、地域間交流、地域資源を活かした地域づくりの支援については、時代のニーズに合った事業内容を検討していくとともに、より継続的な地域の発展につながる事業に対して支援を行うような制度の見直しを検討していく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
3	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合	所管課で進捗管理	・地域課題の解決や地域再生に向けた取り組みについて進捗管理や改善策等の助言等を行いながら、今後も地域の活性化への推進を図る。
6	自治会加入率	所管課で進捗管理	・全世帯広報誌等を活用した情報発信を行うとともに、引き続き市町に対して自治会・町内会組織等の照会を行う。
9	事業参加人数	所管課で進捗管理	・毎月の活動実績を集計して把握する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	8	「地域発の地域づくり」を進める
施	策	(2)	他地域をリードする先進的な取組の展開

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課	課（室）長等名	森田 孝明
施策関係所属 (部局名課名)	総務部情報政策課、環境部自然環境課		

1 施策の内容

長崎県総合計画記載ページ		P 102
<p>【取組の概要】 全国初の自治体クラウドサービスや長崎EV&ITSプロジェクトの推進、島原半島ジオパークの取組への支援など地域活性化の起爆剤となる先進的な取組を展開します。</p> <p>【主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①長崎県自治体クラウドサービスの全国展開 ②長崎EV&ITSプロジェクトの推進 ③自然環境を活かした地域づくりの推進 		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>自治体クラウドサービスを利用する県内自治体数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>情報政策課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>2自治体</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>10自治体</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>10自治体</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	情報政策課	基準値	2自治体	(基準年)	(平成22年度)	目標値	10自治体	実績値	10自治体	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成23年度から25年度にかけて県内自治体へ出向き「長崎県自治体クラウドサービス」の事業説明や無償提供を実施。平成26年度には提供システムの1つであるWEBアンケート・申込みシステムとしてリニューアル、平成27年度にはモバイル版公共施設予約システムの構築を実施し、期間限定無償提供するなどの取組により、平成26年度末には実績数が10自治体となり目標を達成した。 平成27年度においては、9月に1,916自治体（全国市区町村。都道府県は除くが行政区は含む）に「長崎県自治体クラウドサービスパンフレット」を送付。16自治体（平成28年10月末現在）の利用となっている。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020においても、引き続き、長崎県自治体クラウドサービス（電子申請システム・公共施設予約システム等）については、パンフレット等による情報発信や、自治体の要望等による機能拡張など、さらに利用しやすいシステムを提供できるように努め、県内外の利用拡大を図る。</p>
担当課	情報政策課													
基準値	2自治体													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	10自治体													
実績値	10自治体													
達成率	100%													
2	<p>未来型ドライブ観光の体験者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>海洋・環境産業創造課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>6万人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2.4万人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>40%</td> </tr> </table>	担当課	海洋・環境産業創造課	基準値	—	(基準年)	(—)	目標値	6万人	実績値	2.4万人	達成率	40%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 五島地域に140台規模のEV・PHVを導入し、「未来型ドライブ観光システム（長崎みらいナビin五島）」の運用を行い、同システムを全国へ発信してきた。目標値に対し、EV・PHVレンタカーの導入台数が、福祉施設等、レンタカー以外の事業者からの要望を受け、当初の想定台数の2/3に止まったことなどから、目標未達成となった。 ＜参考値＞※レンタカー90台（実導入台数）での再試算 ○目標値 約3.6万人 ○実績値 2.4万人 ○達成率 約70%</p> <p>《今後の対応方針》 EV利活用の拡大を図るため、地元協議会や市町とともに勉強会を開催し、蓄電池の劣化による航続距離の低減を要因とするレンタカー利用の伸び悩み等の課題解決について検討する。</p>
担当課	海洋・環境産業創造課													
基準値	—													
(基準年)	(—)													
目標値	6万人													
実績値	2.4万人													
達成率	40%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	自然環境を活かした先進的な地域づくりに取り組む地域数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 島原半島におけるジオパークによる地域づくり、西海市におけるハマボウサミット等による地域づくり、平成25年度からは「ふるさと自然再生事業」による地域性あふれる身近な自然環境を活用保全する地域づくりを推進し目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 世界ジオパークが平成27年にユネスコの正式事業となったことを機に更なる活用を図るため、平成28年度から「世界ジオパーク活用推進事業」を実施し、イベント等によりジオパークの認知度を向上させるとともに、ジオツアーの内容強化とツアー商品化の推進を図っていく。</p>	
	担当課		自然環境課
	基準値 (基準年)		1 (平成21年度)
	目標値		4 地域
	実績値		9 地域
	達成率		225%
4	提供するシステム数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県内の市町及び他県の自治体に対し、「長崎県自治体クラウドサービス」として自らシステムの構築・運用を行なうことなくシステムを利用できるサービスとして、電子申請システム、WEBアンケート・申込みシステム、公共施設予約システム、モバイル版公共予約システムの4システムを提供し、目標を達成した。</p> <p>○提供自治体及びシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大村市[電子申請、WEBアンケート]H27利用終了 ・島原市[WEBアンケート、公共施設予約、モバイル版公共施設予約] ・吉崎市[WEBアンケート] ・五島市[WEBアンケート、公共施設予約、モバイル版公共施設予約] ・波佐見町[WEBアンケート、公共施設予約] ・新上五島町[WEBアンケート] <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020における数値目標としての進捗管理は行わず、行政事務の電子化に取り組み、電子行政の推進を図るため、長崎県自治体クラウドサービスとして、当該システムを県内外の市町村での利用拡大に努める。</p>	
	担当課		情報政策課
	基準値 (基準年)		1システム (平成22年度)
	目標値		4 システム
	実績値		4 システム
	達成率		100%
5	県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数（件）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22～26年度までにおいて国プロジェクト4件、民間による事業化2件、合計6件の事業化プロジェクトを創出した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①総務省事業：通信に関するスマートグリッド実証事業 ②国土交通省事業：低床車位置情報配信サービス ③環境省事業：複数の再生可能エネルギーによる災害時対応型システム ④総務省事業：Webナビゲーションと近距離無線通信技術による公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発 ⑤イサハヤ電子(株)：コムス用高効率・低価格充電器の開発 ⑥有安オート：電動バイク「Eサイクル」の開発 <p>平成27年度においては、超小型モビリティ関連分野における試作開発支援等を実施したものの、試作コストが、アンケート結果によると、ユーザーが望む購入価格を約100万円上回ったため、県外の先進的超小型モビリティ製造メーカーとタイアップしたコスト低減対策を構築する必要があること等から、事業化プロジェクトの創出には至らず、目標未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 超小型モビリティ関連分野における事業化プロジェクト創出のため、長崎県産業振興財団にプロジェクトマネージャーを配置し、コスト低減対策や事業用としてのニーズ調査等を行い、県内企業の参画支援、県外協力企業との連携強化、事業化支援を実施する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値 (基準年)		— (—)
	目標値		8 件
	実績値		6 件
	達成率		75%

数値目標及び達成状況		説明	
6	自然公園利用者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県有自然公園施設の再整備を計画的に行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。自然公園内を通過する九州自然歩道においても老朽化が目立つ標識等の再整備を行うとともに、ルートマップの更新を行い適切な情報発信を行った。また、公園内のトイレ改修や園路の手摺設置等バリアフリー化を進め、より多くの人々が快適に利用できるような利便性の向上を図った。 このような取組により、利用者数は順調に増加し目標値を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度から西海国立公園のリニューアル整備を進め、利用者の安全性及び利便性の向上を図り利用の増進を目指す。また近年、訪日外国人観光客が増加傾向にあるため、標識及びホームページにおける多言語化等適切なインバウンド対策を進め、外国人利用者の増加を目指す。</p>	
	担当課		自然環境課
	基準値 (基準年)		13, 202千人 (平成21年度)
	目標値		13, 700 千人
	実績値		14, 525 千人
	達成率		106%
7	自然歩道の延長(累計)★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 九州自然歩道は、九州7県の自然公園を經由しながら歩く長距離自然歩道であり、本県では南島原市口之津港から佐賀県境の佐世保市栗ノ木峠までが整備され、ハイキングや自然探勝等の場として広く利用されている。従来からのルートに加え、平成21年度から平成23年度まで自然環境整備交付金を活用して九州自然歩道・世界文化遺産教会群巡礼ルート整備事業として整備を完了しており、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 口之津港～栗ノ木峠の従来からのルートについて、施設の老朽化や新しい興味ポイントの出現等があるため平成26年度から再整備を行い、平成28年度が最終年度となる。再整備後も、関係市町と連携し自然歩道の適切な維持管理を行い、快適な利用に供していく。</p>	
	担当課		自然環境課
	基準値 (基準年)		235. 4 (平成21年度)
	目標値		465. 4 km
	実績値		465. 4 km
	達成率		100%
平均達成率	87%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)
 各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
 (平均達成率)
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が5項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は、「自治体クラウドサービスを利用する県内自治体数」「自然環境を活かした先進的な地域づくりに取り組む地域数(累計)」「提供するシステム数」「自然公園利用者数」「自然歩道の延長(累計)」であり、「長崎県自治体クラウドサービスの全国展開」「自然環境を活かした地域づくり」については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数(件)」であり、EVレンタカーの利活用について課題がみられる。

今後は、EVレンタカーについては、五島市、新上五島町、地元協議会と連携を図りながら、情報交換や勉強会を実施し、利用促進が図られるよう検討していく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数」については、個別計画以外の手法で管理を行うこととする。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
2	未来型ドライブ観光の体験者数	所管課で進捗管理	・未来型ドライブ観光システムについては、スマホの普及により、今後、さらなる利活用が厳しく、サーバーの維持管理についても費用対効果が低くなることが予想されることから、廃止を含め検討しているため、参考データとして実績値は毎年度、把握するが目標値は設定しない。
5	県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数（件）	所管課で進捗管理	・今回未達成となった2件のプロジェクトを中心として、長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが必要に応じ進捗管理を行う。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	8	「地域発の地域づくり」を進める
施	策	(3)	しまや過疎地域の活性化

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	企画振興部 地域づくり推進課	課（室）長等名	渡辺 大祐
施策関係所属 (部局名課名)	—		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 104
<p>【取組の概要】 過疎対策事業債の活用、各地域の豊かな自然、文化などの魅力発信などを通して、しまや過疎地域の活性化を進めます。</p> <p>【主要事業】 ①しまの活性化 ②過疎・半島地域の活性化</p>			

2 数値目標の達成状況

No.	数値目標及び達成状況	説明												
1	<p>しまや過疎地域の人口の減少率（社会減）の抑制★</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>地域づくり推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成17～22年の減少率)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5.6%未満</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>125%</td> </tr> </table>	担当課	地域づくり推進課	基準値	5.6%	(基準年)	(平成17～22年の減少率)	目標値	5.6%未満	実績値	4.2%	達成率	125%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 しまや過疎地域は、依然として人口減少に歯止めがかからない状況であるが、「長崎県離島振興計画」及び「しまは日本の宝」戦略に掲げられた取組や、半島振興計画などに基づく地域振興策に取り組んでおり、平成22年1月1日からの5年間で転入・転出により13,449人減（社会減）となっており、減少率は4.2%と目標を達成できた。 このうち、しまのみの社会減による人口減少は、平成22年1月1日からの5年間で6,228人、減少率4.8%となっている。</p> <p>《今後の対応方針》 しまにおいては、平成28年4月に成立した有人国境離島法に基づく計画を策定するとともに、「長崎県離島振興計画」及び「しまは日本の宝」戦略に掲げる事業を着実に推進する。半島地域においては、平成27年度に策定した半島振興計画を着実に推進し、しまや過疎地域の人口の減少率低下に向けた取組を実行していく。</p>
担当課	地域づくり推進課													
基準値	5.6%													
(基準年)	(平成17～22年の減少率)													
目標値	5.6%未満													
実績値	4.2%													
達成率	125%													
2	<p>国境離島・外洋離島を有する本県の実情にあった新たな離島振興法の制定及び離島振興計画の策定★</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>地域づくり推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	地域づくり推進課	基準値	—	(基準年)	(—)	目標値	8件	実績値	8件	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島活性化交付金の創設や人の往来・物資の輸送に要する費用の低廉化、石油製品価格の低廉化などを盛り込んだ「離島振興法の一部を改正する法律」が平成24年6月20日に可決・成立し、同年6月27日に公布された。 なお、法の改正に伴い、平成25年5月には、市町の案を反映した「長崎県離島振興計画」（7地域）を作成した。</p> <p>《今後の対応方針》 離島活性化交付金等を有効に活用しながら、「長崎県離島振興計画」に掲げる施策を着実に推進していく。合わせて、法律に定められた施策の具現化やさらなる充実を国に求めていく。</p>
担当課	地域づくり推進課													
基準値	—													
(基準年)	(—)													
目標値	8件													
実績値	8件													
達成率	100%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	「しま」への観光客実数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>しまへの観光客実数は、世界遺産候補の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の認知度向上などによる来訪者の増加やしまとく通貨とのタイアップ旅行商品の販売が好調だったこと、対馬への韓国人観光客の増加などが、全体の観光客実数の増加と目標達成に大きく寄与した。</p> <p>各地域ごとの要因としては、対馬での韓国人観光客の増加、壱岐での「壱岐島ごっとり市場プロジェクト」で取り組んだ市観光連盟独自の体験メニューの開発や集中的な情報発信、五島におけるキリスト教関連遺産である教会への観光客の増などが考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>しまの魅力である「海」に関する地域資源を最大限に活用した新たな産業を創出し、漁協やマリンスポーツ事業者の異業種間でのネットワーク化を図ることなどにより観光の振興につなげ、しまの交流人口の拡大等を図っていく。</p>	
	担当課	地域づくり推進課	
	基準値	94万人	
	(基準年)	(平成21年)	
	目標値	105万人	
	実績値	125万人	
達成率	119%		
4	今期の市町村過疎計画（平成22年度から6年間）計上事業の実施率<事業費ベース 累計>	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>市町の全体計画約3,125億円に対し、平成22～27年度実績額は約2,438億円（78.0%）となり、目標値を下回った。</p> <p>これまでも過疎計画が適正な事業規模となるよう、また、事業の進捗に合わせて過疎計画の変更・見直しを適宜実施するよう各市町に助言を行ってきたところであり、前年度より改善された（64.7%（H26）⇒78.0%（H27））。しかしながら、近年の厳しい財政状況のなか、必要な財源の確保等が要因で、計画どおりの実績とまでは至らなかった。</p> <p>平成27年度実績額の分野別内訳は、産業の振興が約27%、交通通信体系の整備が約19%、生活環境の整備が約25%、教育の振興が約12%となり、主に過疎地域の主要産業である農林水産業の基盤整備、道路・水道などのインフラ整備が行われたものである。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>長崎県総合計画チャレンジ2020では、本数値目標は引継いでいないが、各市町において実施が不用となった事業や新規事業、事業の進捗に合わせた過疎計画の変更・見直しを適宜実施するよう、引き続き助言を行い、計画の進捗管理に努めたい。</p>	
	担当課	地域づくり推進課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	100%	
	実績値	78%	
達成率	78%		
平均達成率	94%	達成区分	概ね達成

（達成率の考え方）
各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。
（平均達成率）
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、達成が3項目、未達成が1項目となっている。

達成項目のうち「「しま」への観光客実数」については、壱岐・対馬・五島の3島すべてで基準年（平成21年）を上回っており、離島の観光分野については推進が図られている。

一方、達成項目のうち「しまや過疎地域の人口の減少率（社会減）の抑制」については、目標は達成はできたものの、減少率4.2%と依然として人口減少に歯止めがかからない状況であり、人口減少対策について課題がみられる。

今後も、「長崎県離島振興計画」及び「しまは日本の宝」戦略に掲げる事業を着実に推進するとともに、有人国境離島法に基づく施策の推進に取り組む。併せて、平成27年4月から施行された新しい半島振興法に基づき、半島地域の多様な主体の連携、協力による広域的かつ総合的な取組を進めていく。

また、未達成項目の「今期の市町村過疎計画（平成22年度から6年間）計上事業の実施率<事業費ベース 累計>」については、78.0%と計画と実績に乖離が生じており、各市町において過疎計画の適正な策定・管理が必要である。

今後も、各市町において実施が不用となった事業や新規事業、事業の進捗に合わせた過疎計画の変更・見直しを適宜実施するよう、引き続き助言を行い、計画の進捗管理に努めたい。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
4	今期の市町村過疎計画（平成22年度から6年間）計上事業の実施率＜事業費ベース累計＞	所管課で進捗管理	・総務省からの過疎地域自立促進計画の事業実績等にかかる照会に合わせて実績を把握し、過疎計画の変更・見直しを適宜実施するよう市町に助言しながら進捗管理を行う。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	8	「地域発の地域づくり」を進める
施	策	(4)	文化・芸術によるまちづくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部文化振興課	課（室）長等名	古謝 玄太
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁学芸文化課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 106
<p>【取組の概要】 地域における文化・芸術活動やそれを通じたまちづくりを支援するとともに、子どもたちが文化や芸術に触れる機会を提供します。</p> <p>【主要事業】 ①地域が主体的に行う文化・芸術によるまちづくりの支援 ②ながさきの文化を担う人づくり ③文化財の保存・活用の推進</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに、出演または参加した人の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>文化振興課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>25 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>16 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>64%</td> </tr> </table>	担当課	文化振興課	基準値	18.2%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	25 %	実績値	16 %	達成率	64%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 地域が主体的に実施する「ながさき音楽祭」「ながさき『文化のちから』創生事業」など幅広い年齢層の県民が参加できる文化・芸術活動を実施することにより、イベントへの参加機会を提供したが、目標を達成できなかった。イベントへの参加者が伸び悩んだ要因としては、人口減少や高齢化等の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少が考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 人口減少などにより地域の活力が低下するなか、地域の活力を再生するには、他県にはない個性的な取組や若者が主体的に活躍できる新たな地域ネットワークづくりを推進することが重要である。今後は、若手芸術家の支援や若者がより参加しやすいイベントを企画、実施することにより、出演者や参加者数の増加を図り、最終目標（長崎県総合計画チャレンジ2020における目標：20%）の達成を目指す。</p>
担当課	文化振興課													
基準値	18.2%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	25 %													
実績値	16 %													
達成率	64%													
2	<p>地域実行委員会等の新規設立数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>文化振興課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>4 団体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>8 団体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>200%</td> </tr> </table>	担当課	文化振興課	基準値	-	(基準年)	(-)	目標値	4 団体	実績値	8 団体	達成率	200%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成19年度に事業開始した「ながさき音楽祭」事業は、当初、県主導で実施していたが、平成22年度からは地域実行委員会が主体的に企画運営する手法へと改めた。地域実行委員会の自立が図られたことから、平成26年度をもって事業終了し、平成27年度からは「ながさき『文化のちから』創出事業」により優れた文化芸術に触れる機会の少ない離島・半島地域に事業を重点化するとともに、事業目的に若手芸術家の支援や若者視点の文化創造の視点を加えた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も「ながさき音楽祭」事業と同様に、質の高い文化芸術を実行できる人材育成と文化による地域の磨き上げを意識した制度設計を継続し、事業の定着や地元の事業実行力を向上させ、地域実行委員会の体制強化を図る。</p>
担当課	文化振興課													
基準値	-													
(基準年)	(-)													
目標値	4 団体													
実績値	8 団体													
達成率	200%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	優れた芸術の鑑賞機会に参加した子どもの数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 少子高齢化が進み、子どもたちの数が減少している中、芸術鑑賞事業を開催する学校だけではなく、近隣の学校にも参加を促すことにより、多くの児童生徒に対して鑑賞する機会を提供し、子どもたちの文化芸術への関心を高めながら数値目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 生の舞台芸術を鑑賞する機会を提供するための事業を実施しており、特に、鑑賞機会の少ない「しま地区」の子どもたちを優先しているところである。今後も、引き続き、多くの子どもたちに音楽・演劇・古典芸能など優れた芸術の鑑賞機会を提供していく。</p>	
	担当課		学芸文化課
	基準値		42,000人
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		45,000人
	実績値		47,207人
達成率	104%		
4	国や県の指定、選定、登録となった文化財の数(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 貴重な文化財を大切に守り、次世代へ確実に引き継いでいくため、市町と連携し、県内各地に残る貴重な文化財を顕在化し、国や県の指定等を推進した結果、目標値を上回る実績となった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ、県内の未指定、未登録の文化財について、その調査や指定を進めるとともに、地域の文化財や歴史に触れる機会の充実に努める。</p>	
	担当課		学芸文化課
	基準値		601件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		650件
	実績値		668件
達成率	102%		
平均達成率	91%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全4項目のうち達成が3項目、未達成が1項目となっている。

達成項目は、「地域実行委員会等の新規設立数」、「優れた芸術の鑑賞機会に参加した子どもの数」および「国や県の指定、測定、登録とあった文化財の数」であり、地域における文化・芸術活動、それを通じたまちづくりの支援、子供たちが文化芸術に触れる機会を提供することができた。今後も引き続き、次代を担う子どもたちの豊かな心を育むため、優れた舞台芸術を鑑賞する機会として、「長崎県青少年劇場」をはじめとした芸術鑑賞事業を実施するとともに、子どもたちの日頃の文化活動の成果を発表する機会を提供していきたい。また、我が国に存在する数多くの文化財は、国、県、市町がそれぞれ役割を分担し、一体となって保護を行っていかねばならないものであり、関係法令等に基づき、文化財の指定や保護・保全のための事業費補助を引き続き行っていくとともに、文化財を活用した地域の活性化に努めていく。

一方、未達成項目は、「祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合」であり、今後は、若手芸術家の育成、良質な芸術に触れられる機会の提供及び若者文化を核としたまちづくりなどを推進することにより、目標達成に向けた取組を進めることとしたい。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに、出演または参加した人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに、出演または参加した人の割合」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	8	「地域発の地域づくり」を進める
施	策	(5)	スポーツによる地域の活力の創出

		作成年月日	平成 28 年 11 月 15 日
施策主管所属	企画振興部スポーツ振興課	課（室）長等名	井上 和広
施策関係所属 （部局名課名）	土木部都市計画課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 108
<p>【取組の概要】 地域密着型クラブチームの活用や県外トップチームの合宿誘致などスポーツを通したまちづくりに取り組む地域を支援します。</p> <p>【主要事業】 ①第69回国民体育大会（長崎がんばらんば国体）及び第14回全国障害者スポーツ大会（長崎がんばらんば大会）の開催を契機とした地域づくり ②地域密着型クラブチーム等を活用した地域活性化の支援 ③スポーツ・レクリエーション活動を推進する都市公園の整備</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p>スポーツイベント参加者人数（国体等除く）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>23.6万人</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>36万人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>51万人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>141%</td> </tr> </table>	担当課	スポーツ振興課	基準値	23.6万人	（基準年）	（平成21年度）	目標値	36万人	実績値	51万人	達成率	141%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ゴルフ日韓対抗戦等を関係団体と連携し、誘致するなどして、本県の国内外への魅力発信、観戦者等による地域のにぎわいづくりに取組んだ。また、全国のスポーツ推進委員を一堂に会する全国スポーツ推進委員研究協議会を開催したことにより、参加者等による交流人口の拡大が図られた。都市公園での指定管理者が様々な工夫を凝らしたイベントを開催するなど利用者増のための取組を行ったことにより目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 さらなるスポーツツーリズムを推進するために、平成28年3月に設立した、スポーツ大会や合宿の誘致・相談対応を一元的に行うスポーツコミッションを中心に、関係団体と連携し、効果的・効率的な誘致活動等に積極的に取り組む。また、V・ファーレン長崎等を活用した地域のPRや都市公園の有効活用・効率的な管理運営等に取り組み引き続き地域活性化と交流拡大を推進していく。</p>
担当課	スポーツ振興課													
基準値	23.6万人													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	36万人													
実績値	51万人													
達成率	141%													
2	<p>第69回国民体育大会において、資格が必要とされる県内の競技役員数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>担当課</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1,559人</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成20年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>3,250人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3,465人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>106%</td> </tr> </table>	担当課	スポーツ振興課	基準値	1,559人	（基準年）	（平成20年度）	目標値	3,250人	実績値	3,465人	達成率	106%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎がんばらんば国体開催と大会の円滑な運営を推進するため、計画に基づいて各競技団体に積極的に資格取得を奨励した結果、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 両大会を契機として充実したスポーツ施設や培われた人材（競技役員、ボランティア）などを活かし、スポーツ振興と地域活性化に取り組む。</p>
担当課	スポーツ振興課													
基準値	1,559人													
（基準年）	（平成20年度）													
目標値	3,250人													
実績値	3,465人													
達成率	106%													

数値目標及び達成状況			説明
3	トップレベルのスポーツ合宿誘致団体数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 スポーツ合宿の誘致・定着化を図るための地域の取り組みに対して補助を行う「スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費補助金」の制度を活用し、積極的にスポーツ合宿の誘致に取り組む市町がみられた結果、目標達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 「スポーツ・地域にぎわいづくり事業費補助金」や「スポーツコンベンション開催助成事業費補助金」による市町への支援は、スポーツ大会や合宿の誘致・相談対応を一元的に行うスポーツコミッション補助金としてリニューアルし、県及び市町が共同で主催者等へ支援を行い、広域的・効率的な誘致活動等に積極的に取り組む。</p>
	担当課	スポーツ振興課	
	基準値 (基準年)	7団体 (平成21年度)	
	目標値	15 団体	
	実績値	19 団体	
	達成率	126%	
4	V・ファーレン長崎のホームゲーム年間観客数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成25年度はJ2リーグ昇格初年度ということで、県民の関心度も高く12.9万人と目標(7.7万人)を大きく上回った。翌26年度も10.2万人とほぼ目標値(10.8万人)どおりとなった。当初、平成27年度のJ1リーグ昇格を見込んでいたが、平成26年度14位となり、J2リーグにとどまったため観客数が伸びず目標を下回ったが、県民応援DAYの実施など集客増につながるイベント開催に取り組む、前年度を上回る観客数(10.7万人)となった。</p> <p>《今後の対応方針》 本県唯一のプロサッカークラブであるV・ファーレン長崎の活躍は、県民の一体感や郷土愛を育むとともに、地域間・世代間の交流や地域経済の活性化に大きく寄与するなど、本県にとって大切な地域資源である。このため、県民応援DAY実施など県民が一体となって応援する機運醸成に引き続き取り組むほか、V・ファーレン長崎を活用した市町の地域活性化の取組を推進する。</p>
	担当課	スポーツ振興課	
	基準値 (基準年)	4.7万人 (平成21年度)	
	目標値	16 万人	
	実績値	10.7 万人	
	達成率	66%	
5	県立都市公園利用者数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 百花台公園の未供用部分に大芝生広場や遊歩道、健康遊具等の整備を行い利用者の利便性向上を図るとともに、各公園ごとに指定管理者が様々な工夫を凝らしたイベントを開催するなど利用者増のための取組を行なった。 長崎がんばらんば国体・がんばらんば大会が開催された平成26年度には258万人とほぼ目標を達成したが、平成27年度は247万人と目標に対する達成率は94%であった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に目標を引き継ぎはしないが、平成28年度以降も県の取組みとして、都市公園の有効活用や効率的な管理運営、施設の維持更新や引き続き百花台公園の未供用部分の整備等に取り組んでいく。</p>
	担当課	都市計画課	
	基準値 (基準年)	250万人 (平成21年度)	
	目標値	261 万人	
	実績値	247 万人	
	達成率	94%	
平均達成率	92%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全5項目のうち、達成が3項目、概ね達成が1項目、未達成が1項目となっている。
 達成項目及び概ね達成は、「スポーツイベント参加者人数（国体等除く）」、「第69回国民体育大会において、資格が必要とされる県内の競技役員数」、「トップレベルのスポーツ合宿誘致団体数」及び「都市公園利用者数」であり、スポーツの普及・振興が図られている。
 一方、未達成項目は、「V・ファーレン長崎のホームゲーム年間観客数」であり、クラブのPRや集客支援などについて課題がみられる。

スポーツによる地域活力の創出については、「第69回国民体育大会（長崎がんばらんば国体）及び第14回全国障害者スポーツ大会（長崎がんばらんば大会）」の開催で充実したスポーツ施設や培われた人材（競技役員、ボランティア）などを活かすために、長崎県総合計画チャレンジ2020では、平成28年3月に設立した、スポーツ大会や合宿の誘致・相談対応を一元的に行う「長崎県スポーツコミッション」を中心に、関係団体と連携し、効果的・効率的な誘致活動等に積極的に取り組むこととしている。また、本県唯一のプロサッカークラブであるV・ファーレン長崎を支援するために、県民が一体となって応援する県民応援DAYの実施などに引き続き取り組み、V・ファーレン長崎を活用した市町の地域活性化を推進していく。

「スポーツ・レクリエーション活動を推進する都市公園の整備」では、県民にレクリエーションや休養等の場を提供する都市公園として、引き続き公園利用者数の増を図るための取り組みを進めていく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち、進捗管理を終了する項目はなく、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ進捗を管理し、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
4	V・ファーレン長崎のホームゲーム年間観客数	事務事業評価で進捗管理	○スポーツ・夢づくり」推進事業 「V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客者数」
5	県立都市公園利用者数	事務事業評価で進捗管理	○指定管理者制度導入施設事業 「次年度の県立都市公園利用者数（各公園毎）」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	8	「地域発の地域づくり」を進める
施	策	(6)	世界平和への貢献

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	文化観光国際部国際課	課（室）長等名	佐古 竜二
施策関係所属 （部局名課名）	福祉保健部原爆被爆者援護課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 110
<p>【取組の概要】 被爆県として、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて国内外への発信を行うとともに、被ばく者医療の実績を活かした本県独自の国際貢献を進めます。</p> <p>【主要事業】 ①世界平和に向けた発信 ②長崎独自の被ばく者医療による国際貢献</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明	
1	被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 目標値は「平和大学参加者」、「被爆体験講話参加者」、「海外原爆展参加者」の合計である。長崎平和大学の参加者が若干減っている反面、被爆体験講話については、県外大学や長崎市以外の県内市町からの派遣要請が増えたことから目標を達成できた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も引き続き、核兵器の悲惨さや非人道性の理解促進のため、被爆体験の継承に取り組み、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国内外への情報発信を行っていく。</p>	
	担当課		国際課
	基準値		1,588人
	（基準年）		（平成17～21年度）
	目標値		6,400人
	実績値		16,843人
達成率	263%		
2	長崎平和大学への参加者数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 参加者の推移をみると、平成23年度：632人、平成24年度：537人、平成25年度：639人、平成26年度：560人、平成27年度：556人であった。主な参加対象者は新規来日留学生で、これまで日本人学生に対し積極的な周知を行っておらず、留学生の数が近年足踏み状態にあることもあり、目標を達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 県と同じく主催者である長崎市、長崎留学生支援センターとも連携し、大学を訪問したり、文書を発送するなどして、留学生だけでなく日本人学生にも参加してもらうよう県内大学に周知を徹底する等、日本人学生も含めた参加者数を増やす努力を継続していきたい。</p>	
	担当課		国際課
	基準値		1,588人
	（基準年）		（平成17～21年度）
	目標値		4,000人
	実績値		2,924人
達成率	73%		
3	県内市町で平和事業に取り組む市町の数★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内市町において、積極的に平和事業に取り組んだ結果、数値目標を達成した。</p> <p>取組件数としては長崎市が圧倒的多数であるが、佐世保市など佐世保空襲に特化した取組など地域ごとに特色があるものもある。その他の自治体は原爆のパネルや写真の展示、平和集会などを行う自治体が多い。</p> <p>《今後の対応方針》 被爆者が高齢化する中、今後は被爆体験を風化させないよう、若者世代への継承に力点をおいた取組を促していきたい。</p>	
	担当課		国際課
	基準値		13市町
	（基準年）		（平成22年度）
	目標値		21市町
	実績値		21市町
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明	
4	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会（NASHIM：ナシム）が招へいた研修生数（累計）★	《達成状況の説明と主な取組実績》 ・平成27年度：ロシア1名、ウクライナ1名、ベラルーシ2名、カザフスタン2名の計6名を受入、ヒバクシャ医療の研修を実施した。その結果、平成27年度末時点の目標133人に対し実績は142人となった。 ・平成22年度は目標値108人に対し実績は112人、平成23年度は目標113人に対し実績118人、平成24年度は目標118人に対し実績124人、平成25年度は目標123人に対し実績130人、平成26年度は目標128人に対し実績136人と、毎年6名の研修受入を実施しており、毎年度5名受入という計画（目標）を上回るペースで事業進捗が図られている。 ・なお、チェルノブイリ事故から30年経過するが、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ等、放射線被害があった国においては小児甲状腺の異常が多く見られ、依然としてヒバクシャ医療に対する関心が高く研修希望者が多い状況である。こうした中で、これらの国の各医科大学においては選考会を行って研修派遣者を決定しており、ナシムとしてもぎりぎりの予算の中で、計画を超える6名の研修生を受け入れているところである。	
		担当課	原爆被爆者援護課
		基準値	108人
		(基準年)	(平成22年度)
		目標値	133人
		実績値	142人
達成率	136%		
		《今後の対応方針》 ・今後とも、年間6名の研修生受入を目標に実施する。	
平均達成率	93%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全4項目のうち達成が3項目、未達成が1項目となっている。

達成項目は「被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数」、「県内市町で平和事業に取り組む市町の数」および「長崎・ヒバクシャ医療国際協力会が招聘した研修生数」であり、県内市町における平和学習が定着し、また、国際的な被爆医療に対する貢献が図られているものと評価できる。

一方、未達成項目は「長崎平和大学への参加者数」であり、平和発信事業の中で長崎平和大学への参加者数が低迷しているという課題がある。

今後は、長崎平和大学の参加者を増加させるために、産学官協働による留学生増加に向けての取組を継続するとともに、県内大学を通し周知することで日本人学生にも参加を呼びかけ、留学生との交流や平和学習を深める機会としたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぐこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
2 長崎平和大学への参加者数(累計)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)」 ・「核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信」の指標として、従来の「長崎平和大学」だけでなく、「被爆体験講話参加者(県外大学・県内市町)」「海外原爆展参加者」「地球市民集会ナガサキ」など、平和発信に関する事業への参加者数の総数とすることが適切なため。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	9	安全・安心で快適な地域をつくる
施	策	(1)	災害に強く命を守るまちづくり

		作成年月日	平成 28 年 9 月 15 日
施策主管所属	危機管理監危機管理課		課（室）長等名
	陣野 和 弘		
施策関係所属 （部局名課名）	教育庁教育環境整備課、総務部学事振興課、福祉保健部こども政策局こども未来課 土木部建築課 住宅課 港湾課		

1 施策の内容

長崎県総合計画記載ページ		P 112
<p>【取組の概要】 地震や台風など様々な災害や有事に対応するためのハード・ソフト両面の地域づくりを進めます。</p> <p>【主要事業】 ①総合的な防災及び危機管理の体制整備 ②災害や有事発生時の対応訓練の実施 ③県民の防災意識の向上 ④耐震化の推進 ⑤自然災害等に強い県土づくり ⑥公共施設の適切な維持管理の推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明	
1	風水害・地震などによる死者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 幸いにも本県においては大きな自然災害が発生せず、自然災害での死者数ゼロを達成した。 長崎県防災・減災シンポジウムの開催、テレビ、ラジオ、全世帯広報誌等による広報などにより、県民の防災意識の醸成に努めた。 気象警報発令時には、遅滞なく災害警戒本部を設置し、市町や関係機関と連携して対応を行った。</p> <p>《今後の対応方針》 災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制の充実・強化に取り組む。</p>	
	担当課		危機管理課
	基準値		1人
	(基準年)		(平成21年)
	目標値		0人
	実績値		0人
達成率	100%		
2	総合防災ポータルへのアクセス数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 災害対応状況の情報発信を目的として、「総合防災ポータル」を県ホームページ上に掲載している。平成27年度は、本県における災害は少なかったものの、多雨期の8月及び記録的な大雪となった1月で県民の関心が高く、1日の平均アクセス数は604回／日を記録し、年間目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 総合防災ポータルを広く周知するため、引き続き、各種研修会や出前講座など様々な機会を活用して、積極的な広報に努める。</p>	
	担当課		危機管理課
	基準値		67,869回
	(基準年)		平成21年度
	目標値		80,000回
	実績値		117,193回
達成率	146%		
3	防災行政無線稼働率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 災害時など国、都道府県、県出先機関、市町村、消防本部（局）、防災関係機関との間で災害情報の収集伝達を行うために整備されている防災行政無線については、年間を通じて常時稼働状態を維持することができた。 年間約25万件の利用件数があり、的確な防災情報の収集・伝達が行われており、県防災行政無線の役割を十分に担っている。</p> <p>《今後の対応方針》 地域住民の生命、身体、財産を災害から護るため、国、県、県出先機関、市町、消防本部及び防災関係機関相互間を結ぶ、途絶の許されない防災行政無線の通信網であり、今後も引続き通信網の常時稼働を維持していく。</p>	
	担当課		危機管理課
	基準値		100%
	(基準年)		平成21年度
	目標値		100%
	実績値		100%
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明
4	防災訓練等の実施回数	
	担当課	危機管理課
	基準値	5回
	(基準年)	平成21年度
	目標値	6回以上
	実績値	6回
	達成率	100%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 自然災害を想定した訓練や原子力など特殊性のある事案を想定した、総合防災訓練、石油コンビナート等総合防災訓練、原子力防災訓練、国民保護訓練、情報伝達訓練、業務継続計画訓練の実施し、関係機関との連携を図り、有事即応態勢を確認した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後とも、各種災害の発生に備えた防災訓練を実施し、防災関係機関相互の緊密な連携を確保するとともに、救助・救護活動、避難誘導活動、水防作業等、有事即応態勢を確立する。</p>		
5	自主防災組織率	
	担当課	危機管理課
	基準値	全国45位(39.9%)
	(基準年)	平成21年度
	目標値	全国20位台(70%台)
	実績値	46位 63.2%
	達成率	90%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 自主防災組織の結成を促すため、各種会議を利用し各市町の自主防災組織育成担当者への働きかけや、市町と協力した資機材の整備、地域の防災活動の担い手となる人材育成研修、各市町がそれぞれの地域課題に応じて実施する自主防災組織の結成促進等に関する事業を拡充・支援するための補助金を創設した結果、県内自主防災組織の結成数は、平成21年4月1日時点の2,049組織から、平成28年4月1日時点では2,900組織と、着実に増加しているが、同組織については、全国的にも各種災害等を契機として新規結成が増加しており、目標値は未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 防災推進員養成講座を継続的に開催することにより、自主防災組織の中核となる人材の育成に努める。 市町の担当者や県民への呼びかけなどの広報活動、研修会などの実施に努める。</p>		
6	県立学校耐震化率	
	担当課	教育環境整備課
	基準値	78.9%
	(基準年)	平成21年度
	目標値	100%
	実績値	100%
	達成率	100%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所であるとともに、災害発生時には地域の緊急避難場所としての役割を果たすことから、安全確保を図るため、平成18年度から「県立学校耐震化推進事業」を実施し、平成24年度に、予定どおり完了することが出来た。</p> <p>《今後の対応方針》 児童生徒の安全を図るため、今後とも建築等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施し、老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進めるとともに、必要に応じて維持・補修等を随時実施していく。</p>		
7	市町立小中学校耐震化率	
	担当課	教育環境整備課
	基準値	58.8%
	(基準年)	平成21年度
	目標値	100%
	実績値	96.8%
	達成率	96%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度末までに15市町が完了し、市町立小中学校の耐震化率は96.8%となり、前年度から2.5ポイント上昇した。市町立学校の耐震化は、設置者である各市町の認識と早期の取組みが必要であり、国の目標である平成27年度の完了に向けて県としても事業の前倒しをするよう積極的に働きかけを行ってきたが、目標値(100%)は未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》 耐震化が完了していない市町は、平成28年度以降に校舎等の改築や統廃合を計画しているなどの理由により耐震化が遅れているが、県としては引き続き早期完了に向けて、市町が計画している事業の前倒しを依頼する等積極的な働きかけを行い、市町立小中学校の耐震化完了を目指す。</p>		
8	私立学校(小・中・高等学校)耐震化率	
	担当課	学事振興課
	基準値	48.0%
	(基準年)	平成21年度
	目標値	100%
	実績値	76.9%
	達成率	76%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 私立学校の耐震化は緊急の課題であるが、設置者である学校法人の負担が大きいことから、文部科学省による耐震化補助に加え、県も独自補助を行っている。平成23年～27年の5年間においては、20校23棟の耐震工事に対する助成にとどまったため、目標を達成することができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 学校施設の耐震化は、児童・生徒の安全・安心に関わることから、設置者である学校法人に働きかけるとともに、平成28年度から、設置者の負担軽減を図り、更なる耐震化を進めるために、緊急防災・減災事業債を活用し、適用施設については、県の補助率を1/6から1/3に引き上げている。耐震化率100%を目指して、引き続き、長崎県総合計画チャレンジ2020に位置づけて取り組んでいく。</p>		

数値目標及び達成状況		説明												
9	<p>私立幼稚園・私立保育所の耐震化率</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>こども未来課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>幼稚園49%・保育園50%</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>平成20年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>幼稚園72%・保育園87%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>幼稚園72%・保育園87%</td> </tr> </table>	担当課	こども未来課	基準値	幼稚園49%・保育園50%	(基準年)	平成20年度	目標値	100%	実績値	幼稚園72%・保育園87%	達成率	幼稚園72%・保育園87%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>本県の私立幼稚園の耐震化率は、全国40位（平成27年度）に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設等の耐震性を確保する必要がある。</p> <p>耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性が明らかとなり、施設整備の検討を行うきっかけとなる。</p> <p>耐震診断・耐震化工事の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もあり、平成23年～27年の5年間においては、幼稚園で24園、保育園で35園の耐震工事にとどまったため、目標を達成することができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、財政的に取組が難しい施設があるが、幼稚園・保育所は乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、子どもたちの安全・安心を確保するためには必要な取組みであることから、施設設置者に対し、引き続き補助事業の活用を促すこと等により、計画的な診断の実施を図り、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。</p>
担当課	こども未来課													
基準値	幼稚園49%・保育園50%													
(基準年)	平成20年度													
目標値	100%													
実績値	幼稚園72%・保育園87%													
達成率	幼稚園72%・保育園87%													
10	<p>民間特定建築物の耐震診断実施数（累計）★</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>建築課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>11棟</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100棟</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>42棟</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>34%</td> </tr> </table>	担当課	建築課	基準値	11棟	(基準年)	平成21年度	目標値	100棟	実績値	42棟	達成率	34%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>病院やホテル等の所有者に対して個別訪問やアンケート等を実施し耐震化の必要性の周知に努めてきたが、耐震化工事は一般的に多額の費用を要する機会が多いことから、目標100棟に対し実績42棟と目標を達成することができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>耐震改修工事の補助制度の周知を行うため、市町と協力し個別訪問、窓口での周知活動を行う。また、アスベスト補助事業や特殊建築物の定期報告などの他事業に併せて、個別説明等を行い、耐震化の必要性に対する県民の意識向上を図っていく。</p>
担当課	建築課													
基準値	11棟													
(基準年)	平成21年度													
目標値	100棟													
実績値	42棟													
達成率	34%													
11	<p>住宅の耐震改修計画作成数（累計）★</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>住宅課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>4,000件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>307件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>6%</td> </tr> </table>	担当課	住宅課	基準値	31件	(基準年)	平成21年度	目標値	4,000件	実績値	307件	達成率	6%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>住宅の耐震改修を進めるため、県と市町は、旧基準で建設された木造戸建住宅の所有者等に対し、耐震診断費、耐震改修計画（改修設計）作成費、耐震改修工事費について支援を行っており、このうちの耐震計画作成件数を数値目標としている。</p> <p>耐震化を促進する為に新聞への広告掲載、HP掲載、ラジオ放送等によるPRを行い、補助制度も含め、県民に周知を図ってきた。しかし、多くの県民が県内において大きな地震の経験が無いことや発生の恐れが低いと考えていることから耐震化の必要性を感じていない（耐震化への意識が低い）上に、耐震改修工事には多額の費用がかかることから理解を得られず未達成となった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>これまでのPRに加え、熊本地震後に関心が広がっている住宅の耐震化について、直接県民の声を聴く耐震無料相談会の開催や、一部の県で認めている安価な補強工法の適用を可能とするための仕組みについて結論をだし、県民への周知活動を広げて耐震化への意識を高める。</p>
担当課	住宅課													
基準値	31件													
(基準年)	平成21年度													
目標値	4,000件													
実績値	307件													
達成率	6%													
12	<p>耐震岸壁が完了した港湾・漁港の数（累計）★</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>港湾課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1港</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11港</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>7港</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>60%</td> </tr> </table>	担当課	港湾課	基準値	1港	(基準年)	平成22年度	目標値	11港	実績値	7港	達成率	60%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>病院やホテル等の所有者に対して個別訪問やアンケート等を実施し耐震化の必要性の周知に努めてきたが、耐震化工事は一般的に多額の費用を要する機会が多いことから、目標100棟に対し実績42棟と目標を達成することができなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>耐震改修工事の補助制度の周知を行うため、市町と協力し個別訪問、窓口での周知活動を行う。また、アスベスト補助事業や特殊建築物の定期報告などの他事業に併せて、個別説明等を行い、耐震化の必要性に対する県民の意識向上を図っていく。</p>
担当課	港湾課													
基準値	1港													
(基準年)	平成22年度													
目標値	11港													
実績値	7港													
達成率	60%													

数値目標及び達成状況		説明
13	石木ダム建設 事業進捗率 (累計) ★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成22年9月に国から新たに要請があったダム事業の検証等により不測に年月を要し、また、事業に対する地元の理解が得られず事業費が一部未執行となったため、目標の事業進捗に至らなかったことなどが未達成の要因である。</p> <p>平成24年6月に国により「補助金交付を継続」とする対応方針が決定され、平成25年9月の事業認定告示を受け、平成26年9月に迂回道路用地の裁決申請を行い、平成27年6月に裁決となった。その他の用地についても土地収用法の手続きを進めている。</p>
	担当課	河川課
	基準値	47.7%
	(基準年)	平成21年度
	目標値	92.0%
	実績値	58.4%
達成率	24%	
14	河川沿川の浸水被害軽減戸数 (累計) ★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>近年、突発的な大雨により浸水被害が多発している中、家屋の浸水被害が発生している河川（江ノ浦川、日野川など）を優先的かつ計画的に整備を行うことにより着実に浸水被害軽減戸数が増加し、洪水に対する被害の軽減が図られている。</p>
	担当課	河川課
	基準値	26,970戸
	(基準年)	平成21年度
	目標値	29,030戸
	実績値	29,412戸
達成率	118%	
15	海岸背後地の浸水被害軽減戸数 (累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>高潮などの被害から家屋を守るため、護岸の整備や老朽化対策を県内40海岸で実施し防護戸数増を図っている。平成27年度においては防護戸数1,365戸となり十分に効果が上がっている。</p>
	担当課	港湾課
	基準値	851戸
	(基準年)	平成21年度
	目標値	1,346戸
	実績値	1,365戸
達成率	101%	
16	土砂災害防止施設の整備による保全人家戸数(箇所数)(累計) ★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>自然災害のない県土づくりを積極的に推進するため、緊急性、重要度を考慮した上で、土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設などの土砂災害防止施設整備の計画的整備を進めるとともに、予算確保にも努めた結果、目標を上回る結果となった。</p>
	担当課	砂防課
	基準値	48,365戸
	(基準年)	平成21年度
	目標値	51,600戸
	実績値	51,761戸
達成率	100%	
17	土砂災害防止法による区域指定数 (累計) ★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>土砂災害が発生する恐れのある危険箇所を多く抱える本県では、施設整備などのハード対策だけではなく、警戒避難体制などのソフト対策の充実が必要であるため、土砂災害防止法に基づき警戒区域等の指定を推進し、県下全域に指定を拡大させ、併せて住民の理解や協力に努めた結果、目標を上回る成果となった。</p>
	担当課	砂防課
	基準値	2,998箇所
	(基準年)	平成21年度
	目標値	11,600箇所
	実績値	14,824箇所
達成率	137%	

数値目標及び達成状況		説明
18	道路防災事業の実施箇所数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 道路防災事業においては、山間地や斜面部の買収が多く、字図混乱の解消や用地境界確定、保安林解除等の関係機関との調整などに期間を要していたが、それらの整理ができたため、平成27年度は57箇所について事業が進捗し、目標を達成した。</p>
	担当課	道路維持課
	基準値	123箇所
	(基準年)	平成22年度
	目標値	302 箇所
	実績値	341 箇所
達成率	112%	<p>《今後の対応方針》 平成21年から平成26年の5年間で、102件もの道路災害や、通算3,000時間に近い通行止めが発生しており、依然として防災対策の必要性が高い状況である。点検等の結果から対策が必要とされた箇所を対象に、平成27年度から平成36年度までに506箇所の防災対策を実施する道路防災事業計画を改訂（第二期）しており、今後も災害に強い道づくりに取り組む。</p>
19	改修済ため池箇所数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 大規模地震や頻発化する集中豪雨への備えなど農村地域での安全安心を確保する意識が高まっている。このため、ため池下流域の農地や農業施設、道路等公共施設及び家屋への被害を未然に防止するため、平成27年度は5箇所の老朽化した改修予定ため池の整備に努めた結果、目標を達成することが出来た。</p>
	担当課	農村整備課
	基準値	937箇所
	(基準年)	平成21年度
	目標値	956 箇所
	実績値	961 箇所
達成率	126%	<p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020において、5カ年間のため池整備着手箇所数の目標を設定し、引き続き進捗を管理していく。</p>
20	保安林指定面積（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度261haの保安林指定を行い、目標の49,500haを737ha上回る50,237haの保安林面積を達成し、森林の公益的機能を確保した。</p>
	担当課	林政課
	基準値	48,134ha
	(基準年)	平成21年度
	目標値	49,500 ha
	実績値	50,237 ha
達成率	153%	<p>《今後の対応方針》 5年間での取り組みで最終目標は達成した。今後は、公益的機能の高い森林の指定を進めるとともに、災害に強い県土づくりに向け、特に山地災害危険地区に所在する森林について、地域に精通した市町と連携し、現地調査や地元説明会の実施等の取り組みにより保安林指定の促進を図る。</p>
21	農林災害危険箇所の着手率（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 人家裏等の不安定な斜面において、豪雨等による崩壊や落石などの災害発生度が高い危険箇所を優先して地元との合意形成に努めながら計画的に整備した結果、平成27年度は12箇所について着手し、目標値を達成した。</p>
	担当課	森林整備室
	基準値	34.3%
	(基準年)	平成21年度
	目標値	39.4 %
	実績値	39.8 %
達成率	107%	<p>《今後の対応方針》 今後も、災害を未然に防止するため長崎県総合計画チャレンジ2020に定めた、「ため整備池及び山地災害危険地区（Aランク）」箇所の着手について、平成32年度末の着手目標値を達成するため、関係部局と調整を行い、危険箇所の整備推進に取り組んでいく。</p>
22	予防保全的手法を用いた維持管理を実施している土木施設工種数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県が管理する膨大な公共施設が老朽化することにより、今後、維持管理にかかる費用が急激に増大していくおそれがある。このため、施設の安全性・信頼性を確保しつつ、投資費用の低減化・平準化を図ることを目的として、予防保全的手法を導入した施設毎の維持管理計画の策定を行う。 事業目標としている12施設（橋梁・斜面・舗装・トンネル・港湾施設（鋼構造物）・港湾施設（コンクリート構造物）・海岸・河川構造物（護岸・堤防・水門）・ダム・砂防関連施設（砂防・急傾斜・地すべり）・公園・公営住宅）の維持管理計画を25年度までに策定した。これにより、全ての維持管理計画の策定が完了したため、今後の適切な維持管理の推進が図られることとなった。</p>
	担当課	建設企画課
	基準値	4工種
	(基準年)	平成22年度
	目標値	12 工種
	実績値	12 工種
達成率	100%	<p>《今後の対応方針》 橋梁については「長崎県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、こまめに予防的な補修を実施し、橋梁長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。他の工種についても同様に、策定した維持管理計画に基づき、適切な維持管理の推進を図る。</p>

数値目標及び達成状況		説明	
23	橋梁の補修実施橋梁数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 橋梁の予防保全を推進し、橋梁長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図るため、橋梁補修事業は平成24年度から国の重点施策に位置づけられたこともあり、計画の前倒し実施を行い、平成26年度実績において最終目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成20年から平成26年の7年間で363橋の修繕を実施してきたが、高度経済成長期に建設された橋梁も多く経年劣化による老朽化は進行しており、依然として老朽化対策の必要性が高い状況である。これまでの定期点検の結果を基に、橋梁長寿命化修繕計画を改訂（第二期：平成27年～平成36年）し、橋の修繕を早期に実施し、予防的な修繕への転換を図る。 ・長崎県総合計画チャレンジ2020では引き続き、橋長が15m以上である橋梁の補修実施橋梁数の進捗を管理していく。</p>
	担当課	道路維持課	
	基準値 (基準年)	68橋 平成22年度	
	目標値	133 橋	
	実績値	162 橋	
	達成率	144%	
平均達成率	85%	達成区分	未達成

（達成率の考え方）

各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。

（平均達成率）

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1> 判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全21項目のうち、達成が13項目、未達成が8項目となっている。
 達成項目（の主なもの）は「総合防災ポータルへのアクセス数」及び、河川沿岸や海岸背後地の「浸水被害軽減個数」、「道路防災事業の実施個数」「改修済ため池箇所数」などであり、自然災害に備えた施設整備の推進が図られている。
 一方、未達成項目（の主なもの）は、「自主防災組織率」及び、市町村立小学校や私立学校、私立幼稚園・保育所の「耐震化率」、「民間特定建築物の耐震診断実施数」、「住宅の耐震改修計画作成」であり、地域防災力の強化や市町、民間施設の耐震化の促進が課題となっている。

今後は、消防団員を中核とした地域防災力の充実強化が重要であることから、消防団員の加入促進とあわせ自主防災組織の結成のための研修等を実施する。
 また、耐震化工事の実施には多額の費用を要し、民間においては経営上の理由で取組が難しい施設もあることから、設置者に対し、補助事業の活用を促すこと等により計画的な耐震診断、耐震補強工事等の実施に繋げていく。

なお、下記4のとおり、未達成項目については、次期総合計画や各部、課で所管する計画等において、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
5 自主防災組織率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「自主防災組織率」
7 市町立小中学校耐震化率	所管課で進捗管理	・文部科学省が実施する耐震改修状況調査においてこれまで同様「市町立小中学校耐震化率」の調査を行い、課内で進捗管理を行う。
8 私立学校（小・中・高等学校）耐震化率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「私立学校（小・中・高等学校）耐震化率」
9 私立幼稚園・私立保育所の耐震化率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率」 ・平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートしたことに伴い、数値項目に「幼保連携型認定こども園」を加えるなど整理を行ったため指標を見直した。
10 民間特定建築物の耐震診断実施数（累計）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合」
11 住宅の耐震改修計画作成（累計）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「住宅耐震化率」 ・住宅の耐震改修計画作成への支援が平成27年度で終了していることに加え、耐震計画作成数よりも、住宅の耐震化率の方がより県民の方に分かり易い指標であるため、指標を見直した。
12 耐震改修が完了した港湾・漁港の数（累計）	担当部局の個別計画に引継ぎ進捗管理を行う	○社会資本総合整備計画 「耐震強化岸壁の整備率87.5%（平成31年度）」
13 石木ダム建設 事業進捗率（累計）	所管課で進捗管理	・事業課として進捗状況は適宜把握しており、広報活動と合わせて公表についても随時実施している（本年度も実施済み）。今後も、これまで同様、進捗管理を行っていく。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	9	安全・安心で快適な地域をつくる
施	策	(2)	安全・安心なまちづくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 8 日
施策主管所属	県民生活部交通・地域安全課		課（室）長等名
		宮下 直樹	
施策関係所属 （部局名課名）	（警）生活安全部生活安全企画課 （警）刑事部組織犯罪対策課 （警）生活安全部生活環境課 （警）交通部交通企画課 （警）交通部交通指導課 （警）交通部交通規制課 福祉保健部福祉保健課 薬務行政室、土木部住宅課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 117
<p>【取組の概要】 県民のみなさんや事業者、行政が連携して、犯罪や交通事故のないまちづくりや、バリアフリーのまちづくりに取り組み、すべての人が安全に安心して暮らし、滞在することができる地域の実現をめざします。</p> <p>【主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進 ②組織犯罪対策やサイバー犯罪対策等の推進 ③交通安全対策の推進 ④福祉のまちづくりの推進 ⑤安全で安心な住宅セーフティネットの構築 ⑥薬物乱用防止対策の推進 			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明
1	犯罪率(人口10万人当たりの 刑法犯認知件数)の低さ	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県民運動としての「犯罪なく3ば運動」を推進し、防犯講習会等の広報啓発により県民の自主防犯意識を高揚させるとともに、街頭活動の強化、事業者、関係機関、防犯ボランティア団体等との連携を図るなど、総合的な犯罪抑止対策を実施した結果、平成27年中の刑法犯認知件数は戦後最少の4,965件で、基準年（平成21年）の9,199件より-4,234件（-54%）と大幅に減少したが、犯罪率の低さは結果的に秋田県に次いで全国第2位であった。</p> <p>《今後の対応方針》 「全国トップレベルの治安水準の維持」を目標に、数値目標として「平成32年までに刑法犯認知件数4,500件以下に抑制する」と設定しており、その達成に向けて、引き続き県民の自主防犯意識の高揚を図る「犯罪なく3ば運動」の推進、自主防犯活動の活性化を図るため県民及び事業者等の防犯ボランティア活動の支援の実施、犯罪の起きにくい環境づくりを促進させるため防犯カメラの設置拡充等に取り組む。</p>
2	年間の交通事故死者数◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 市町、警察、関係機関・団体一体となって道路交通安全環境の整備、交通安全思想の普及徹底、安全運転の確保、道路交通秩序の維持等の施策を推進した結果、平成27年中の交通事故死者数は45人で、基準年（平成21年）の67人より22人減少（-33%）しており、現行警察制度が発足した昭和29年以降では3番目に少ない数値であったが、目標値である40人以下は達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度を初年度とする5か年計画「第10次長崎県交通安全計画」に基づき、市町、警察及び関係機関・団体等と緊密に連携しながら、総合的な交通安全対策の推進を図り交通死亡事故の抑止を目指す。 特に、交通事故死者数で大きなウエイトを占めている高齢者を交通事故から守ることにより、交通事故のない安全で安心な地域社会づくりを推進する。</p>

数値目標及び達成状況		説明	
3	福祉のまちづくり条例に基づく バリアフリー化施設数★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県福祉のまちづくり条例において「特定関連施設（不特定多数の方が利用する施設）の新設等をしようとする者は、当該施設を整備基準に適合させなければならない」と定めている。平成27年度における特定関連施設の建設工事が減少したことにより目標値を下回った。しかし、届出・報告があった施設については、整備基準に100%適合した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も、福祉のまちづくり条例等や適合義務のある施設および整備基準等をホームページに掲載する等の周知を図り、また事業者からの事前相談等において指導を行っていく。</p>	
	担当課		福祉保健課
	基準値		3,462施設
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		5,340施設
	実績値		5,142施設
達成率	89%		
4	自転車盗の認知件数の減少◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 自転車盗難防止モデル校の指定による学校と連携した防犯診断及び鍵掛け指導、防犯ボランティア団体等と連携した鍵掛け広報等を推進した結果、自転車盗の認知件数は、471件（目標値との対比-238件）に減少し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 自転車盗被害に占める無施錠による被害の割合が依然として高い現状を踏まえ、さらに自転車盗の被害を減少させるため、平成28年も「犯罪なく3ば運動推進モデル地区」及び「自転車盗難防止モデル校」の指定による地域住民や学校等と連携した防犯診断、施錠の励行に関する広報啓発を始め、防犯ボランティアによる自主防犯パトロールの活性化、駐輪場等の管理者対策の実施、自治体や事業者等が行う防犯カメラの設置拡充等の促進を図り、犯罪の起きにくい地域社会づくりを推進する。</p>	
	担当課		生活安全企画課
	基準値		881件
	(基準年)		(平成24年)
	目標値		709件
	実績値		471件
達成率	238%		
5	車上ねらいの認知件数の減少◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 防犯講話、各種広報媒体を活用した鍵掛け広報、防犯ボランティア団体等と連携した防犯診断等の活動の結果、車上ねらいの認知件数は、235件（目標値との対比-111件）に減少し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 車上ねらい被害に占める無施錠による被害の割合が依然として高い現状を踏まえ、さらに車上ねらいの被害を減少させるため、平成28年も県民、事業者等と連携し、鍵掛けの励行など県民の自主防犯意識の高揚及び防犯パトロール等の自主防犯活動の促進を趣旨とする「犯罪なく3ば運動」を展開するほか、自治体や事業者等が行う防犯カメラの設置拡充等の促進を図り、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。</p>	
	担当課		生活安全企画課
	基準値		457件
	(基準年)		(平成24年)
	目標値		346件
	実績値		235件
達成率	200%		
6	住宅対象侵入窃盗の認知件数の減少◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 防犯講話、各種広報媒体を活用した鍵掛け広報、防犯ボランティア団体等と連携した防犯診断、戸別訪問等の活動の結果、住宅対象侵入窃盗の認知件数は、169件（目標値との対比-128件）に減少し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 住宅対象侵入窃盗被害に占める無施錠による被害の割合が依然として高い現状を踏まえ、さらに住宅対象侵入窃盗被害を抑止するため、平成28年も県民の自主防犯意識の高揚を趣旨とする「犯罪なく3ば運動」を推進し、「犯罪なく3ば運動推進モデル地区」の指定による地域住民、防犯ボランティア団体等と連携した防犯診断や防犯パトロールの強化、事業者や自治体等に働きかけて防犯カメラの設置拡充等の促進を図るなど、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。</p>	
	担当課		生活安全企画課
	基準値		333件
	(基準年)		(平成24年)
	目標値		297件
	実績値		169件
達成率	455%		
7	県内一斉防犯パトロールの参加者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 広報誌や新聞、ツイッターによる参加募集の広報を実施するとともに、ホームページを活用した広報、また、参加団体募集のポスターを5,000枚作成し、市町、学校等へ配布しての広報など関係機関・団体と連携しながら積極的な参加呼びかけを行った結果、県内一斉防犯パトロール参加者数の目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 県内一斉防犯パトロールは、県民の自主防犯活動への参加を促し、活動の活性化を図るための事業として継続して取り組むこととしている。</p>	
	担当課		交通・地域安全課
	基準値		7,374人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		8,500人
	実績値		11,001人
達成率	129%		

数値目標及び達成状況		説明
8	暴力相談を契機とした事案解決 (事件検挙、行政命令) 件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 暴力団事案に関する相談総数は、前年と比較すると大幅に減少している。【171件(前年比-260件)】 この理由の一つとして、推測であるが、暴力団に関する法令等が整備されたことにより、暴力団排除の重要性について暴追センターと連携した各種広報活動等を行い、さらに行政機関、企業等での講習会等を通じ、社会全体での暴力団排除対策への取り組みについての意識高揚を図った結果、各業界及び県民が暴力団排除の重要性を認識し、官民一体となった暴力団排除に向けた取組が行われている現状から、暴力団がこれまでのように直接的に市民生活に介入できない環境が構築され、不当要求等を行うことが少なくなってきたことが挙げられる。その現象に比例して、暴力団の事件検挙等に結びつく相談自体も減少したことが、目標値達成に至らなかった要因であると分析される。</p> <p>《今後の対応方針》 今年度の特徴として見られた暴力団の事件検挙等に結びつく相談の減少傾向は、山口組の分裂騒動等による一時的な影響とも考えられることから、今後も引き続き、長崎県暴力団排除条例について県民等への周知を図るとともに、水面下で被害者が泣き寝入りしている(被害が潜在化している)想定も踏まえ、各種暴排施策を強化し、相談窓口の積極的な広報を行い、相談所を常時開設することにより、県民や企業・行政関係者が相談しやすい環境を整え、相談業務を促進することで被害申告を促し、積極的な事件化を図っていく。</p>
	担当課	組織犯罪対策課
	基準値	19.6件
	(基準年)	(平成17~21年の平均)
	目標値	20件
	実績値	18件
達成率	90%	
9	インターネット利用による犯罪被害防止講話(サイバーセキュリティ・カレッジ)の実施回数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県警では、サイバーセキュリティ・カレッジを通じ、インターネットを利用する県民、企業に対してサイバー犯罪被害防止、セキュリティ意識啓発活動に取り組んでいる。 平成27年は、サイバー犯罪に関する相談件数が過去最高だった平成26年よりも上回り、サイバー空間の脅威はより深刻な状況であった。 このような情勢から、警察本部及び県下各警察署において積極的にサイバーセキュリティ・カレッジを実施し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 インターネットは、スマートフォン利用者の低年齢化や家電製品のIoT化などにより、今後もより一層県民生活に定着していくことから、インターネットを利用する県民、企業に対しサイバーセキュリティ・カレッジを積極的に実施し、サイバー犯罪被害防止、セキュリティ意識の向上に取り組んでいく。</p>
	担当課	生活環境課
	基準値	50回
	(基準年)	(平成21年)
	目標値	55回
	実績値	164回
達成率	298%	
10	交通安全教育の受講者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 交通事故のない安全で住みやすい社会の実現を目指し、市町を始め、関係機関・団体と緊密に連携しながら、地域で開催される会合等に警察官が出向いて行う出前型の体験型講習や講話等を推進し、幼児から高齢者まで各年齢層に応じた交通安全教育を実施した結果、平成27年は、年間の受講者目標である35万人を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 交通事故のない安全で住みやすい社会の実現を目指すため、市町を始め、関係機関・団体と緊密に連携しながら、幼児から高齢者まで各年齢層に応じた交通安全教育を継続して実施することとし、長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継いだ。</p>
	担当課	交通企画課
	基準値	307,368人
	(基準年)	(平成21年)
	目標値	350,000人
	実績値	450,973人
達成率	128%	
11	飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年中「飲酒運転の根絶対策」を重点項目に掲げ飲酒運転取締りに特化した月1回の県下一斉取締り、月2回以上の各署独自取締り等の交通指導取締りを積極的に行ったことにより飲酒運転を381件(前年比+15件)検挙し、飲酒運転が絡む交通事故の件数は71件と基準年の90件より19件減少(-21%)したが、全事故の件数も6,121件と基準年の7,665件より1,544件(-20%)減少したことから、飲酒運転が絡む交通事故の構成率の大きな減少にはつながらず目標は達成できなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 飲酒運転は、交通違反の中でも最も悪質で危険な違反であり、死亡事故等の重大事故につながるケースが多いことから、飲酒運転事故を防止するため、今後も県民の飲酒運転根絶の気運の高揚を図るとともに、飲酒運転取締りを主眼とした街頭活動及び取締りを継続して実施することとし、「第3次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」で進捗を管理する。</p>
	担当課	交通指導課
	基準値	1.18%
	(基準年)	(平成19~21年の平均)
	目標値	1.0%以下
	実績値	1.16%
達成率	11%	

数値目標及び達成状況			説明
12	交通管制センターで制御する信号機の拡大及び更新		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 交通情報（交通量・交通渋滞状況）に応じた信号制御を実施するため、信号制御機の高度化に取り組んできたが、平成27年度は交通管制センターで制御する信号機に関し、拡大及び更新により40基を整備し、計画どおり最終目標である180基を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 前計画での取組は終了したものの、引き続き、道路の新設・改良等に伴う交通環境の変化が見込まれることから、今後も交通管制センターのエリア拡大及び情報収集機能や可用性の強化を図るとともに、健全性診断によるライフサイクルコストを意識した交通安全施設の的確な更新を行い、交通の安全と円滑を確保する。</p>
	担当課	交通規制課	
	基準値	—	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	180 基	
	実績値	180 基	
達成率	100%		
13	福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付枚数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県福祉のまちづくり条例において「特定関連施設（不特定多数の方が利用する施設）の新設等をしようとする者は、当該施設を整備基準に適合させなければならない」と定めている。平成27年度における特定関連施設の建設工事が減少したことにより「特定生活関連施設の整備基準適合証」の申請数も減少し、目標値を下回った。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、県のホームページに適合証交付施設を掲載するとともに、新たに特定生活関連施設を整備する事業者に対して説明を行っていく。</p>
	担当課	福祉保健課	
	基準値	862枚	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	1,530 枚	
	実績値	1,443 枚	
達成率	86%		
14	県営住宅のバリアフリー化率（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 深堀団地の建替事業や毛井首団地・花高団地のエレベーター付住戸内の改善事業において、住戸のバリアフリー化を進めて、ほぼ計画通りに達成できた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も深堀団地建替事業、毛井首団地及び花高団地のエレベーター付住戸改善事業を継続することにより高齢者や子育て世帯に優しい県営住宅の供給を進める。</p>
	担当課	住宅課	
	基準値	42.8%	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	50%	
	実績値	50.1%	
達成率	101%		
15	学校における啓発活動実施率		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 麻薬・覚せい剤・大麻等の乱用薬物による健康被害や重大な事件・事故が全国的に発生している。危険ドラッグを販売する店舗は壊滅したもののインターネット等を通じて容易に違法薬物入手できる環境にある。このような中、国においては、青少年による薬物乱用の根絶及び薬物乱用を根絶する規範意識の向上を目標の一つに掲げており、県においては、関係機関と協力し、県内各小・中・高等学校において薬物乱用防止教室を行うなど青少年を対象とした各種活動を展開、学校教育現場においても薬物乱用防止に関する教育の充実について積極的に取り組んでいる。その結果として、平成27年度の学校における薬物乱用防止に係る啓発活動の実施率は目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 教育庁や学事振興課と連携するとともに、学校薬剤師や薬物乱用防止指導員等の協力を得ながら、薬物乱用防止教室を中心として啓発活動について積極的に取り組んでいく。また、それに必要な啓発資材についても適宜作成する。</p>
	担当課	薬務行政室	
	基準値	67.7%	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	100%	
	実績値	100%	
達成率	100%		
平均達成率	90%	達成区分	概ね達成

（達成率の考え方）

各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。

（平均達成率）

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全15項目のうち、達成が9項目、未達成が6項目となっている。

達成項目の主なものは「住宅対象侵入窃盗の認知件数の減少」、「交通安全教育の受講者数」、「県営住宅のバリアフリー化率（累計）」及び「学校における啓発活動実施率」などであり、犯罪のない安全・安心なまちづくり、交通安全対策、安全で安心な住宅セーフティネットの構築及び薬物乱用防止対策について推進が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「暴力相談を契機とした事案解決（事件検挙、行政命令）件数」、「飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率」及び「福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付枚数（累計）」などで、達成項目及び未達成項目の今後の課題や施策等の具体的な取組み等については下記のとおりである。

（犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進）

・平成23年から平成27年までの5年間で、犯罪率（人口10万人当たりの刑法犯認知件数）の低さ全国第1位を目標に総合的な犯罪抑止対策に取り組むとともに、自転車盗、車上ねらい及び住宅対象侵入窃盗の認知件数の減少を数値目標に取り組んだ結果、犯罪率については、全国第2位と目標達成には至らなかったものの、全国でも高い治安水準を維持しており、また、自転車盗、車上ねらい及び住宅対象侵入窃盗の認知件数については、最終年度の目標数値を全てクリアし、相当の成果が認められた。

平成28年から更なる犯罪の抑止を目指し、平成25年度から実施している県民総ぐるみ運動「犯罪なく3ば運動」を更に推進するほか、警察官による街頭活動の強化、防犯ボランティア団体等との連携を図り、全国トップレベルの治安水準の維持に向けた総合的な犯罪抑止対策を更に推進していく。

・地域における自主防犯意識の高揚を図るための県内一斉防犯パトロールの参加者数については、目標を達成しており、一定の成果が認められた。

今後は、自治会等の自主防犯活動の活性化を図る対策と併せて、社会貢献活動に取り組む県内の事業所等の防犯等の意識の高揚を図る対策を推進していく。

・犯罪のない安全・安心まちづくりの推進については、平成28年度を初年度とする5か年の個別計画である「第3次犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」に基づき、市町、警察及び関係機関・団体等と緊密に連携を図りながら、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

（組織犯罪対策やサイバー犯罪対策等の推進）

・暴力団対策の最終目的は、暴力団等犯罪組織を壊滅し、安全で安心した県民生活を確保することである。そのためには、県民から寄せられた相談によって事件を掘り起こし、県民が直面している違法・不法事案があれば検挙・行政命令等の取り得るべき手段で問題を解決する必要があり、県民の協力なしには実現が困難である。よって、相談者の安全確保を図ることが重要課題であり、必要に応じて相談者に対する保護対策を組織的に講じる取組を行う。

・サイバー犯罪対策関係については、数値目標を達成している。

インターネット、携帯電話など、進歩する情報通信技術を悪用したサイバー犯罪が悪質、巧妙化していることから、今後も、県民・企業に対し、インターネット利用による犯罪被害防止講話（サイバーセキュリティ・カレッジ）を実施し、セキュリティ意識の向上に取り組んでいく。

（交通安全対策の推進）

・未達成項目のうち「年間の交通事故死者数」については、長崎県総合計画チャレンジ2020において今後も進捗管理を行うこととしており、平成28年度を初年度とする5か年計画「第10次長崎県交通安全計画」に基づき、市町、警察及び関係機関・団体等と緊密に連携しながら、交通死亡事故の抑止を目指し、総合的な交通安全対策の推進を図る。

・交通安全教育関係については、今後も、各種会合や講習会等のあらゆる機会を活用して交通安全教育を継続的に実施し、交通事故の防止に必要な技能及び知識を習得させるとともに、県民一人一人の交通安全意識を向上させる。

・飲酒運転関係の未達成項目「飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率」については、「第3次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」の数値目標として掲げ、今後も飲酒運転根絶の高揚を図るとともに、街頭活動及び取締りを継続して実施する。

・信号機関係については、前計画は平成27年度をもって終了したが、交通情勢の変化に対応しつつ、交通の安全と円滑を図るために交通管制センターのエリア拡大及び更新を推進し、より良い交通環境の整備に努めていく。

（福祉のまちづくりの推進）

・バリアフリー化を整備した特定生活関連施設（不特定多数の方が利用する施設）の建設工事の減少により、目標値を下回ったが、届出・報告があった施設については、整備基準に100%適合している。

・今後も引き続き、県内事業者に対して福祉のまちづくり条例の周知及び指導を行っていくとともに、上半期下半期毎に進捗の管理を行い、施設のバリアフリー化の促進を図っていく。

（安全で安心な住宅セーフティネットの構築）

・今後は、単身の高齢者や高齢者のみの世帯やひとり親世帯等の住宅確保要配慮者の増加が見込まれることもあり、また平成28年度の新たに見直しを行う長崎県公営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅のバリアフリー化への取組を継続する。

（薬物乱用防止対策の推進）

・薬物を容易に入手することが可能となった現在の社会情勢に鑑み、より早い段階から薬物に対する正しい知識の普及を図り、薬物乱用を断る固い意志を身に付けさせる必要があるため、引き続き積極的に取り組んでいく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	犯罪率（人口10万人当たりの刑法犯認知件数）の低さ	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「刑法犯認知件数」 ・現計画では、「犯罪の総数の抑制」だけでなく、「件数の多少にかかわらず、県民が不安を抱く犯罪の抑制」にも重点を置いた対策を推進している。単に総数抑制に着眼した「犯罪率」ではなく、総数及び内容に着眼した「刑法犯認知件数」を数値目標に設定し、進捗管理していく必要があるため指標を見直した。
2	年間の交通事故死者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「年間の交通事故死者数」
3	福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数」
8	暴力相談を契機とした事案解決（事件検挙、行政命令）件数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「暴力相談を契機とした事案解決（事件検挙、行政命令）件数」
11	飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率	担当部局の個別計画で進捗管理	○第3次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画 「飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率」
13	福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付枚数（累計）	所管課で進捗管理	「『特定生活関連施設の整備基準適合証』の交付枚数」について、引き続き、福祉保健課内で上半期下半期毎に進捗を管理する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	9	安全・安心で快適な地域をつくる
施	策	(3)	地球温暖化対策の推進

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	環境部環境政策課	課（室）長等名	小嶺 和伸
施策関係所属 （部局名課名）	産業労働部海洋・環境産業創造課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 121
<p>【取組の概要】 県民のみなさんや企業、行政などが連携、協力しながら、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー対策の推進など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。</p> <p>【めざす姿】 本県から温室効果ガス排出量が減少し、地球温暖化の防止に貢献する。</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明												
1	<p style="text-align: center;">温室効果ガス排出量◆</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>環境政策課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>892.3万t-CO2</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成2年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>856.3万t-CO2</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>— 万t-CO2</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> </table>	担当課	環境政策課	基準値	892.3万t-CO2	（基準年）	（平成2年度）	目標値	856.3万t-CO2	実績値	— 万t-CO2	達成率	—	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 一般住宅や公共施設への太陽光発電施設の普及促進を図ったが、平成25年度速報値（1,041.6万t）では、平成25年度目標値（880.1万t）を上回る結果となった。これは、電力供給に占める火力発電の割合が増大したことによって、電力消費に伴う二酸化炭素排出量が増大したことによるものとする。 ※目標値は平成27年度だが平成28年10月末現在で平成25年度実績までのみしか公表されていないため、平成25年度の仮定の目標値に対する状況を記載。 ※地球温暖化対策の推進に関する法律施行令が平成27年4月1日に改正され、各温室効果ガスの地球温暖化係数の見直しが行われたため、新たな地球温暖化係数に基づき基準値、目標値を補正した。</p> <p>《今後の対応方針》 国が定める望ましい電源構成とそれを基にした温室効果ガスの排出削減目標の動向に注視しつつ、引き続き平成25年4月に策定した地球温暖化対策実行計画に基づき各実施主体が取組を推進する。</p>
担当課	環境政策課													
基準値	892.3万t-CO2													
（基準年）	（平成2年度）													
目標値	856.3万t-CO2													
実績値	— 万t-CO2													
達成率	—													
2	<p style="text-align: center;">エコドライブ講習会参加者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>環境政策課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,440人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,843人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>127%</td> </tr> </table>	担当課	環境政策課	基準値	15人	（基準年）	（平成21年度）	目標値	1,440人	実績値	1,843人	達成率	127%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内の二酸化炭素排出量の30%を占める運輸部門のうち、そのほとんどがマイカー利用であり、エコドライブの実践により約10%の燃費改善が期待でき、二酸化炭素排出量削減手法として効果的である。 平成24年度は、指定自動車学校等の関係機関と協力し、エコドライブ講習会を20回実施し、712名が受講した。平成22年度から平成24年度の3カ年で計1,440名を目標として、県民への普及啓発を行ったことから、3カ年で1,843人が受講し、最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 県民に対し、広くエコドライブの実践に誘導する必要があるため、平成28年度より事業所を対象とした取り組みを展開することとしている。</p>
担当課	環境政策課													
基準値	15人													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	1,440人													
実績値	1,843人													
達成率	127%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	環境マネジメントシステムの新規認証登録件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「エコアクション21」の地域事務局が開催する研修会への参加要請や市町への協力依頼、県主催会議での周知等を行ったが、導入や維持に費用がかかること等から新規登録数は増加せず目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、地域事務局が主催する研修会の後援等様々な協力を通し、事業者に対して環境マネジメントシステムの導入を働きかけていく。</p>	
	担当課		環境政策課
	基準値 (基準年)		3件 (平成21年度)
	目標値		80件
	実績値		51件
	達成率		63%
4	EV導入によるCO2削減量	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 国において、次世代自動車の普及に必要な優遇税制、購入費用補助など各種導入支援を実施し、県においても「長崎県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、国の支援制度の活用を促し、急速充電器を普及・拡大させ、EV走行環境を整備することで、平成27年度末における県内EV普及台数は平成24年度末の約500台から約970台まで増加したが、EV1台当たりのCO2削減効果は年間平均0.48トンであることから、目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 EVの普及には、車両価格の低減や更なる航続距離の伸張などが課題となっており、引き続き自動車メーカーの努力が期待される。充電インフラについては、国の支援制度等により一定程度進んできているものの、今後は空白地域の解消などユーザーの電欠の懸念を払拭するための計画的な設置が必要であり、県内市町と連携を図り、充電インフラの最適配置を目的とした「長崎県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の改定等、EV走行環境を改善することで更なる充電インフラ及びEVの普及を推進する。</p>	
	担当課		海洋・環境産業創造課
	基準値 (基準年)		— (—)
	目標値		576トン
	実績値		466トン
	達成率		80%
平均達成率	81%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、達成が1項目、未達成が2項目となっている。
達成項目は「エコドライブ講習会参加者数」であり、運輸部門を対象とした二酸化炭素排出抑制の取り組みが図られている。
一方、未達成項目の主なものは、「環境マネジメントシステムの新規認証登録件数(累計)」であり、導入維持における経費負担感から拡大が妨げられていると予測される。今後は負担感を解消させる説明を交えることにより、引き続き普及の拡大を図っていくこととしたい。また、「EV導入によるCO2削減量」については、今後、自動車メーカー等の努力による車両価格の低減や航続距離の伸張などの実現により、更なるEVの普及が期待される。EVの走行環境を整えるため、引き続き充電インフラの普及に努めていきたい。

今後は、省エネ改修等による温室効果ガスの排出削減対策や再生可能エネルギーの導入促進対策と連携した課題解決が望まれることから、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き施策に取り組むこととしている。特に、オフィス活動等を主とする業務その他部門における排出削減については、喫緊の課題であることから、国の補助制度等を活用する中での、再生可能エネルギーの庁舎等への導入、ESCO事業をはじめとした各種省エネ対策について検討を行い、地球温暖化対策の具体的な成果につなげることとしたい。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
3	環境マネジメントシステムの新規認証登録件数（累計）	所管課で進捗管理	・長崎県環境基本計画のなかで課題として明示しており、関係機関への照会により引き続き管理していく。
4	EV導入によるCO2削減量	所管課で進捗管理	・国がEV・PHVの2020年における普及目標を約70万台～100万台に設定しており、その達成に県も貢献することを目標とする。よって、具体的な数値目標は設定しないが、関係機関への照会により進捗管理を行う。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	9	安全・安心で快適な地域をつくる
施	策	(4)	環境への負荷の削減と循環型社会づくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	環境部地域環境課	課（室）長等名	山口 正広
施策関係所属 （部局名課名）	環境部水環境対策課 廃棄物対策課、土木部建築課		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 122
<p>【取組の概要】 日々の生活や産業活動に伴って発生する排水・ばい煙など環境への負荷の削減に取り組むとともに、循環型社会の実現に向けた県民運動や廃棄物の適正処理を推進します。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①閉鎖性水域などの水環境の保全 ②大気環境の保全 ③廃棄物対策の推進 ④広域的な環境汚染対策の推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明	
1	水質汚濁に係る環境基準達成率(河川BOD)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 生活排水等の処理率向上や水質汚濁防止法・未来環境条例に基づく工場・事業場に対する指導の徹底等により、河川の汚濁指標のBODの環境基準達成率は平成24年度を除き、目標の100%を達成した。平成24年度は1測定地点で降雨等の影響により環境基準を超過した。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、市町と連携し、下水道や浄化槽などの整備による生活排水対策を進めるとともに、工場・事業場等の監視・指導を実施し、流域への汚濁負荷の削減を図る。</p>	
	担当課		地域環境課
	基準値		100%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100 %
	実績値		100 %
達成率	100%		
2	水質汚濁に係る環境基準達成率(海域COD)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 生活排水等の処理率向上や水質汚濁防止法・未来環境条例に基づく工場・事業場に対する指導の徹底等により、海域の汚濁指標のCODの環境基準については県内76地点のうち61地点が環境基準を達成し、外海との海水交換が少ない閉鎖性水域（有明海、大村湾、松浦海域及び東大川河口水域）の15地点で環境基準を超過した。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、下水道や浄化槽などの整備による生活排水対策を進めるとともに、工場・事業場等の監視・指導を実施し、流域への汚濁負荷の削減を図る。特に閉鎖性水域については、各種計画に基づき、市町等の関係機関と連携して対策に取り組み、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。</p>	
	担当課		地域環境課
	基準値		76.3%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		80 %
	実績値		80.3 %
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明
3	大気に係る環境基準達成率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 大気汚染物質の窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、浮遊粒子状物質(SPM)は県管理の大気常時監視測定局11局すべてにおいて環境基準を達成し、微小粒子状物質(PM2.5)は7局で環境基準を達成した。 一方、全国的にもほとんどの測定局で環境基準を達成していない光化学オキシダント(Ox)(平成26年度(全国):1,189局中1局のみ達成)については、11局すべてにおいて環境基準を達成しなかったが、注意報発令基準である0.12ppm以上のOxは観測されなかった。 測定結果については、県のホームページにおいてリアルタイムで公表するとともに、県民の関心も高い微小粒子状物質(PM2.5)及び光化学オキシダント(Ox)の測定結果については、ツイッター等でも情報提供を行っている。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、監視体制を維持し、注意喚起時の迅速な対応や大気汚染物質に関する各種情報提供を行うとともに、大陸からの大気汚染物質の移流も示唆されることから、国に対して発生メカニズムの解明及び国際的な取り組みなどを要望し、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。</p>
	担当課	地域環境課
	基準値	66.0%
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	80%
	実績値	80.5%
	達成率	100%
4	一般廃棄物再資源化率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ゴミゼロながさき実践計画の各種取組を県民、事業者、民間団体等と連携・協力して行ったが、平成26年度実績は、平成20年度(基準年)と同じ15.8%で目標達成には至っていない。 マイバッグキャンペーンや生ゴミ減量化活動などの取組を実施し、活動の促進が図られた一方、品目ごとに全国値と比較すると、紙類の再資源化率は、平成26年度は県の6.0%に比べて全国値が9.6%とその差が大きいことから、紙類の再生利用を促進するための取組が必要である。 ※平成27年度実績値は平成29年3月頃に把握できる予定</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、ゴミゼロながさき実践計画の各種取組を県民、事業者、民間団体等と連携・協力して取り組むとともに、紙類リサイクルの推進に向け、民間によるリサイクルの状況を把握し、実態に応じた効果的な取組を市町と進め、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。</p>
	担当課	廃棄物対策課
	基準値	15.8%
	(基準年)	(平成20年度)
	目標値	25%
	実績値	—%
	達成率	—
5	産業廃棄物再資源化率(5年毎調査)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 産業廃棄物排出事業者(建設系・製造系・医療系)を対象とした研修会を実施して産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進について周知を図り、平成26年度の実績値は60%で、目標値(平成27年度)に対する達成率は96%であり、概ね目標を達成している。 ※5年毎の調査であり、平成27年度の実績値は把握できないことから、平成27年度の目標に対して、調査の直近値である平成26年度の実績値(把握できる直近の実績)を用いて評価を実施。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、産業廃棄物排出事業者を対象に研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進について周知し、再資源化率の向上を目指す。</p>
	担当課	廃棄物対策課
	基準値	55%
	(基準年)	(平成20年度)
	目標値	62%
	実績値	60%
	達成率	96%

数値目標及び達成状況		説明	
6	産業廃棄物再資源化率のうち多量排出事業者再資源化率(産業廃棄物)(毎年調査)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 産業廃棄物排出事業者(建設系)及び多量排出事業者などを対象とした研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進について周知を図った結果、基準値に対し増加傾向にあるものの、目標達成には至らなかった。 平成26年度の実績値は56.2%で、目標値(平成27年度)に対する達成率は91%であった。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、産業廃棄物排出事業者及び多量排出事業者を対象に研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進について理解を深めてもらふことにより、再資源化率の向上を目指す。</p>	
	担当課		廃棄物対策課
	基準値		42%
	(基準年)		(平成20年度)
	目標値		62%
	実績値		56.2%
達成率	90%		
7	汚水処理人口普及率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 市町による下水道管路の整備や浄化槽の普及により、汚水処理人口普及率は概ね目標値を達成している。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、下水道管路の整備や浄化槽設置に向けて、県民向けの広報活動などを行いながら、汚水処理人口普及率の拡大に向けて取組み、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。</p>	
	担当課		水環境対策課
	基準値		73.6%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		80%
	実績値		78.8%
達成率	98%		
8	大村湾の水質改善目標値(COD)◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 大村湾の水質CODは、平成23年度と25年度が2.0mg/L、平成24年度及び27年度は2.2mg/Lと最終目標を達成した。なお、平成26年度は比較的降水量が多く、流域からの流れ込みが多かったことなどから、水質は2.5mg/Lと目標を達成しなかった。下水道の整備や工場排水など流域から流入する汚濁物質の抑制対策を継続して実施したほか、下水処理場の窒素やリンの高度処理化の計画を策定、湾内の貧酸素水塊対策や湾内の生物生息環境の場を確保するため再生資材を用いた浅場造成に着手した。</p> <p>《今後の対応方針》 大村湾の水質については、「第3期大村湾環境保全・活性化行動計画」に基づき環境基準(COD75%値 2.0mg/L)の達成に向けて水質改善対策を進め、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。</p>	
	担当課		地域環境課
	基準値		2.5mg/L
	(基準年)		(平成20年度)
	目標値		2.2 mg/L (平成25年度)
	実績値		2.2 mg/L
達成率	100%		
9	諫早湾干拓調整池の水質保全目標値(COD)◆	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 諫早湾干拓調整池の水質は下水道の整備や工場排水対策のほか、農地等の面源対策等、流域から流入する汚濁物質の抑制などを実施したが、目標を達成できていない。水田・畑地等面源からの汚濁物質の流入や調整池内における内部生産などが大きな要因となっている。</p> <p>《今後の対応方針》 調整池の水質については、干拓事業の事業主体である農水省が設定した水質保全目標値(COD75%値 5.0mg/L)を達成するため、「第2期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」に基づき水質改善対策を進めてきたが、新たな行動計画を策定し、国県等で改善策を実施していく。</p>	
	担当課		地域環境課
	基準値		7.9mg/L
	(基準年)		(平成18年度)
	目標値		5.0 mg/L (平成25年度)
	実績値		7.7 mg/L
達成率	6%		

数値目標及び達成状況		説明	
10	ばい煙発生施設に係る排出基準達成率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各県立保健所による立入調査（平成27年度実績：434施設）及びばい煙発生施設に対して排ガス等調査（平成27年度実績：5施設）を実施し、全ての施設で排出基準に適合していることを確認した。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続きばい煙発生施設への立入検査及び排ガス等調査を実施し、排出基準適合100%の継続を目指す。</p>	
	担当課		地域環境課
	基準値		100%
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100 %
	実績値		100 %
達成率	100%		
11	民間建築物の吹付けアスベスト等の除去等件数（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 吹付けアスベスト等の除去等を実施する前段として、吹付けアスベストが使用されているか、成分調査しなければならないが、成分調査の件数が想定より少なく（アンケート調査の結果、吹き付け材を使用している建物が想定より少なかったこと、また、既に解体された建物があつたため）、除去等が必要な建物の件数が少なかったため目標を達成することが出来なかった。なお、成分調査によって吹付けアスベスト等が使用されていることが確認された建築物については、個別訪問等を行い、全ての建物について除去等（除去・立入り禁止・封じ込め等）を実施済みである。</p> <p>《今後の対応方針》 除去等対象建築物を特定するための成分調査の実施を建築物の所有者に働きかける（成分調査未実施建築物の台帳を整備し、協力依頼文書送付・個別訪問を行う）。吹付けアスベストの使用が確認された場合、所有者を訪問し、除去等の実施を働きかける。</p>	
	担当課		建築課
	基準値		40件
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		165 件 (平成26年度)
	実績値		66 件
達成率	20%		
12	生ごみ減量化リーダーの活動回数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県の環境アドバイザー制度等を活用し、県下各地域のリーダーが学校や自治体向けの講習会や食育・リサイクルなどをテーマにしたイベントを通じて、家庭系の生ごみ排出量削減の啓発活動を行い、目標を達成した。 ※生ごみ減量化リーダー数：50名（平成28年4月1日）</p> <p>《今後の対応方針》 さらなる活動の拡大と新たなリーダー育成を目指して、交流会・研修会の開催など活動の支援を引き続き行っていく。</p>	
	担当課		廃棄物対策課
	基準値		795回
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		1,300 回
	実績値		1,470 回
達成率	113%		
13	産廃処理業者の基準適合率（指導不要の事業者の割合）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 保健所・本庁職員及び産業廃棄物適正処理推進指導員（非常勤職員：保健所17名、本庁1名配置）による定期的な立入検査に加え、「立入検査マニュアル」に基づく計画的かつ効率的な検査の取組みにより目標をほぼ達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 現在の検査体制を維持するとともに、関係機関と連携した計画的かつ効果的な立入調査を実施する。</p>	
	担当課		廃棄物対策課
	基準値		91%
	(基準年)		(平成20年度)
	目標値		95 %
	実績値		94.4 %
達成率	99%		
14	排出事業者研修会参加者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 産業廃棄物の適正処理を徹底し排出抑制を推進するためには、処理業者のみならず排出事業者の役割が重要である。そのため平成27年度は、産業廃棄物排出事業者（建設系・製造系・医療系）研修会を3回実施し、参加者は合計291人で目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、排出事業者研修会を実施し、排出事業者としての役割の認識と、産業廃棄物の適正処理の徹底、排出抑制及びリサイクルの推進を図る。</p>	
	担当課		廃棄物対策課
	基準値		130人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		260 人
	実績値		291 人
達成率	111%		

数値目標及び達成状況		説明		
15	海岸漂着物の発生抑制対策、国際協力事業の実施	《達成状況の説明と主な取組実績》 本県には外国由来の海岸漂着物が依然として多数漂着している。NPO団体や市町等との連携・協力により、12事業を実施し目標を達成した。 ・ ボランティアリズム in 壱岐 (NPO法人：チーム防人) ・ 環境月間街頭キャンペーン (パネル展示等) ・ 日韓海峡沿岸漂着ごみ一斉清掃 ・ 日韓海峡海岸清掃フェスタ IN 対馬 ・ 日韓市民ビーチクリーンアップ (対馬市) ・ 海ごみサミット2015長崎・五島会議 ・ NEARプロジェクト海辺の漂流物調査 (壱岐・対馬・五島・上五島) など 《今後の対応方針》 引き続きNPO団体や市町等と連携・協力して啓発事業を実施し、海岸漂着物の発生抑制の推進を図るとともに長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。		
			担当課	廃棄物対策課
			基準値	3回
			(基準年)	(平成21年度)
			目標値	毎年度6回以上
			実績値	12回
達成率	200%			
平均達成率	86%	達成区分	未達成	

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全15項目のうち、達成が8項目、未達成が6項目となっている。

達成項目は「水質汚濁に係る環境基準達成率」、「大気に係る環境基準達成率」、「生ごみ減量化リーダーの活動回数」、産業廃棄物に関する「排出事業者研修会参加者数」、「海岸漂着物の発生抑制対策、国際協力事業の実施」であり、水質や大気環境基準については一部を除き改善がみられた。廃棄物関係では、地域における生ごみ減量化のリーダー育成や排出事業者における産業廃棄物の適正処理の推進、海岸漂着物の発生抑制対策の推進が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「諫早湾干拓調整池の水質保全目標値(COD)」、「産業廃棄物の再資源化率」、「民間建築物の吹付けアスベスト等の除去等件数(累計)」であり、諫早湾干拓調整池の水質改善、廃棄物の再資源化の推進、民間建築物の吹付けアスベスト等の除去などについて課題がみられる。

今後は、諫早湾干拓調整池の水質については、「第2期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」に基づき水質改善対策を進める。廃棄物の再資源化については、紙類リサイクルの推進に向け、実態に応じた効果的な取組を市町と協議し実施していく。また、ゴミゼロながさき実践計画に基づく各種取組を「ながさき環境県民会議」や「県民」、「事業者」等と連携・協力して実践するとともに、産業廃棄物排出事業者を対象とした研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進を周知するなど、廃棄物の再資源化率の向上を目指す。民間建築物の吹付けアスベスト等の除去については、協力依頼文書の送付や個別訪問等により周知活動を強化する。

なお、汚水処理人口普及率の数値目標は概ね達成しているが、さらなる未普及対策のために下水道管路を整備促進するには、国の交付金確保が課題となっている。また、下水道区域外では浄化槽による個別処理となるため、設置に対しては県民の理解が必要となる。このため、引き続き予算を確保しながら、汚水処理の必要性について県民へ周知するなど、取り組んでいく。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
5	産業廃棄物再資源化率(5年毎調査)	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県環境基本計画 「産業廃棄物のリサイクル率」
6	産業廃棄物再資源化率のうち多量排出事業者再資源化率(産業廃棄物)(毎年調査)	所管課で進捗管理	・平成26年度の目標達成率は90%を超え、一定の目標水準に達したと考えられるため数値目標としては長崎県総合計画チャレンジ2020へは引き継がないが、引き続き、産業廃棄物排出事業者及び多量排出事業者を対象に研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進について理解を深めてもらうことにより、再資源化率の向上を目指す。
7	汚水処理人口普及率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「汚水処理人口普及率」
9	諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)」
11	民間建築物の吹付けアスベスト等の除去等件数(累計)	所管課で進捗管理	・台帳を整備し建物毎にフォローアップし、進捗率を管理する。
13	産廃処理業者の基準適合率(指導不要の事業者の割合)	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県環境基本計画 「産業廃棄物処理業者の基準適合率(立入検査時における指導不要の業者数の割合)」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	9	安全・安心で快適な地域をつくる
施	策	(5)	人と自然が共生する地域づくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 11 日
施策主管所属	環境部 環境政策課	課（室）長等名	小嶺 和伸
施策関係所属 （部局名課名）	環境部環境政策課 自然環境課 農林部農山村対策室 農業経営課 農地利活用推進室 農村整備課 森林整備室 水産部漁政課 漁港漁場課、土木部：河川課		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 125
<p>【取組の概要】 絶滅のおそれのある野生動植物、多面的機能を持つ森林や里山の保全、自然とふれあえる水辺環境づくりなど、本県の多様な自然との共生に取り組みます。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①「いのち」と「暮らし」を支える生物多様性の保全 ②環境学習の推進 ③農山村の持つ多面的機能の維持 ④環境に配慮したながさき農林業の推進 ⑤農山漁村における安全・快適性の向上 ⑥ふれあい親しめる水辺づくりの推進</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説 明												
1	<p>希少野生動植物種保存地域の指定地域数（累計）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>自然環境課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>2地域</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>8 地域</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>県下全域</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	自然環境課	基準値	2地域	（基準年）	（平成21年度）	目標値	8 地域	実績値	県下全域	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県未来環境条例に基づき、保護が必要な野生動植物種の捕獲・採取等を規制する希少野生動植物種保存地域の指定拡大を進めた。平成21年度の西海市の指定から始まり平成27年5月の対馬市の指定まで、順次6地域60種を指定したが、動植物種の分布は広域に広がることから、その後は地域を限定せず全県区域を指定することとした。平成28年3月に県下全域を一括して指定したことにより、地域指定の目的は達成された。</p> <p>《今後の対応方針》 希少野生動植物のモニタリング調査や専門家の意見等を踏まえ、今後も全県域を対象とした指定を進めるとともに、分布の限定される種については地域限定の指定を検討していく。</p>
担当課	自然環境課													
基準値	2地域													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	8 地域													
実績値	県下全域													
達成率	100%													
2	<p>身近な環境活動に取り組んでいる人の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>環境政策課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成22年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>75 %</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>56 %</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>74%</td> </tr> </table>	担当課	環境政策課	基準値	70%	（基準年）	（平成22年度）	目標値	75 %	実績値	56 %	達成率	74%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 40～50代では約6割、60代以上では約7割の人が身近な環境活動に取り組んでいたが、30代未満では約4割にとどまり、若い世代への環境活動の広がりが不十分なこと等により目標達成にいたらなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 県が運営する環境学習総合サイトやメールマガジンを通じて、県内で実施される環境イベント情報や各種団体の環境活動情報等を発信するとともに、環境に興味のある団体・個人を対象とした交流会の開催等により、県民が環境活動に取り組むきっかけをつくる。</p>
担当課	環境政策課													
基準値	70%													
（基準年）	（平成22年度）													
目標値	75 %													
実績値	56 %													
達成率	74%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	資源保全活動取組集落数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農業農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、農用地、水路、農道などの地域資源の保全のための共同活動を実施する集落に対し、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により支援を行った。中山間地域等直接支払交付金においては、平成23年度から離島の平地を交付対象としたことなどにより、取組み集落が増加した。多面的機能支払交付金においては、組織の広域化による事務の簡素化などを推進した結果、取組み集落が増加した。</p> <p>《今後の対応方針》 引き続き、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金に取り組む集落等の体制強化等の推進を行い、資源保全活動に取り組む面積の拡大を図る。</p>	
	担当課		農山村対策室
	基準値		1,038集落
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		1,120集落
	実績値		1,127集落
達成率	100%		
4	環境保全活動取組集落数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 海岸清掃や藻場保全等の環境保全活動に対する認識は高く、平成26年度は離島漁業再生支援交付金及び水産多面的機能発揮対策事業(国交付金事業)を活用し、環境保全活動に取り組んだ集落数は127集落と目標値を上回ったほか、交付金によらない「県下一斉浜そうじ」による海岸清掃活動も県内全域で漁協単位で行われた。平成27年度は、水産多面的機能発揮対策事業による支援で活発に藻場や干潟の保全に取り組む組織数は増加したが、離島漁業再生支援交付金においては平成27年度から、海岸清掃、海底清掃、水質維持保全が交付金の対象外となったことから、本指標である両交付金を活用して環境保全活動に取り組む集落の数自体は減少し、目標値に達しなかったが、自主的に行われる浜そうじ等による海岸清掃活動は県内の各地で継続して行われている。</p> <p>《今後の対応方針》 離島漁業再生支援交付金については海岸清掃等の活動が対象外になったが、海岸清掃は交付金に頼らない自主的な活動が地域に根付いていること、事業内容に新規就業者を対象とした漁船リース事業が加わる等、事業の主点が変更されたこと等から、指標を変更して管理する。一方で、近年は「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が顕著であり、藻場が繁茂する豊かな漁場を回復することが課題となっていることから、今後は藻場回復等総合推進事業を通じて、漁業者を中心とした藻場回復の取組を活性化していく。</p>	
	担当課		漁政課・漁港漁場課
	基準値		112集落
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		125集落
	実績値		112集落
達成率	89%		
5	緑といきもの賑わい事業(生物多様性保全)実施箇所数(累計)★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 『緑といきもの賑わい事業』を活用し、保全地域等の保全事業や希少野生動植物の保護増殖事業を平成27年度は県事業として3箇所、民間への補助事業として1箇所実施し、累計31箇所となり、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぎ、希少種保全やビオトープ整備等に取り組む市町・民間への補助を行うとともに、県事業においても希少種保全に係る施設整備を実施し、県内における生物多様性の保全を図っていく。</p>	
	担当課		自然環境課
	基準値		4箇所
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		22箇所
	実績値		31箇所
達成率	150%		

数値目標及び達成状況		説明
6	環境学習への参加者数	
	担当課	環境政策課
	基準値	712千人
	(基準年)	(平成20年度)
	目標値	900 千人
	実績値	1,056 千人
達成率	117%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 学校及び事業所における参加者数は平成26年度に比べて減少したが、自治体等における参加者が大幅に増加した結果、平成27年度は目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 事業者等と連携した取組を推進するとともに、ESD人材育成普及実践事業の実施により、環境教育等の実践者を育成し、学校や地域における環境学習の機会をさらに増加させる。</p>
7	環境アドバイザー派遣回数	
	担当課	環境政策課
	基準値	52回
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	70 回
	実績値	67 回
達成率	95%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 制度を利用する機会が多い各学校や学童等に対し重点的に制度の広報を行ったことで、派遣申込は昨年を超える70回であったが、雨天等により3回中止となり、派遣実績は目標にわずかに届かなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 学校等への制度周知とあわせて、関係機関や環境活動団体等に対しても幅広く周知を行っていく。また、県が運営する環境学習総合サイトで制度の活用事例（講演会や観察会の様子）を紹介する等して、新規の利用者拡大を図る。</p>
8	耕作放棄解消面積（累計）	
	担当課	農地利活用推進室
	基準値	645ha
	(基準年)	(平成19～21年度)
	目標値	2,394 ha
	実績値	3,593 ha
達成率	150%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、県の耕作放棄地解消総合対策事業の活用、市町・農業委員会による指導により解消目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 農地中間管理事業の活用により、耕作放棄地についてもマッチングを推進するとともに、まとまって存在する地域では、基盤整備事業の取り組みを検討し、再生利用を加速化させる。</p>
9	整備された森林面積（累計）★	
	担当課	森林整備室
	基準値	39,000ha
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	49,500 ha
	実績値	— ha
達成率	—	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ※平成27年度実績は平成29年2月に把握予定（最終目標値49,500ha） 国庫補助事業の活用を図りながら、森林経営計画内の搬出間伐を推進し、作業道開設や伐捨間伐に対して「ながさき森林環境税」による森林所有者の負担軽減策と円滑な事業推進に取組んだ結果、未整備森林の解消に繋がった。 (※平成26年度末目標値47,400ha、平成26年度末実績値46,524ha)</p> <p>《今後の対応方針》 整備された森林は増加しているものの、未整備森林は未だに多く存在することから、平成32年度に整備された森林6万haを確保するため、引続き森林整備を推進する。</p>

数値目標及び達成状況		説明		
10	有機・特別栽培に取り組む面積	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 有機農業、特別栽培、エコファーマーなど、土づくりを重視した栽培や減化学肥料、減農薬栽培など環境負荷を軽減する環境保全型農業に取り組む経営体を育成するため、有機・特別栽培の普及拡大に取り組んでいる。具体的には、減化学肥料、減農薬栽培の実証展示圃の設置およびその結果の栽培技術の普及支援、環境保全型農業直接支払交付金による環境にやさしい農業に取り組むために必要な経費の支援などを一体的に実施することにより、目標を上回る成果を達成している。</p> <p>《今後の対応方針》 市町、JA、振興局と連携をとり環境保全型農業の実績のある作物について、未実施地域への普及を図ることで更なる面積拡大を目指す。</p>		
			担当課	農業経営課
			基準値	886ha
			(基準年)	(平成21年度)
			目標値	1,500 ha
			実績値	1,865 ha
達成率	124%			
11	新たに完成した農道・林道路線数(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 安全で快適な農山村づくりのため、農地や流通施設等への輸送条件が整っていない地域及び農山村地域と都市部との交流促進に大きな役割を果たす農林道整備は不可欠であることから、林道3路線、農道4路線の整備を目標設定した。林道整備については、1路線については完成したが、残り2路線は、局部的豪雨による工事区間・工事用道路のたび重なる被災や新たな用地問題の発生などにより工事完成時期が大幅にずれ込むこととなり目標(3路線)を達成できなかった。一方、農道整備については、事業完了予定地区に予算を重点配分し、整備に努めた結果、6路線を整備し目標(4路線)を達成した。この結果、農道・林道の完成路線数は目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 未完成の林道については、予算の重点配分や補正予算を活用し、災害箇所を早期復旧や残工事区間の計画的な実施に努め、1路線は平成29年度、もう1路線は平成30年度に完成の見込みとなっている。</p>		
			担当課	農村整備課・森林整備室
			基準値	-
			(基準年)	(-)
			目標値	7 路線
			実績値	7 路線
達成率	100%			
12	就労環境改善のための施設整備(浮棧橋等、防風対策、防暑対策) 漁港数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 <達成状況> 本県海域は干満差が大きいため、未だ多くの漁港で、干潮時の漁船の乗り降りの際、転倒や転落による怪我で、何日も操業できない漁業者が見受けられるなど、依然として漁港内での安全性に課題がある。このため、就労環境改善のための基盤(浮棧橋や防風施設等)の整備を推進しているところ。 平成27年度末時点で目標は達成されている。</p> <p><主な取組実績> 潮位の大小や漁港の利用状況、地元からの要望等、優先度の高い漁港から集中投資を行っており、その結果、目標値の29漁港を上回る35漁港で実施したところである。</p> <p>《今後の対応方針》 今後、高齢化等が進むとともに新規就業者を確保していく上で安全性を確保していく必要から、引き続き整備地区を拡大していく必要がある。 このため、今後は、漁港間での機能分担を行い必要地区を絞り込んでいくなどにより早期の効果実現に努めていく。</p>		
			担当課	漁港漁場課
			基準値	20漁港
			(基準年)	(平成21年度)
			目標値	29 漁港
			実績値	35 漁港
達成率	120%			

数値目標及び達成状況		説明	
13	水辺での活動に参加した人数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川の美化・清掃等の愛護活動へ参加した方の人数であり、平成24年度に目標を達成した。 ・この愛護活動を支援するため、河川への斜路や遊歩道等の整備事業を平成25年度まで実施していた。整備事業は平成25年度で終了したが、参加人数は平成25年度が9,568人、平成26年度が9,081人、平成27年度が8,057人であった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に整備事業が終了したが、引き続き課独自で「水辺での活動に参加した人数」の実績について進捗を管理していく。 	
	担当課		河川課
	基準値		3,000人
	(基準年)		(平成20年度)
	目標値		7,400人
	実績値		7,906人
達成率	106%		
平均達成率	96%	達成区分	概ね達成

(達成率の考え方)
各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
(平均達成率)
「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は全13項目のうち、達成が9項目、未達成が3項目となっている。

達成項目である、「希少野生動植物種保存地域の指定地域数」については、保存地域の網が全県下にかかり地域指定の目的は満たされたが、今後も希少野生動植物のモニタリング調査や専門家の意見等を踏まえ、全県域を対象とした指定を進めるとともに、分布の限定される種については地域限定の指定を検討していくこととしたい。

また、「就労環境改善のための施設整備(浮棧橋等、防風対策、防暑対策)漁港数」については、漁業者の安全性の確保を図る必要から重点投資を行った結果、当初の目標値を上回る進捗が図られた。今後とも一層の効果促進を図られるよう、漁港間での機能分担を行うことで厳格に選択と集中を図り、効率的かつ効果的な対策となるよう努めていく。

一方、「身近な環境活動に取り組んでいる人の割合」「環境アドバイザー派遣回数」については未達成となり、県内における環境教育の広がりが不十分であると考えられる。今後は、環境活動情報の発信を強化し、あわせて指導者の育成等も行うことで、県内における環境活動を促進していくこととしたい。

なお、未達成項目のうち「身近な環境活動に取り組んでいる人の割合」については、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗管理を行うが、それ以外については各部局独自の手法で引き続き進捗管理を行うこととしている。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
2	身近な環境活動に取り組んでいる人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」
4	環境保全活動取組集落数	事務事業評価で進捗管理	○藻場回復等総合推進事業 「藻場見守り隊の結成数」 ・これまで、環境保全等で漁業生産力の向上に取り組む112集落の維持に向けて取り組んできたが、平成27年度からは、水産分野の環境保全活動の主体である藻場回復に取り組む組織として設置を進めているので、この数値で進捗管理する。
7	環境アドバイザー派遣回数	事務事業評価で進捗管理	○環境保全活動推進事業 「アドバイザー派遣回数」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	10	地域づくりを支えるネットワークをつくる
施	策	(1)	高速・広域交通体系の確立

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課	課（室）長等名	早稲田 智仁
施策関係所属 （部局名課名）	土木部道路建設課、土木部港湾課		

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 129
<p>【取組の概要】 九州新幹線西九州ルート^①の整備促進、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、航空路の利用促進、港湾物流環境の整備など地域間交流や県内産業を支える高速・広域交通体系の確立に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進 ②高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築 ③航空路の安定と利用促進 ④地域を支える港湾物流環境の整備促進</p>		

2 数値目標の達成状況

	数値目標及び達成状況	説明												
1	<p>九州新幹線西九州ルート^①のフル規格（武雄温泉～長崎間）による一括開業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">担当課</td> <td>新幹線・総合交通対策課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（—）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>開業（H34年）</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> </table>	担当課	新幹線・総合交通対策課	基準値	—	（基準年）	（—）	目標値	開業（H34年）	実績値	—	達成率	—	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成24年6月29日に、武雄温泉～諫早間（平成20年3月認可）と新たな区間である諫早～長崎間を一体的な事業（肥前山口～武雄温泉間の複線化事業を含む）として、フル規格（軌間可変電車方式）により整備する工事実施計画が認可された。また、開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しすること等について与党・関係国会議員・国土交通省等への要望活動を実施した結果、平成28年3月29日に、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム「九州新幹線（西九州ルート）検討委員会」、国土交通省、鉄道・運輸機構、長崎県、佐賀県、JR九州の関係六者において、「九州新幹線（西九州ルート）の開業のあり方に係る合意」（以下、「六者合意」という。）がなされ、対面乗換方式による平成34年度までの開業に向けた道筋が示された。</p> <p>《今後の対応方針》 六者合意に基づき、平成34年度までの開業に向けて着実に整備を進めること等を国等へ要望していく。</p>
担当課	新幹線・総合交通対策課													
基準値	—													
（基準年）	（—）													
目標値	開業（H34年）													
実績値	—													
達成率	—													
2	<p>高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合（累計）★</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">担当課</td> <td>道路建設課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td>（平成21年度）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>65.5%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>65.5%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	道路建設課	基準値	51.7%	（基準年）	（平成21年度）	目標値	65.5%	実績値	65.5%	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22年度に南環状線（新戸町～田上：3.1km）と南北幹線道路（幸町～茂里町：0.7km）、平成23年度に西九州自動車道（佐々IC～相浦中里IC：4.0km）と西彼杵道路（指方バイパス：2.8km）、平成24年度に西彼杵道路（小迎バイパス：5.8km）、平成25年度に島原道路（愛野森山バイパス：1.8km）が開通し目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は西九州自動車道（今福IC～松浦IC）の開通に向けた整備促進と、島原道路（吾妻愛野バイパス、長野～栗面工区、諫早インター工区）、西彼杵道路（時津工区）の開通に向けた重点的な整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。</p>
担当課	道路建設課													
基準値	51.7%													
（基準年）	（平成21年度）													
目標値	65.5%													
実績値	65.5%													
達成率	100%													

数値目標及び達成状況		説明	
3	長崎空港の利用者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県空港活性化推進協議会を通して、長崎空港利用者利便性向上協議会と協働して関西地域からの誘客促進事業「長崎に来てみんなキャンペーン」などの国内線対策、国際線乗り継ぎマップ作成などの国際線対策、長崎空港しま巡りツアーの造成及び首都圏向け広報などの離島航空路線対策を実施した。さらに、航空会社等への要望活動、関係団体との協議を実施した結果、最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぎ、長崎県空港活性化推進協議会を通して利用促進を行い、また新規路線の開拓を目指し、航空会社へのセールス活動を行うことで、今後さらなる利用者拡大に取り組む。</p>	
	担当課		新幹線・総合交通対策課
	基準値		232万人
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		274万人
	実績値		311万人
達成率	113%		
4	貨物対策を講じる港湾における貨物取扱量	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 港湾の貨物対策として、肥前大島港、久山港において新たな岸壁や道路などの施設整備が完了した。また、長崎港、小長井港など老朽化対策工事の進捗が図られたことにより貨物取扱量が増え目標達成につながった。</p> <p>《今後の対応方針》 港湾の施設整備については公共事業の縮小など厳しい状況であるが、岸壁整備及び老朽化対策に必要な予算を確保し物流機能を維持、強化していく。</p>	
	担当課		港湾課
	基準値		350万トン
	(基準年)		(平成20年)
	目標値		350万トン
	実績値		383万トン
達成率	109%		
5	武雄温泉～長崎間のフル規格による整備の認可	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 官民一体の総決起大会や中央への要望活動を行ってきた結果、平成24年6月29日に、武雄温泉～長崎間（肥前山口・武雄温泉間の複線化事業を含む。）について、フル規格（軌間可変電車方式）により整備する工事実施計画が認可され、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 六者合意に基づき、平成34年度までの開業に向けて着実に整備を進めることなど合意事項の確実な実現を図るよう等を国等へ要望していく。</p>	
	担当課		新幹線・総合交通対策課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		認可（平成25年度）
	実績値		認可（平成24年度）
達成率	100%		
6	高規格・地域高規格道路の供用延長（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22年度に南環状線（新戸町～田上：3.1km）と南北幹線道路（幸町～茂里町：0.7km）、平成23年度に西九州自動車道（佐々IC～相浦中里IC：4.0km）と西彼杵道路（指方バイパス：2.8km）、平成24年度に西彼杵道路（小迎バイパス：5.8km）、平成25年度に島原道路（愛野森山バイパス：1.8km）が開通し目標を達成した。 また、平成26年度に西九州自動車道（山代久原IC～今福IC：2.3km）が当初計画よりも前倒しで開通したため、実績値が目標値を上回った。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は西九州自動車道（今福IC～松浦IC）の開通に向けた整備促進と、島原道路（吾妻愛野バイパス、長野～栗面工区、諫早インター工区）、西彼杵道路（時津工区）の開通に向けた重点的な整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。</p>	
	担当課		道路建設課
	基準値		99.1km
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		121.9 Km
	実績値		124.2 Km
達成率	110%		

数値目標及び達成状況		説明
7	本土における国県道の供用延長 (累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度に、一般国道499号（岳路工区：0.56km）、主要地方道佐世保吉井松浦線（大渡工区：1.2km、栢木工区：1.06km）等を供用し、平成22年度からの供用延長累計が28.4kmとなり、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は主要地方道野母崎宿線茂木工区（長崎市）、主要地方道佐々鹿町江迎線志方黒石工区（佐々町、佐世保市）等の開通に向けた整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。 また、本土、離島の区分は無くして県内全体の国県道の供用延長で管理していく。</p>
	担当課	道路建設課
	基準値	—
	(基準年)	(—)
	目標値	26.3 Km
	実績値	28.4 Km
達成率	107%	
8	長崎空港発着の国内航空路線の利用者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県空港活性化推進協議会を通して、長崎空港利用者利便性向上協議会と協働して関西地域からの誘客促進事業「長崎に来てみんなキャンペーン」などの国内線対策、長崎空港しま巡りツアーの造成及び首都圏向け広報などの離島航空路線対策を実施した。さらに、航空会社等への要望活動、関係団体との協議を実施した結果、最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県空港活性化推進協議会で進捗を管理し、既存の定期路線については航空会社等への助成を通じた利用促進を行い、増便や機材の大型化を実現する。また新規路線の開拓を目指し、航空会社へのセールス活動を行うことで、今後さらなる利用者拡大に取り組む。</p>
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値	229万人
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	277万人
	実績値	306万人
達成率	110%	
9	長崎空港発着の国内航空路線の便数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度に神戸線が2便運休したものの、長崎県空港活性化推進協議会を通じて、長崎空港利用者利便性向上協議会と協働して関西地域からの誘客促進事業「長崎に来てみんなキャンペーン」などを実施したことにより、東京、大阪、関西、神戸、名古屋、那覇の5都市6空港及び福江等県内3離島空港間を運行する路線数36便を確保し、最終目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県空港活性化推進協議会で進捗を管理し、既存の定期路線については航空会社等への助成を通じた利用促進を行い、増便や機材の大型化を実現する。また新規路線の開拓を目指し、航空会社へのセールス活動を行うことで、今後さらなる便数拡大に取り組む。</p>
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値	32便/日
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	37便/日
	実績値	38便/日
達成率	102%	
10	施設の欠陥による欠航便数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 空港管理者として日常の巡回点検を実施するなどの取組により、適切な施設の管理を図るとともに、老朽化が進行している施設の更新・補修等を行った結果、施設の欠陥による欠航は発生せず目標を達成できた。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020では、空港以外の他施設と共に一元的にインフラの長寿命化の推進に取り組み、適切な施設の維持管理・更新を継続し、安全・安心の確保に努める。このため、施設の欠陥による欠航便が生じないように努めるものの、数値目標としては設定しない。</p>
	担当課	港湾課
	基準値	0便
	(基準年)	(平成21年度)
	目標値	0便
	実績値	0便
達成率	100%	

数値目標及び達成状況			説明									
11	貨物対策の整備を行う港湾数（累計）		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>非効率な物流形態となっている港について、水深が深い新設岸壁や埠頭を整備するとともに、老朽化した施設を補修することにより、物流の効率化を図ることとしている。</p> <p>平成27年度までに、貨物対策の整備を行う港湾15港全て（内11港完了）に着手しており物流の効率化に寄与している。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>港湾の施設整備については公共事業の縮小に伴い完了年次が遅れてきている港が出てきていることから、岸壁等の整備に必要な予算の確保と円滑な工事執行に努める。</p>									
	担当課	港湾課										
	基準値	—										
	（基準年）	（—）										
	目標値	15 港										
	実績値	15 港										
達成率	100%											
平均達成率	100%	達成区分	達成									
<p>（達成率の考え方）</p> <p>各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。</p> <p>（平均達成率）</p> <p>「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）</p>			<p>＜表1＞判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均達成率</th> <th>進捗区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>90%以上100%未満</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>90%未満</td> <td>未達成</td> </tr> </tbody> </table>		平均達成率	進捗区分	100%	達成	90%以上100%未満	概ね達成	90%未満	未達成
平均達成率	進捗区分											
100%	達成											
90%以上100%未満	概ね達成											
90%未満	未達成											
<h3>3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針</h3> <p>●数値目標10項目全て目標を達成した。本施策の平均達成率は100%となった。</p> <p>＜九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進＞</p> <p>●九州新幹線西九州ルートは、昭和48年に整備計画が決定されて以来、約40年に及ぶ長い年月を経て、平成24年6月29日、武雄温泉～長崎間についてフル規格（軌間可変電車方式）で整備する工事实施計画の認可がなされ、現在、平成34年度開業に向けて工事が順調に行われているところである。今後は、平成28年3月29日の六者合意に基づき、平成34年度までの開業に向けて着実に整備を進めるなど、合意事項の確実な実現を図るよう国等へ要望していく。</p> <p>＜高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築＞</p> <p>●高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合、高規格・地域高規格道路の供用延長（累計）ともに目標値を達成しており、引き続き、地域の交流促進や連携強化を支援する高規格幹線道路・地域高規格道路の重点的な整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。</p> <p>●また、本土における国県道の供用延長（累計）においても目標値を達成しており、引き続き、県民の安全で安心かつ快適な暮らしを確保する国県道の整備を推進していく。なお、今後は、本土・離島の区分を無くした県内全体の供用延長を長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。</p> <p>＜航空路の安定と利用促進＞</p> <p>●平成24年3月に新規開設した大阪（関西）線等による長崎空港の利用者増加により、長崎空港の利用者数、国内航空路線の利用者数、国内航空路線の便数とも目標を達成した。今後は航空会社等を通じた利用促進に取り組むことなどにより、さらなる利用者拡大、便数拡大に向けて、長崎県総合計画チャレンジ2020並びに長崎県空港活性化推進協議会で進捗を管理していく。</p> <p>＜地域を支える港湾物流環境の整備促進＞</p> <p>●貨物取扱量は、若干ではあるが増加傾向にある。港湾の施設整備については公共事業の縮小など厳しい状況であるが、岸壁整備及び老朽化対策に必要な予算を確保し物流機能を維持、強化していく。</p>												

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	10	地域づくりを支えるネットワークをつくる
施	策	(2)	都市の競争力を高めるまちづくり

		作成年月日	平成 28 年 11 月 10 日
施策主管所属	土木部都市計画課長	課（室）長等名	藤田 雅雄
施策関係所属 (部局名課名)	企画振興部まちづくり推進室、総務部県庁舎建設課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 132
<p>【取組の概要】 九州新幹線西九州ルートの開業を見据えながら、長崎市中央部・臨海部の都市再生など都市の競争力向上に取り組みます。</p> <p>【主要事業】 ①「長崎市中央部・臨海地域」の都市再生 ②JR長崎本線連続立体交差点事業の推進 ③環長崎港地域アーバンデザインシステムによる都市景観形成 ④都市における街路事業の推進 ⑤エコ・コンパクトシティづくりの推進 ⑥県庁舎整備と跡地活用の検討</p>			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明
1	長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 新幹線開業に向け、長崎駅周辺で整備が必要とされる施設のうち都市景観形成の観点上重要な5件(①新駅舎②駅前広場③新県庁舎前交差点④水際の灯り⑤水辺のプロムナード)についてデザインを決定することを目標とし、施設配置の検討に時間を要した駅前広場を除く4件(①③④⑤)についてデザインを決定した。</p> <p>《今後の対応方針》 駅前広場については、平成27年度にデザイン基本計画が策定され、施設配置に関する基本的な考え方がまとめられ、現在、デザイン基本計画に基づき施設配置及びデザインについて検討が行われている。今後も新幹線開業に向け、事業実施機関と専門家で構成する長崎駅周辺エリアデザイン調整会議を通じてデザイン調整を進めていく。</p>
	担当課	まちづくり推進室
	基準値	—
	(基準年)	(—)
	目標値	5 件
	実績値	4 件
達成率	80%	
2	走行時間短縮便益（走行短縮便益×年間交通量×時間価値）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 街路事業について、10路線、延長10.14kmの供用開始を行ったことから、街路整備による通行車両の走行時間短縮便益63.6億円の目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 県が行う都市計画道路事業（街路事業）は、他の事業（国庫補助事業）と一体となって整備を進めているが、都市内の交通混雑の慢性化などを鑑みると、今後も都市計画道路の整備を進める必要がある。また、現在の厳しい財政状況の中で社会資本の整備を推進していくために、地域住民等のニーズを踏まえ、事業箇所の「選択」と「集中」により重点化を図りながら整備を進める。</p>
	担当課	都市計画課
	基準値	—
	(基準年)	(—)
	目標値	63.6 億円
	実績値	63.6 億円
達成率	100%	
3	市街化区域と市街化調整区域の区域区分（線引き）見直し実施市町数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 区域区分（線引き）見直しの対象となる市町は、長崎都市計画区域（長崎市、諫早市、長与町、時津町）と佐世保都市計画区域（佐世保市）の5市町である。 長崎都市計画区域の区域区分の見直しについては平成26年10月17日に手続きが完了し、佐世保都市計画区域についても平成27年9月11日に手続きが完了している。</p> <p>《今後の対応方針》 都市計画は都市計画法第6条に規定する都市計画基礎調査の結果や社会情勢の変化を踏まえて、必要があれば変更を行うこととされていることから、今後も継続して実施する。</p>
	担当課	都市計画課
	基準値	0
	(基準年)	平成21年度
	目標値	5 市町
	実績値	5 市町
達成率	100%	

数値目標及び達成状況		説明	
4	長崎市中央部・臨海地域において、新幹線開業に向け整備が必要とされる新規事業の着手件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 新幹線開業に向け整備が必要とされる新規事業5件（①JR在来線高架化②新幹線高架化③防災緑地④長崎駅周辺区画整理事業⑤水辺のプロムナード）について事業着手することを目標とし、平成27年度までに5事業全てに着手しており、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も新幹線開業に向け、関係部局と情報共有や意見交換を行いながら長崎駅周辺の整備を推進していく。</p>	
	担当課		まちづくり推進室
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		5件
	実績値		5件
達成率	100%		
5	浦上ー長崎間のJR高架整備率(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 車両基地移転・仮線工事が完成した。列車の運行が仮線へ移行し、高架本体工事に着手し、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 「長崎駅舎・駅前広場等デザイン基本計画」を策定したことから、長崎駅のデザイン調整を行いその実現化に努め、また、鉄道の高架化についても関係機関と調整を図りながら、整備を進めていく。</p>	
	担当課		都市計画課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		20%
	実績値		35%
達成率	175%		
6	デザイン検討した施設数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 魅力ある都市景観の形成に向け、環長崎港地域の5施設（①新県庁舎②新警察本部庁舎③防災緑地④憩いの広場⑤水辺のプロムナード）のデザイン検討の実施を目標とし、平成27年度までに5施設全てのデザイン検討を実施しており、目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 今後も魅力ある都市景観の形成に向け、環長崎港地域で整備される施設のデザイン検討を行っていく。</p>	
	担当課		まちづくり推進室
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		5施設
	実績値		5施設
達成率	100%		
7	今後共用する街路の整備率(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 整備計画延長14.74kmのうち、10路線、延長10.14kmの供用開始を行ったことから、事業を実施している街路の整備率69%の目標を達成することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 県が行う都市計画道路事業（街路事業）は、他の事業（国庫補助事業）と一体となって整備を進めているが、都市内の交通混雑の慢性化などを鑑みると、今後も都市計画道路の整備を進める必要がある。また、現在の厳しい財政状況の中で社会資本の整備を推進していくために、地域住民等のニーズを踏まえ、事業箇所「選択」と「集中」により重点化を図りながら整備を進める。</p>	
	担当課		都市計画課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		69%
	実績値		69%
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明	
8	都市計画基礎調査実施市町数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 基礎調査の実施については、関係市町に積極的に働きかけを行い実施してきたことにより、平成27年度で4市町実施しそれまでに実施した16市町と合わせ、目標を達成する事が出来た。</p> <p>《今後の対応方針》 都市計画基礎調査は、都市計画法第6条の規定により、県が都市計画区域について、おおむね5年ごとに行うものとされているため、今後も実施する。</p>	
	担当課		都市計画課
	基準値		0市町
	（基準年）		平成21年度
	目標値		20市町
	実績値		20市町
達成率	100%		
平均達成率	97%	達成区分	概ね達成

（達成率の考え方）

各指標の達成率については、原則として実績値／目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）等により算出。

（平均達成率）

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全8項目のうち、達成が7項目となっている。

達成項目の主なものは、「新幹線開業に向け整備が必要とされる新規事業の着手件数」および「JR長崎本線連続立体交差事業の整備率」であり、新幹線開業に向けた長崎駅周辺における都市の新たな拠点整備の推進が図られている。一方、未達成項目は、「長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定件数」であり、平成34年度の九州新幹線西九州ルートの開業に向け、施設の配置を含めデザイン検討を関係部局と進めていく。

今後も平成34年の九州新幹線西九州ルートの開業を見据えた、長崎市中央・臨海部の都市再生や長崎駅周辺の交通結節点の機能強化など都市の競争力向上に取り組むため、予算の確保や関係部局と情報共有や意見交換を行いながら長崎駅周辺の整備を推進していく。

なお、下記4のとおり未達成項目の「長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定」については、県・市・専門家・事業実施機関で構成する「長崎駅周辺エリアデザイン調整会議」を通じてまちづくり推進室で進捗管理を行い、今後も目標達成に向けた取組を推進する。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定	所管課で進捗管理	県・市・専門家・事業実施機関で構成する長崎駅周辺エリアデザイン調整会議を通じて進捗を管理する。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	10	地域づくりを支えるネットワークをつくる
施	策	(3)	離島・半島等の暮らしを支える地域交通・情報通信の確保

		作成年月日	平成 28 年 11 月 16 日
施策主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課	課（室）長等名	早稲田 智仁
施策関係所属 （部局名課名）	総務部情報政策課、土木部港湾課 道路建設課		

1 施策の内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 135
<p>【取組の概要】 離島航路の運賃低廉化の推進や公共交通の経営安定への支援など、離島・半島等の暮らしを支える地域交通の確保と情報通信基盤の整備・活用に取り組みます。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①地域活性化につながる公共交通の基盤強化 ②公共交通の経営安定と連携の促進 ③離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備 ④暮らしを支える道路の整備 ⑤地域社会を支える基幹インフラとしての情報通信基盤の整備及び利活用</p>			

2 数値目標の達成状況

	数値目標及び達成状況	説明												
1	<p style="text-align: center;">公共交通機関の維持路線数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>新幹線・総合交通対策課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>93路線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td>(平成21年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>95 路線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>95 路線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	新幹線・総合交通対策課	基準値	93路線	(基準年)	(平成21年度)	目標値	95 路線	実績値	95 路線	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 公共交通機関の路線数維持のため、バス、鉄道、離島航路及び離島航空路の事業者に対して以下の支援を実施した結果、最終目標を達成した。 ・バスについては、国や市町と連携し、不採算路線等への欠損補助を実施。 ・離島航路については、航路事業の経営安定等に資する制度資金の貸付や国や市町と連携した運航経費への欠損補助を実施。 ・鉄道については、沿線自治体等と一体となった老朽化した施設の更新・整備及び駅周辺施設のバリアフリー化等鉄道駅の魅力アップ、利用者の利便性の向上への支援を実施。 ・離島航空路については、県内の離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成、一定の利用率に達しない路線の収入不足額に対する助成及び重整備費用のうち、国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を実施。</p> <p>《今後の対応方針》 地域住民の生活に必要な公共交通の確保・維持のため、引き続き路線等の維持に係る欠損補助等の支援を行っていく。</p>
担当課	新幹線・総合交通対策課													
基準値	93路線													
(基準年)	(平成21年度)													
目標値	95 路線													
実績値	95 路線													
達成率	100%													
2	<p style="text-align: center;">ブロードバンドの世帯普及率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担当課</td> <td>情報政策課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基準値</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(基準年)</td> <td>(平成22年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td>204 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成率</td> <td>204%</td> </tr> </table>	担当課	情報政策課	基準値	42%	(基準年)	(平成22年度)	目標値	100 %	実績値	204 %	達成率	204%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県においては、「地域の映像発信講座」や「長崎県ムービーアワード」、「地域支え合い(I)CTモデル事業」を実施し、県民のインターネット利用率の向上を図った。 また、近年、全国的にスマートフォン利用者が急増した影響もあり、本県におけるブロードバンド世帯カバー率は100%、世帯普及率は204.0%（平成28年3月末現在）と目標を達成した。現在は、光回線やLTE（スマートフォン向け高速データ通信サービス）等の超高速ブロードバンドの提供エリアの拡大が進んでいる。</p> <p>《今後の対応方針》 本県におけるブロードバンド世帯カバー率は100%となり、当初の目標は達成できたと判断できる。 長崎県総合計画チャレンジ2020においては、条件不利地域等における光ファイバーといった固定系超高速ブロードバンドの整備について、国への財政支援措置の拡充要望と併せ、整備率の低い市町へ対して、他の自治体の優良事例や補助事業の活用方法など積極的な情報提供に取組み、市町と連携し未整備地区の解消に努めていく。</p>
担当課	情報政策課													
基準値	42%													
(基準年)	(平成22年度)													
目標値	100 %													
実績値	204 %													
達成率	204%													

数値目標及び達成状況		説明
3	運賃低廉化実施航路数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>離島基幹航路及び半島航路に関し、これまで7航路の船舶のリプレイス（※）に対し補助し、補助相当分を運賃低廉化に反映している。</p> <p>長崎～五島航路「万葉（H23.4～）」 「椿（H24.12～）」</p> <p>博多～杵岐～対馬航路「フェリーきずな（H24.4～）」</p> <p>福江～青方～博多航路「太古（H26.7～）」</p> <p>長崎～鯛ノ浦航路「びっぐあーす2号（H26.3～）」</p> <p>長崎～五島貨物航路「フェリーさくらⅡ（H26.3～）」</p> <p>多比良～長洲航路「有明みらい」（H24.4～）」 「有明きぼう」（H26.4～）」</p> <p>口之津～鬼池航路「フェリーあまくさⅡ（H27.11～）」</p>
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値	0航路
	（基準年）	（平成21年度）
	目標値	7航路
	実績値	7航路
達成率	100%	<p>《今後の対応方針》</p> <p>平成28年度に唐津～印通寺（杵岐）航路の「フェリーあずさ」のリプレイスに着手したが、これ以後の事業実施については、財源となる社会資本総合整備交付金の状況を踏まえて検討していく。</p> <p>※リプレイスとは古い船舶を処分し、新船を建造すること。</p>
4	離島航空貨物量	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>オリエンタルエアブリッジ㈱は長崎国際航空貨物ターミナル㈱と連携し、離島航空路線を利用し離島の産品を空輸する事業を実施しているが、離島航空貨物は輸送運賃が割安な航路との競合などにより伸び悩んでおり、新たに輸送品目を拡充できなかったため、貨物取扱量については、最終目標の達成には至らなかった。</p>
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値	36トン
	（基準年）	（平成21年度）
	目標値	100トン
	実績値	46トン
達成率	46%	<p>《今後の対応方針》</p> <p>長崎国際航空貨物ターミナル㈱と連携し、離島産品である鮮魚等の輸送増加に積極的に取り組むとともに、平成28年度以降について、平成27年度に始まった大手宅配業者と連携し、しまの産品を首都圏等へ売り込む『しまねこプロジェクト』において航空路線の活用が出来ないか、離島航空輸送を促進する事業として出来る事業がないか検討していく。</p>
5	交通事業者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>公共交通機関の路線数維持のため、バス、鉄道、離島航路及び離島航空路の事業者に対して以下の支援を実施した結果、最終目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスについては、国や市町と連携し、不採算路線等への欠損補助を実施。 ・離島航路については、航路事業の経営安定等に資する制度資金の貸付や国や市町と連携した運航経費への欠損補助を実施。 ・鉄道については、沿線自治体等と一体となった老朽化した施設の更新・整備及び駅周辺施設のバリアフリー化等鉄道駅の魅力アップ、利用者の利便性の向上への支援を実施。 ・離島航空路については、県内の離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成、一定の利用率に達しない路線の収入不足額に対する助成及び重整備費用のうち、国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を実施。
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値	35事業者
	（基準年）	（平成22年度）
	目標値	35事業者
	実績値	35事業者
達成率	100%	<p>《今後の対応方針》</p> <p>公共交通の基盤強化のためには、交通事業者の経営が安定することが必要である。</p> <p>そのため、長崎総合計画チャレンジ2020においては、公共交通利用者数を目標設定しており、交通事業者や関係市町と連携しながら、世界遺産や日本遺産などの観光資源を活用し利用者の拡大を図るとともに、離島航路、航空路、バス路線、地域鉄道それぞれの事業者への支援に引き続き取り組んでいく。</p>

数値目標及び達成状況			説明
6	港湾利用者の満足度		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島定期航路の安全・快適を確保するため、ターミナル等の施設整備を厳原港及び比田勝港において実施している。 ・比田勝港については、ターミナルが完成するなど施設整備が進んだことから満足度は72%となった。駐車場の一部や緑地が未整備だったことから満足度は概ね達成に留まった。 ・厳原港については整備途中であり、高速船に乗船するまでの距離が遠くなるなど不便な利用となっていること及び駐車場不足、ターミナルの混雑解消といった整備に着手していないため今後、更に事業進捗を図っていく。</p> <p>《今後の対応方針》 厳原港においてはターミナル再編整備として岸壁等の整備を推進しており、今後はターミナルや駐車場といった周辺整備の事業進捗を図り満足度向上に努めていく。</p>
	担当課	港湾課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	75.0%	
	実績値	72.0%	
達成率	96%		
7	離島における国道道の供用延長(累計)★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度に、一般国道384号(三日ノ浦工区:0.22km)、主要地方道棧原小茂田線(上見坂工区:2.6km)等を供用し、平成22年度からの供用延長累計が20.4kmとなり、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は一般国道382号大地バイパス(対馬市)、主要地方道玉之浦大宝線大宝工区(五島市)等の開通に向けた整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。 また、本土、離島の区分は無くして県内全体の国道道の供用延長で管理していく。</p>
	担当課	道路建設課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	19.6 km	
	実績値	20.4 km	
達成率	104%		
8	県及び市町における行政手続等のオンライン手続件数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県及び市町における行政事務の電子化への取組みや、県において、電子申請システムなどの「長崎県自治体クラウドサービス」の普及・利用拡大を図ったことにより、平成27年度末現在、市町を含む県全体の行政手続総件数に対するオンライン手続件数の割合は53.2%となり、目標値である130万件についても目標を達成し、県全体としては行政手続の電子化が進んでいる状況である。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020においても、行政事務の電子化に取り組み、電子行政の推進を図ることとしており、引き続き、長崎県自治体クラウドサービス(電子申請システム・公共施設予約システム等)の県内市町での利用拡大及び庁内の行政事務等の電子化に努める。</p>
	担当課	情報政策課	
	基準値	46万件	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	130 万件	
	実績値	145 万件	
達成率	111%		
9	携帯電話を利用できない地区数★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成21年度に長崎県内における携帯電話(3社)の全不通地区調査を行い、40地区あることを把握した。その後、携帯事業者による自主整備や自治体による整備が進み、県内の全不通地区は激減し、平成27年度末の全不通地区は7地区となり、長崎県内での携帯電話の世帯カバー率は99.9%となった。 県においては、市町の携帯基地局整備に対する国の補助金への上乗せ補助(平成26年度で終了)により市町の整備を支援し、全不通地区の解消に取り組んだ。</p> <p>《今後の対応方針》 県内における携帯電話の世帯カバー率は99.9%となっており、当初の目標は概ね達成していると判断できるが、平成28年以降も引き続き、市町及び電気通信事業者と連携を図りながら全不通地区の解消を推進する。</p>
	担当課	情報政策課	
	基準値	40地区	
	(基準年)	(平成22年度)	
	目標値	20 地区	
	実績値	7 地区	
達成率	165%		
平均達成率	93%	達成区分	未達成

(達成率の考え方)

各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。

(平均達成率)

「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

●数値目標9項目のうち「離島航空貨物量」「港湾利用者の満足度」を除く7項目が目標を達成、本施策の平均達成率は93%となった。

<地域活性化につながる公共交通の基盤強化>

●離島航空路線については既存路線の維持・確保は達成できたが、離島航空貨物量については輸送運賃が割安な航路との競争などにより伸び悩み、新たに輸送品目を拡充できなかったため未達成であった。引き続き、航空会社への支援を実施し路線の維持・確保に努める。

●離島基幹航路における運賃低廉化（島民限定割引含む）実施航路数は目標値を達成できた。島民限定割引は地元住民からも好評であることから引き続き実施し島民負担の軽減と交流人口の拡大を図っていく。

<公共交通の経営安定と連携の促進>

●バス・離島航路については、国や市町と連携した欠損補助の実施、また、離島航路事業者については制度資金貸付を実施したことで、事業者数を維持することができた。引き続き、事業者への支援を実施し、事業者の経営安定につなげていく。

鉄道については、老朽化した施設の更新・整備を沿線自治体等と一体となって支援を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用し、駅周辺施設のバリアフリー化等鉄道駅の魅力アップ及び利用者の利便性の向上に取り組んだことにより、事業者数を維持することができた。今後も引き続き老朽化した施設の更新・整備を沿線自治体等と一体となって支援を行っていく。

<離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備>

●アンケート結果については、満足度が目標を下回っていることから、満足度向上を目指し国、市と一体となって厳原港ターミナル再編整備を推進し、岸壁や駐車場、ターミナルといった整備の早期完成を目指し離島定期航路の安全・快適を確保する。

<くらしを支える道路の整備>

●離島における国県道の供用延長（累計）については目標値を達成したが、離島では公共施設の整備に対する不満の理由第1位に「道路の整備」があげられるなど、離島の道路整備に関する県民ニーズが高いことから、引き続き、県民の安全で安心かつ快適な暮らしを確保する国県道の整備を推進していく。なお、今後は本土・離島の区分を無くした県内全体の供用延長を長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。

4 目標未達成数値目標の引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
6 離島航空貨物量	事務事業評価で進捗管理	○離島航空路線確保対策事業 「離島航空路線利用者数」 ・オリエンタルエアブリッジの収支改善対策のひとつとして離島航空貨物量の拡大に努めてきたところであるが、現在、新規路線への参入により離島航空路線を含む全体の収支改善を図ることを検討していることから、今後は離島路線の利用者数を目標として進捗管理していく。
8 港湾利用者の満足度	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「クルーズ客船と外港定期航路のための施設整備」 ・港湾の施設整備には長期の期間を要し、暫定利用中など整備途中での評価となることから、今後はより客観的に判断できる指標（施設整備数）に設定した。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政 策	横断	『しまは日本の宝』戦略	

		作成年月日	平成28年 月 日
プロジェクト主管所属	企画振興部地域づくり推進課	課長等名	渡辺 大祐
プロジェクト関係所属 (部局名課名)	企画振興部新幹線・総合交通対策課 政策企画課、土木部港湾課 道路建設課、 総務部情報政策課、環境部廃棄物対策課 福祉保健部医療人材対策室、こども政策局こども未来課 産業労働部食品産業・産地振興室 雇用労働政策課 海洋・環境産業創造課 農林部農産加工流通課 農業経営課、水産部水産加工流通課 経営支援室 県民生活部県民協働課、教育庁義務教育課 生涯学習課 文化観光国際部観光振興課		

1 プロジェクトの内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 138
【戦略的な視点と目標】 ・輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境の実現を図ります。 ・暮らしの安心のため医療等を確保し、離島特性に応じた産業の活性化に取り組みます。 ・本県のしまが持つ多様性を活かし、他地域をリードする取組を推進します。 ・このような取組により、離島の自立的発展と人口減少の緩和をめざします。			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況		説明	
1	しまや過疎地域の人口の減少率（社会減）の抑制★	《達成状況の説明と主な取組実績》 しまや過疎地域は、依然として人口減少に歯止めがかからない状況であるが、「長崎県離島振興計画」及び「しまは日本の宝」戦略に掲げられた取組や、半島振興計画などに基づく地域振興策に取り組んでおり、平成22年1月1日からの5年間で転入・転出により13,449人減（社会減）となっており、減少率は4.2%と目標を達成できた。 このうち、しまのみの社会減による人口減少は、平成22年1月1日からの5年間で6,228人、減少率4.8%となっている。 《今後の対応方針》 しまにおいては、平成28年4月に成立した有人国境離島法に基づく計画を策定するとともに、「長崎県離島振興計画」及び「しまは日本の宝」戦略に掲げる事業を着実に推進する。半島地域においては、平成27年度に策定した半島振興計画を着実に推進し、しまや過疎地域の人口の減少率低下に向けた取組を実行していく。	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		地域づくり推進課
	基準値		7.5%【5.6%】
	(基準年)		(H17~22年の減少率)
	目標値		7.5%未満【5.6%未満】
	実績値		4.8%【4.2%】
達成率	136%【125%】		
2	国境離島・外洋離島を有する本県の実情にあった新たな離島振興法の制定及び離島振興計画の策定★	《達成状況の説明と主な取組実績》 離島活性化交付金の創設や人の往来・物資の輸送に要する費用の低廉化、石油製品価格の低廉化などを盛り込んだ「離島振興法の一部を改正する法律」が平成24年6月20日に可決・成立し、同年6月27日に公布された。 なお、法の改正に伴い、平成25年5月には、市町の案を反映した「長崎県離島振興計画」（7地域）を作成した。 《今後の対応方針》 離島活性化交付金等を有効に活用しながら、「長崎県離島振興計画」に掲げる施策を着実に推進していく。合わせて、法律に定められた施策の具現化やさらなる充実を国に求めていく。	
	担当課		地域づくり推進課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		8件
	実績値		8件
達成率	100%		

数値目標及び達成状況		説明	
3	公共交通機関の維持路線数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 公共交通機関の路線数維持のため、バス、鉄道、離島航路及び離島航空路の事業者に対して以下の支援を実施した結果、最終目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスについては、国や市町と連携し、不採算路線等への欠損補助を実施。 ・離島航路については、航路事業の経営安定等に資する制度資金の貸付や国や市町と連携した運航経費への欠損補助を実施。 ・鉄道については、沿線自治体等と一体となった老朽化した施設の更新・整備及び駅周辺施設のバリアフリー化等鉄道駅の魅力アップ、利用者の利便性の向上への支援を実施。 ・離島航空路については、県内の離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成、一定の利用率に達しない路線の収入不足額に対する助成及び重整備費用のうち、国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を実施。 <p>《今後の対応方針》 地域住民の生活に必要な公共交通の確保・維持のため、引き続き路線等の維持に係る欠損補助等の支援を行っていく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		新幹線・総合交通対策課
	基準値		47路線【93路線】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		47路線【95路線】
実績値	48路線【95路線】		
達成率	102%【100%】		
4	運賃低廉化実施航路数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島基幹航路及び半島航路に関し、これまで7航路の船舶のリプレイス(※)に対し補助し、補助相当分を運賃低廉化に反映している。</p> <p>長崎～五島航路「万葉(H23.4～)」 「椿(H24.12～)」</p> <p>博多～壱岐～対馬航路「フェリーきずな(H24.4～)」</p> <p>福江～青方～博多航路「太古(H26.7～)」</p> <p>長崎～鯛ノ浦航路「びっぐあーす2号(H26.3～)」</p> <p>長崎～五島貨物航路「フェリーさくらⅡ(H26.3～)」</p> <p>多比良～長洲航路「有明みらい」(H24.4～)」 「有明きぼう」(H26.4～)」</p> <p>口之津～鬼池航路「フェリーあまくさⅡ(H27.11～)」</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度に唐津～印通寺(壱岐)航路の「フェリーあずさ」のリプレイスに着手したが、これ以後の事業実施については、財源となる社会資本総合整備交付金の状況を踏まえて検討していく。</p> <p>※リプレイスとは古い船舶を処分し、新船を建造すること。</p>	
	担当課		新幹線・総合交通対策課
	基準値		0航路
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		7航路
	実績値		7航路
達成率	100%		
5	離島航空貨物量	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 オリエンタルエアブリッジ(株)は長崎国際航空貨物ターミナル(株)と連携し、離島航空路線を利用し離島の産品を空輸する事業を実施しているが、離島航空貨物は輸送運賃が割安な航路との競合などにより伸び悩んでおり、新たに輸送品目を拡充できなかったため、貨物取扱量については、最終目標の達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎国際航空貨物ターミナル(株)と連携し、離島産品である鮮魚等の輸送増加に積極的に取り組むとともに、平成28年度以降について、平成27年度に始まった大手宅配業者と連携し、しまの産品を首都圏等へ売り込む『しまねプロジェクト』において航空路線の活用が出来ないか、離島航空輸送を促進する事業として出来る事業がないか検討していく。</p>	
	担当課		新幹線・総合交通対策課
	基準値		36トン
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100トン
	実績値		46トン
達成率	46%		

数値目標及び達成状況		説明	
6	交通事業者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 公共交通機関の路線数維持のため、バス、鉄道、離島航路及び離島航空路の事業者に対して以下の支援を実施した結果、最終目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスについては、国や市町と連携し、不採算路線等への欠損補助を実施。 ・離島航路については、航路事業の経営安定等に資する制度資金の貸付や国や市町と連携した運航経費への欠損補助を実施。 ・鉄道については、沿線自治体等と一体となった老朽化した施設の更新・整備及び駅周辺施設のバリアフリー化等鉄道駅の魅力アップ、利用者の利便性の向上への支援を実施。 ・離島航空路については、県内の離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成、一定の利用率に達しない路線の収入不足額に対する助成及び重整備費用のうち、国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を実施。 <p>《今後の対応方針》 公共交通の基盤強化のためには、交通事業者の経営が安定することが必要である。 そのため、長崎総合計画チャレンジ2020においては、公共交通利用者数を目標設定しており、交通事業者や関係市町と連携しながら、世界遺産や日本遺産などの観光資源を活用し利用者の拡大を図るとともに、離島航路、航空路、バス路線、地域鉄道それぞれの事業者への支援に引き続き取り組んでいく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		新幹線・総合交通対策課
	基準値		28事業者【35事業者】
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		28事業者【35事業者】
実績値	28事業者【35事業者】		
達成率	100%【100%】		
7	『離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備』における港湾利用者の満足度（厳原港、比田勝港）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島定期航路の安全・快適を確保するため、ターミナル等の施設整備を厳原港及び比田勝港において実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比田勝港については、ターミナルが完成するなど施設整備が進んだことから満足度は72%となった。駐車場の一部や緑地が未整備だったことから満足度は概ね達成に留まった。 ・厳原港については整備途中であり、高速船に乗船するまでの距離が遠くなるなど不便な利用となっていること及び駐車場不足、ターミナルの混雑解消といった整備に着手していないため今後、更に事業進捗を図っていく。 <p>《今後の対応方針》 厳原港においてはターミナル再編整備として岸壁等の整備を推進しており、今後はターミナルや駐車場といった周辺整備の事業進捗を図り満足度向上に努めていく。</p>	
	担当課		港湾課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		75.0%
	実績値		72.0%
達成率	96%		
8	離島における国県道の供用延長（累計）★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度に、一般国道384号（三日ノ浦工区：0.22km）、主要地方道棧原小茂田線（上見坂工区：2.6km）等を供用し、平成22年度からの供用延長累計が20.4kmとなり、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は一般国道382号大地バイパス（対馬市）、主要地方道玉之浦大宝線大宝工区（五島市）等の開通に向けた整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。 また、本土、離島の区分は無くして県内全体の国県道の供用延長で管理していく。</p>	
	担当課		道路建設課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		19.6 km
	実績値		20.4 km
達成率	104%		

数値目標及び達成状況		説明	
9	ブロードバンドの世帯普及率	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県においては、「地域の映像発信講座」や「長崎県ムービーアワード」、「地域支え合い(I)CTモデル事業」を実施し、県民のインターネット利用率の向上を図った。 また、近年、全国的にスマートフォン利用者が急増した影響もあり、本県におけるブロードバンド世帯カバー率は100%、世帯普及率は204.0%（平成28年3月末現在）と目標を達成した。現在は、光回線やLTE（スマートフォン向け高速データ通信サービス）等の超高速ブロードバンドの提供エリアの拡大が進んでいる。</p> <p>《今後の対応方針》 本県におけるブロードバンド世帯カバー率は100%となり、当初の目標は達成できたと判断できる。 長崎県総合計画チャレンジ2020においては、条件不利地域等における光ファイバーといった固定系超高速ブロードバンドの整備について、国への財政支援措置の拡充要望と併せ、整備率の低い市町へ対して、他の自治体の優良事例や補助事業の活用方法など積極的な情報提供に取組み、市町と連携し未整備地区の解消に努めていく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		情報政策課
	基準値		【42%】
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		100%【100%】
	実績値		100%【204%】
達成率	100%【204%】		
10	県及び市町における行政手続等のオンライン手続件数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成27年度末現在、市町を含む県全体の行政手続総件数に対するオンライン手続件数の割合は53.2%となり、目標値である130万件についても目標を達成し、行政手続の電子化が進んでいる状況である。 しかし、一方で、離島部3市2町については、目標である6.1万件に対して3.5万件であり、達成率52%、オンライン化率17%となった。これは、小値賀町・新上五島町においてほとんどオンライン化が進んでいないことに起因しており、2町を除いた離島のオンライン化率は51%であり、ほぼ県の平均値に近い数値となっている。</p> <p>《今後の対応方針》 長崎県総合計画チャレンジ2020においても、行政事務の電子化に取り組み、電子行政の推進を図ることとしており、県においては、引き続き、長崎県自治体クラウドサービス（電子申請システム・公共施設予約システム）の県内市町での利用拡大及び庁内の行政事務等の電子化に努める。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		情報政策課
	基準値		4万件【46万件】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		6.1万件【130万件】
	実績値		3.5万件【145万件】
達成率	57%【111%】		
11	携帯電話を利用できない地区数★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内の携帯電話を利用できない地区(全不通地区)については、携帯事業者による自主整備や自治体による整備が進み、最終目標値20地区に対して、実績値7地区と達成率165%となった。 一方で、全不通地区7地区のうち6地区が離島部であり、対馬市の3地区については、補助事業による整備を希望しているが、通信事業者において不採算地域であることから事業化が進まない状況である。</p> <p>《今後の対応方針》 県内における携帯電話の世帯カバー率は99.9%となっており、当初の目標は概ね達成していると判断できるが、平成28年以降も引き続き、市町及び電気通信事業者と連携を図りながら全不通地区の解消を推進する。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		情報政策課
	基準値		36地区【40地区】
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		18地区【20地区】
	実績値		6地区【7地区】
達成率	166%【165%】		
12	海岸漂着物の発生抑制対策、国際協力事業の実施	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 本県には外国由来の海岸漂着物が依然として多数漂着している。NPO団体や市町等との連携・協力により、12事業を実施し目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアリズム in 壱岐 (NPO法人：チーム防人) ・ 環境月間街頭キャンペーン (パネル展示等) ・ 日韓海峡沿岸漂着ごみ一斉清掃 ・ 日韓海峡海岸清掃フェスタ IN 対馬 ・ 日韓市民ビーチクリーンアップ (対馬市) ・ 海ごみサミット2015長崎・五島会議 ・ NEARプロジェクト海辺の漂流物調査 (壱岐・対馬・五島・上五島) など <p>《今後の対応方針》 引き続きNPO団体や市町等と連携・協力して啓発事業を実施し、海岸漂着物の発生抑制の推進を図るとともに長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理する。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		廃棄物対策課
	基準値		3回【3回】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		3回【6回以上】
	実績値		6回【12回】
達成率	200%【200%】		

数値目標及び達成状況		説明	
13	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数（2年毎調査）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>※2年毎の調査であり、H27年度の実績値は把握できないことから、H27年度の目標に対して、調査の直近値であるH26年の実績値を用いて評価を実施。</p> <p>離島地域の医師を確保するため、医学修学資金制度等による県養成医の離島医療機関への派遣、離島・へき地医療支援センターによる診療所勤務医師の斡旋や新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる病院勤務医師の斡旋に取り組んだ。その結果、H27年度は医学修学資金の新規貸与を14件、新・鳴滝塾構想推進事業による県内の病院における初期研修医のマッチング数を84名、離島・へき地医療支援センターによる斡旋で、2名の勤務医師を確保できた。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>長崎県総合計画チャレンジ2020において「離島の病院等に勤務する医師数」を指標設定し、修学資金貸与制度等による医師の確保、地域での医療に従事することを志す医師に対する支援と県内に定着して医療に携わるための環境の整備促進、ならびにワーク・ライフ・バランスに配慮した医療勤務環境の改善のための事業や継続的なキャリア形成を支援する事業等の実施による医師の離職防止と再就業支援を行う。</p>	
	担当課		医療人材対策室
	基準値		161.6人
	(基準年)		(平成20年)
	目標値		185.8人
	実績値		173.3人
達成率	93%		
14	離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数（毎年調査）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>離島地域の医師を確保するため、医学修学資金制度や自治医科大学派遣制度等による医師の養成、新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる病院勤務医師の斡旋等に取り組んだが、目標達成には及ばない見込みであり、今後とも医師確保に向けての支援が必要である。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>引き続き、医学修学資金貸与制度等による県養成医の離島医療機関への配置に取り組むとともに、新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる医師不足地域における医師確保の支援により、医師の地域間偏在の解消に努める。</p>	
	担当課		医療人材対策室
	基準値		123.0人
	(基準年)		(平成20年)
	目標値		141.5人
	実績値		130.8人
達成率	92%		
15	離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>離島・へき地診療所の常勤医確保のため、平成27年度は、医師募集説明会の開催や医師募集広告等により応募があった医師を市へ斡旋し、1名を確保できたものの、常勤医師を100%確保するには至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>医師からの問い合わせに対し、現地見学等も含めきめ細かく対応することにより、確保に繋がるとともに、現在勤務中の医師へ学会参加のための代診医を派遣するなどのフォローを行いながら、常勤医の100%確保を目指す。</p>	
	担当課		医療人材対策室
	基準値		100%
	(基準年)		(平成22年)
	目標値		100%
	実績値		96%
達成率	96%		
16	認定こども園の設置数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>認定こども園の設置促進を図るため、保育者の資質向上を目指した研修の実施等に取り組んだが、平成27年度から本格施行されることとなった子ども・子育て支援新制度について、認定こども園への移行を検討するための判断材料となる制度の詳細が示される時期が遅く、その動向を見極めるため認定申請を見送る施設が多かったことから、目標を達成することができなかった。離島においては、平成25年度の2箇所から、平成26年度は5箇所になり3箇所増となった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>認定こども園の設置は、子ども・子育て支援新制度における「量の拡充」と「質の向上」を進めていくうえで基礎ともなる施設であることから、今後は、長崎県子育て条例行動計画において進捗管理を行い、目標達成に向け設置を推進していく。具体的には、研修による資質向上を行うほか、認定こども園へ移行しなかった施設の意向を把握するとともに、施設への説明会を開催するなど新制度の周知の機会を設ける他、意見交換会等の機会を捉えて市町への働きかけを行う。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		こども未来課
	基準値		1箇所【26箇所】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		17箇所【92箇所】
実績値	5箇所【85箇所】		
達成率	29%【92%】		

数値目標及び達成状況		説明	
17	待機児童の解消	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取組んだ結果、県内保育所待機児童数は平成26年の95人から平成27年は42人へと減少したが、雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しており、依然として待機児童解消に至っていない。 離島地区では、吉崎市に於いて待機児童が発生しているが、保育士の不足が発生の原因となっているため、保育人材の確保についても取り組んでいく必要がある。</p> <p>《今後の対応方針》 各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき保育所の整備等を進めるとともに、保育人材の確保を図ることにより受け皿の拡大を進めていく。進捗については長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き管理していく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		こども未来課
	基準値		0人【94人】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		0人【0人】
	実績値		3人【42人】
達成率	0%【55%】		
18	農工商連携による事業化件数(累計)	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 離島を含む市町が21のうち10市町あり、当該事業の5割を離島地域の目標とする。 平成27年度の目標値(累計)15件に対して、実績値56件(達成率370%)。離島分については、目標値(累計)7件に対して、実績値16件(達成率228.5%)。目標を上回るペースで、事業化している。</p> <p>《今後の対応方針》 事業化できた案件については、商談会の開催や見本市へ出展し、販路開拓を支援。 また、未事業化案件は、詳細な聞き取り調査を行い、引き続き相談・事業化へむけた支援を実施する。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		食品産業・産地振興室
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		7件【30件】
	実績値		16件【56件】
達成率	228%【186%】		
19	自らが新たに6次産業化に取り組む経営体(累計)★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 農業者自ら農産物の生産から加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、セミナーの開催、アドバイザー派遣や商品の販売支援等を実施した。 当初よりセミナー等の回数を増やすことで交流の機会の増加、事業者の啓発に寄与した。 また、これらの取組みを通じて、6次産業化の推進を行い、6次化法認定者の増加につながった。(※なお、左記実績の27経営体は農林業のみであり、水産の10件は含まない。農林水産全体では37経営体となる。)</p> <p>《今後の対応方針》 6次産業化法の法認定者数自体を目標とするのではなく、それぞれの事業体の売上げや所得向上につながるような取組の支援に重点化していく。 具体的には法認定者の取組や商品についてのPR用パンフレットの作成・配布(商談会等にて)を行なうとともに、6次産業化プランナーによる仲介や、県内外のバイヤー等を紹介することにより成約を進め、取引先を拡大することで、売上・所得向上に直接つなげていく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		農産加工流通課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		3経営体【27経営体】
	実績値		4経営体【27経営体】
達成率	133%【100%】		
20	ブランド産品販売額の向上	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・ブランド産品の販売に対する支援やPR活動等を行った結果、平成「長崎俵物」は堅調な販売を維持し、地域ブランド産品、ブランド鮮魚は販売額が増加した。中でもブランド養殖ブリや対馬のアカムツ等ブランド鮮魚が大きく伸びたことで、平成27年度の販売実績は計140億円となり目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 ・本県水産関係者等の所得向上を図るため、県・加工業者・養殖業者・流通販売業者等の関係者が連携を図りながら、消費地のニーズや消費動向等の把握に努め、引き続き平成「長崎俵物」及び地域ブランド産品等をリーディング商品とし、鮮魚・養殖魚・水産加工品等の効果的な販路拡大に取り組む。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		水産加工流通課
	基準値		15.1億円【99.7億円】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		18億円【120億円】
	実績値		43億円【140億円】
達成率	238%【116%】		

数値目標及び達成状況		説明
21	農林業及び水産業の新規就業者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業においては、漁業体験、実践的な漁業技術の習得、定着促進の3段階に分け研修支援事業等を実施し、漁業就業のきっかけづくりから定着まで切れ間なくサポートする体制を構築し、H27年度の新規就業者数は163名と目標値である150名を達成した。 ・農業においては、平成27年度の新規就農者数は163人であり、うち農家出身が120人（74%）と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者52人（32%、農高15、農大15、その他学校等22）となっている。当初目標である151人の新規就農者については、5年連続で達成してきたが、平成27年度の目標設定時点で、今後、高齢農家のリタイアが更に加速化すると見込まれる中で更なる担い手の確保を加速化する必要があることから、平成27年度数値目標を190人に上方修正し取り組んだもの。未達成の理由としては、景気回復傾向から平成27年度には本県の有効求人倍率が1.01倍と大きく好転したことから、自営就農希望者も他産業に従事した可能性があること、また、一部公社研修生が例年より大幅に減少したこと等によることが要因と考えられる。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業においては、長崎県総合計画チャレンジ2020に引継ぎ、平成32年度の65歳未満の現役世代を離職防止と新規就業者の加入等により7,600人確保するために、新規就業定着者の目標値を180名/年度(累計900人)に定め、国の新規就業者対策の制度活用や高校等との連携による高校等卒業生の漁業就業促進等、各種施策を実施していく予定。 ・農業においては、今後高齢農家のリタイアが更に加速化することが見込まれ、更なる新規就農・就業者の増大を図る必要があり、就農情報の発信、相談窓口のワンストップ化、技術習得研修、青年就農給付金の給付に加え、研修生を受け入れる受入団体等の登録数の増大と情報発信の充実強化を図るとともに新たに法人等での独立支援事業を創設して新規就農・就業者の確保・育成に取り組む。
	※【】書きは事業全体の数値	
	担当課	経営支援室 農業経営課
	基準値	84人【268人】
	(基準年)	(H17~21年度の平均)
	目標値	89人【301人】
	実績値	115人【326人】
達成率	129%【108%】	
22	新規就農者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>平成27年度の新規就農者数は163人であり、うち農家出身が120人（74%）と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者52人（32%、農高15、農大15、その他学校等22）となっている。当初目標である151人の新規就農者については、5年連続で達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>農林部においては、今後高齢農家のリタイアが更に加速化することが見込まれ、更なる新規就農・就業者の増大を図る必要があり、就農情報の発信、相談窓口のワンストップ化、技術習得研修、青年就農給付金の給付に加え、研修生を受け入れる受入団体等の登録数の増大と情報発信の充実強化を図るとともに新たに法人等での独立支援事業を創設して新規就農・就業者の確保・育成に取り組む。</p> <p>また、農家子弟の多い農高生等の就農意欲を喚起するため、先進地視察や農業法人等への就職相談会等の実施を通じて、若いうちから農業に関心を持つよう働きかけを強化する。</p>
	※【】書きは事業全体の数値	
	担当課	農業経営課
	基準値	18人【127人】
	(基準年)	(H17~21年度の平均)
	目標値	19人【151人】
	実績値	27人【163人】
達成率	142%【107%】	

数値目標及び達成状況		説明	
23	営漁計画認定者数（リース漁船支援対象者数） ※【】書きは事業全体の数値	《達成状況の説明と主な取組実績》 新規に漁業経営を開始する際の初期投資の負担軽減対策として、漁協が地域へ定着する意欲と技術を持つ者に対して漁船を賃貸する場合、当該漁船の取得費用に対して支援を行い、漁業への就業促進を図る県事業に取り組んでいる。平成27年度においては、上記県事業に加えて、国の離島漁業再生支援交付金においても漁船リース事業が対象となったことから、県事業（営漁計画認定者）2人、国事業21人の合計23人がリース漁船支援により漁業就業し、最終目標を達成した。 《今後の対応方針》 リース漁船支援については、平成27年度から始まった離島漁業再生支援交付金による漁船リース事業に加え、28年度からは新たな国の漁船リース事業（水産漁業競争力強化漁船導入事業）が実施されることから、県事業では中高年齢層の小型船に限定したリース漁船取得支援を実施する。	
	担当課		経営支援室
	基準値		5人【6人】
	(基準年)		(H17~21年度の平均)
	目標値		8人【10人】
	実績値		23人【23人】
	達成率		287%【230%】
24	支援団体において取組む人の数（累計）★ ※【】書きは事業全体の数値	《達成状況の説明と主な取組実績》 県のソーシャルビジネス支援事業にて92名がソーシャルビジネスに携わるとともに、シルバー人材センターにて175名がワンコインサービス事業に取り組んだ。 《今後の対応方針》 目標値を上回る実績となるなど、一定の成果が見られた。今後は、シルバー人材センターなどで新たな分野の開拓等について、引き続き支援を行う。	
	担当課		雇用労働政策課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		20人【200人】
	実績値		34人【267人】
	達成率		170%【133%】
25	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合 ※【】書きは事業全体の数値	《達成状況の説明と主な取組実績》 離島については、実績値80.0%と達成率80.0%となった。地域づくりに関する各事業において主たる目標となっている集客数は、10事業中2事業が未達成となった。未達成の2事業とも新規事業であり、計画的な事業管理が不十分であったことや事業の周知期間が短くPRが十分できなかったこと等が考えられる。 《今後の対応方針》 今後も各地域が取り組む事業への改善策についての助言、事業管理及び情報発信等の支援を行い、交流人口の拡大や地域課題の解決及び地域資源の活用による地域の活性化について推進していく。	
	担当課		地域づくり推進課
	基準値		87%【87%】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		100%【100%】
	実績値		80%【83%】
	達成率		80%【83%】
26	地域づくりへの支援等に意欲を持つ団体数（地域応援団体登録数） ※【】書きは事業全体の数値	《達成状況の説明と主な取組実績》 過疎化や高齢化、住民の価値観の多様化等により、地域の担い手となる人材が不足し、住民同士のつながりが希薄になるなど、これまで地域活動の基盤として様々な機能や役割を果たしてきた地域コミュニティの弱体化が進み、地域の維持が難しい状況となっている。 「地域の元気づくり応援事業」において、地域づくり団体などの「地域を応援する個人・団体」に対し、自治会・子ども会など「支援・交流を求める地域」を支援する仕組みへの参加・登録の呼びかけを行った結果、平成23年度から26年度までの4年間で地域応援団体として93団体（個人35人を含む。）を登録することができた。 《今後の対応方針》 平成27年度から小さな楽園プロジェクトに取り組んでおり、人口減少や少子高齢化に伴う集落維持の危機に対し、1つの集落では解決できないことを他の集落とつなぐことで生活を支えていく仕組みを構築するなど、地域住民が主体となって生活サービス支援等の集落維持対策と活性化策に取り組むことによって、自立的・持続的な地域づくりを目指していく。	
	担当課		地域づくり推進課
	基準値		—
	(基準年)		(—)
	目標値		4団体【70団体】
	実績値		11団体【93団体】
	達成率		275%【132%】

数値目標及び達成状況		説明																																
27	<p>活性化方策の提言を踏まえた市町の施策取組数及び県と大学等との新規連携事業数（ともに累計）★</p> <p>※【】書きは事業全体の数値</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>政策企画課 地域づくり推進課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>5件【16件】</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11件【50件】</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>12件【90件】</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>116%【217%】</td> </tr> </table>	担当課	政策企画課 地域づくり推進課	基準値	5件【16件】	(基準年)	(平成22年)	目標値	11件【50件】	実績値	12件【90件】	達成率	116%【217%】	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>「活性化方策の提言を踏まえた市町の施策取組数」については、現地調査で、観光関係者、地域づくり団体や生産者等と数回にわたり意見交換等を重ね、現場の声、外からの視点を交えながら十分に検討されたうえで活性化方策が提言され、事業の立ち上がり段階から、大学がフォローアップを行うなど総合的な支援を行い、また、「県と大学等との新規連携事業数」については、大学等の地域貢献に対する意識の高まり、県の政策課題の解決に向けた大学等の研究成果や人材等の積極的な活用を行った結果、目標値を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>これまでの成果も踏まえ、今後も県の政策課題の解決に向け大学等の研究成果や人材等の積極的な活用等を推進するため、大学等との連携強化を図っていく。</p>																				
	担当課	政策企画課 地域づくり推進課																																
	基準値	5件【16件】																																
	(基準年)	(平成22年)																																
	目標値	11件【50件】																																
	実績値	12件【90件】																																
	達成率	116%【217%】																																
28	<p>県またはNPOからの事業提案件数</p> <p>※【】書きは事業全体の数値</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>県民協働課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>0件【3件】</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(平成22年)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1件以上【10件以上】</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>6件【24件】</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>600%【240%】</td> </tr> </table>	担当課	県民協働課	基準値	0件【3件】	(基準年)	(平成22年)	目標値	1件以上【10件以上】	実績値	6件【24件】	達成率	600%【240%】	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>広く県内全域からの事業提案があるよう、離島地区を含め各地域において説明会の開催やお知らせなどのPR活動を積極的に行った。その結果、離島地区からの事業提案件数は、目標値の毎年度1件以上（毎年度）に対して</p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>実績値</td> <td>5件（達成率500%）</td> <td>【全提案 13件】</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>実績値</td> <td>4件（達成率400%）</td> <td>【7件】</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>実績値</td> <td>4件（達成率400%）</td> <td>【18件】</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>実績値</td> <td>4件（達成率400%）</td> <td>【12件】</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>実績値</td> <td>6件（達成率600%）</td> <td>【24件】</td> </tr> </table> <p>であり、期間中の各年度の提案件数は4～6件と目標を達成した。特に最終年度の平成27年度には、「NPOと県がともに働くプロジェクト」事業の実施により、全提案件数及び目標実績件数が最も多かった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>「NPOと県がともに働くプロジェクト」により創出した協働事業の継続実施においてよりよい効果が得られるよう支援を行っていくとともに、引き続き、多様化する県民ニーズや地域（離島地区を含む）課題にきめ細かく対応するため、多様な主体による連携協働の推進のため各種支援を行っていく。</p>	H23年度	実績値	5件（達成率500%）	【全提案 13件】	H24年度	実績値	4件（達成率400%）	【7件】	H25年度	実績値	4件（達成率400%）	【18件】	H26年度	実績値	4件（達成率400%）	【12件】	H27年度	実績値	6件（達成率600%）	【24件】
	担当課	県民協働課																																
	基準値	0件【3件】																																
	(基準年)	(平成22年)																																
	目標値	1件以上【10件以上】																																
	実績値	6件【24件】																																
	達成率	600%【240%】																																
H23年度	実績値	5件（達成率500%）	【全提案 13件】																															
H24年度	実績値	4件（達成率400%）	【7件】																															
H25年度	実績値	4件（達成率400%）	【18件】																															
H26年度	実績値	4件（達成率400%）	【12件】																															
H27年度	実績値	6件（達成率600%）	【24件】																															
29	<p>郷土学習資料「ふるさと長崎県」の活用割合</p> <p>※【】書きは事業全体の数値</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>義務教育課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>100%【100%】</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>平成19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100%【100%】</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100%【100%】</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%【100%】</td> </tr> </table>	担当課	義務教育課	基準値	100%【100%】	(基準年)	平成19年度	目標値	100%【100%】	実績値	100%【100%】	達成率	100%【100%】	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>郷土長崎県の正しい理解と豊かな郷土愛の育成を図るため、平成7年度から、郷土学習資料「ふるさと長崎県」を発行し、県内全ての公立中学校1年生に配付している。本資料は、生徒が主体的な学習に取り組みやすいよう課題設定のヒントやQ&A、トピックスコーナーを設けたり、県内各市町の地理的・歴史的・公民的特色を掲載したりと、各学校で活用しやすいように毎年度内容を見直し、改善を加えている。その結果、全177中学校が社会科学習の副読本として活用したり、総合的な学習の時間等で活用している。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後も、さらに郷土の理解を深められるようデータの更新及び県内各地の偉人に関する記述の充実等内容の改善を図り、郷土学習資料として質を高め、活用が継続するように努める。</p>																				
	担当課	義務教育課																																
	基準値	100%【100%】																																
	(基準年)	平成19年度																																
	目標値	100%【100%】																																
	実績値	100%【100%】																																
	達成率	100%【100%】																																
30	<p>「しま」巡り交流事業への参加者数（累計）★</p> <table border="1"> <tr> <td>担当課</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>1,809人</td> </tr> <tr> <td>(基準年)</td> <td>(H16～19年度)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>4,400人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>4,406人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	担当課	生涯学習課	基準値	1,809人	(基準年)	(H16～19年度)	目標値	4,400人	実績値	4,406人	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>「しま」巡り交流事業は平成23年度に終了し、その後継事業の日本の宝「しま」体感交流事業は平成26年度に終了した。平成27年度からは新たに、しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業を実施している。また全ての子ども達に、「しま」のよさを活かした海浜活動や歴史体験などの機会を提供するため、就学支援世帯への児童生徒参加費の補助を行っている。</p> <p>ふるさと長崎県を再認識するとともに、参加者同士やしまの人々との交流を深めるため、しまの特性を活かした体験活動を実施したことにより、毎年度平均で300名程度の子どもを参加させることができた。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>今後は、地元高校生ボランティアや地元小中学生との交流を通して、地元の産業体験や伝統文化に触れる等、より教育的な体験活動プログラムとなるよう、引き続き実施市と連携しながら参加者数の確保に努める。</p>																				
	担当課	生涯学習課																																
	基準値	1,809人																																
	(基準年)	(H16～19年度)																																
	目標値	4,400人																																
	実績値	4,406人																																
	達成率	100%																																

数値目標及び達成状況		説明	
31	体験プログラムの数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 観光客のニーズが多様化している中で、県内各地域においては、積極的に体験型観光のプログラムの開発が取り組まれてきた。県においても、21世紀まちづくり推進総合補助金等により、地域が行うプログラム開発の後押しを図り、目標を達成することができた。 なお、このうち離島地区における体験プログラム数は概ね3割程度となった。</p> <p>《今後の対応方針》 観光客のニーズが年々多様化していく中で、観光客の動向や各地域の取り組み等を注視しながら、今後も県として必要な支援を検討、実施していく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		観光振興課
	基準値		205件【606件】
	(基準年)		(平成22年度)
	目標値		271件【800件】
実績値	218件【812件】		
達成率	80%【101%】		
32	ガイドの会（巡礼地含む）でガイドした観光客数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録に向けたPR活動、21世紀まちづくり推進総合補助金による支援等、様々な取り組みの効果もあり、大きく目標を上回ることができた。 また、離島においても目標2,320人に対し6,540人の実績となり、大きな成果を上げることができた。</p> <p>《今後の対応方針》 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産本登録を控え、今後も世界遺産に関係したガイドの需要は高まるものと予想されることから、世界遺産に関連した取り組みを中心としながら、市町や関係団体等とも連携し、県として必要な支援を検討、実施していく。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課		観光振興課
	基準値		1,964人【33,736人】
	(基準年)		(平成21年度)
	目標値		2,320人【45,000人】
実績値	6,540人【51,367人】		
達成率	281%【114%】		
33	「しま」への観光客実数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 しまへの観光客実数は、世界遺産候補の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の認知度向上などによる来訪者の増加やしまとく通貨とのタイアップ旅行商品の販売が好調だったこと、対馬への韓国人観光客の増加などが、全体の観光客実数の増加と目標達成に大きく寄与した。 各地域ごとの要因としては、対馬での韓国人観光客の増加、壱岐での「壱岐島ごっとり市場プロジェクト」で取り組んだ市観光連盟独自の体験メニューの開発や集中的な情報発信、五島におけるキリスト教関連遺産である教会への観光客の増などが考えられる。</p> <p>《今後の対応方針》 しまの魅力である「海」に関する地域資源を最大限に活用した新たな産業を創出し、漁協やマリンスポーツ事業者の異業種間でのネットワーク化を図ることなどにより観光の振興につなげ、しまの交流人口の拡大等を図っていく。</p>	
	担当課		地域づくり推進課
	基準値		94万人
	(基準年)		(H21年)
	目標値		105万人
	実績値		125万人
達成率	119%		

数値目標及び達成状況		説明	
34	未来型ドライブ観光の体験者数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 五島地域に140台規模のEV・PHVを導入し、「未来型ドライブ観光システム（長崎みらいナビin五島）」の運用を行い、同システムを全国へ発信してきた。目標値に対し、EV・PHVレンタカーの導入台数が当初の想定台数の2/3に止まったことなどから、目標未達成となった。 <参考値>※レンタカー90台（実導入台数）での再試算 ○目標値 約3.6万人 ○実績値 2.4万人 ○達成率 約70%</p> <p>《今後の対応方針》 地元協議会や市町とともに、課題解決を図りながら、EVの利活用について検討する。</p>	
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	6万人	
	実績値	2.4万人	
達成率	40%		
35	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数（累計）	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 ・国や大手企業を中心として、再生可能エネルギーの積極的導入など、新たな社会システムづくりが進められている。そのようなエネルギー地産地消モデルを具体的な実証プロジェクトとして県内に誘致するとともに、その事業化について、事業可能性調査や展示会出展への支援により、目標を達成した。 ・平成27年度は、以下の4プロジェクトが県内で実施された。 ①垂直軸直線翼型潮流発電実証事業 ②小型漁船用の改造電動船外機の試作開発・商品化 ③イカ釣り船集魚灯のLED化 ④海洋再生可能エネルギー用リモートセンシング技術調査</p> <p>《今後の対応方針》 新たに政策横断プロジェクトとして位置付けた「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」について、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク等と連携を図り、県内企業の環境・エネルギー分野における付加価値の増大を促進させるため、展示会への出展やカタログの作成、国プロを活用した事業化について、プロジェクトマネージャーを中心にネットワーク会員企業を支援する。</p>	
	※【】書きは事業全体の数値		
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	1件【15件】	
実績値	2件【17件】		
達成率	200%【113%】		
平均達成率	88%【94%】	達成区分	未達成
			【】書きは事業全体の数値

(達成率の考え方)
 各指標の達成率については、原則として実績値/目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)等により算出。
 (平均達成率)
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全35項目のうち、達成が24項目、未達成が11項目となっている。

「しまは日本の宝」戦略は、離島の自立的発展と人口減少の緩和をめざしており、このプロジェクトが目指す最上位の数値目標ともいえる「人口減少の緩和」については、社会減の減少率が目標(7.5%未満)より低い減少率にとどまり、目標は達成したものの、依然として人口減少に歯止めがかかっていない。

同戦略の基本方針別で見ると、「離島の重要性の発信と不利条件の解消」及び「他地域をリードする取組」は、達成率が91%と概ね達成している状況にあるが、「医師等の確保と産業の活性化」は、達成率が85%と低く、待機児童解消や医師確保等に関する目標が未達成となった。

今後は、医学修学資金制度等による医師養成、離島・へき地医療支援センターによる診療所勤務医師の斡旋等による医師確保や、新卒保育士の県内施設への就職率アップ、潜在保育士の再就職に向けた支援等による保育人材の確保など、未達成項目をフォローアップしながら、新総合計画における「しまは日本の宝」戦略に掲げる、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保、交流人口の拡大などに戦略的に取り組んでいく。

また、平成28年4月に成立した有人国境離島法では、国境離島地域の保全を目的に、地域の人口を維持するための雇用創出や水産業等の産業振興を図ろうとするものであり、国が基本方針を定め、県が計画を定める予定であるが、今後、有人国境離島法の県計画策定にかかる議論等を踏まえながら、市町等とも連携し「しまは日本の宝」戦略へ反映していく。

4 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

事業	数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
5	離島航空貨物量	事務事業評価で進捗管理	○離島航空路線確保対策事業 「離島航空路線利用者数」 ・オリエンタルエアブリッジの収支改善対策のひとつとして離島航空貨物量の拡大に努めてきたところであるが、現在、収益路線への参入により離島航空路線を含む全体の収支改善を図ることを検討していることから、今後は離島路線の利用者数を目標として進捗管理していく。
7	『離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備』における港湾利用者の満足度（厳原港、比田勝港）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「クルーズ客船と外港定期航路のための施設整備」 ・港湾の施設整備には長期の期間を要し、暫定利用中など整備途中での評価となることから、今後はより客観的に判断できる指標（施設整備数）に設定した。
10	県及び市町における行政手続等のオンライン手続件数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県及び市町におけるオンライン手続利用率」 国の指針21業務を対象 「長崎県自治体クラウドサービス利用団体数」
13	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数（2年毎調査）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「離島の病院等に勤務する医師数」 ・離島地域の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県総合計画チャレンジ2020の指標へ変更。
14	離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数（毎年調査）	進捗管理終了	・長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標である「離島の病院等に勤務する医師数」により進捗管理が可能であるため進捗管理を終了する。
15	離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「離島・へき地診療所の代診医派遣要請への対応率」 ・離島・へき地診療所の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県福祉保健総合計画の指標へ変更。
16	認定こども園の設置数	担当部局の個別計画で進捗管理	○子育て条例行動計画 「認定こども園の設置数」
17	待機児童の解消	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「保育所待機児童数」
25	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合	所管課で進捗管理	・地域課題の解決や地域再生に向けた取り組みについて進捗管理や改善策等の助言等を行いながら、今後も地域の活性化への推進を図る。
31	体験プログラムの数	所管課で進捗管理	H28年度以降も観光振興課内で市町等にヒアリングし、進捗を管理する。
34	未来型ドライブ観光の体験者数	所管課で進捗管理	・未来型ドライブ観光システムについては、スマホの普及により、今後、さらなる利活用が厳しく、サーバーの維持管理についても費用対効果が低くなることが予想されることから、廃止を含め検討しているため、参考データとして実績値は毎年度、把握するが目標値は設定しない。

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け			
政	策	横断	アジア・国際戦略～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

		作成年月日	平成28年11月11日	
プロジェクト主管所属	文化観光国際部国際課		課(室)長等名	大安 哲也
プロジェクト関係所属 (部局名課名)	企画振興部新幹線・総合交通対策課 文化観光国際部文化振興課、観光振興課、物産ブランド推進課 産業労働部商務金融課 水産部水産加工流通課 農林部農産加工流通課 土木部港湾課 教育庁義務教育課、高校教育課			

1 プロジェクトの内容

		長崎県総合計画記載ページ	P 140
【取組の概要】 長い交流の歴史によって培ってきた国際的友好・信頼関係や、海外への情報発信など「ソフトパワーの強化」を土台にして、「専門的な知識・情報によるサポート体制の強化」に取り組み、アジアの時代に本県の本来の優位性を復活させ、海外からの観光客誘致や県産品の輸出拡大、企業の海外展開など「実需の創出・拡大」をめざします。			

2 数値目標の達成状況

数値目標及び達成状況			説明
1	外国人延べ宿泊者数		《達成状況の説明と主な取組実績》 目標は達成できなかったものの、国・地域などのターゲット毎に積極的な誘致セールス活動やプロモーションを実施した結果、円安傾向やビザの緩和、消費税免税制度の拡充や造船関連のビジネス需要等の影響も後押しとなり、平成27年の外国人延べ宿泊者数は前年の51.9万人を大きく上回る74.5万人の過去最高を記録した。 《今後の対応方針》 最大の市場である韓国については、平成28年10月再開の長崎～ソウルの国際定期航空路線を活用しながら、教育旅行や巡礼ツアー等の需要を掘り起こし、さらなる観光客誘致に取り組む。 また、中国人観光客数をはじめとして、アジアからの観光客が順調に増加しており、今までの取組に加えて、増加が見込まれる個人旅行者に訴求する効果的な情報発信にも取り組み、長崎県総合計画チャレンジ2020の目標値（H32年外国人延べ宿泊者数100万人）の達成を目指す。
	担当課	観光振興課	
	基準値	21.7万人	
	(基準年)	(平成21年)	
	目標値	75.0万人	
	実績値	74.5万人	
達成率	99%		
2	修学旅行・企業報奨旅行誘致件数		《達成状況の説明と主な取組実績》 教育旅行者の招聘や学校などに対して誘致活動を行ったものの、日中関係の悪化以降、中国からの修学旅行については低調な状態が続いており、目標値を達成することはできなかった。また、企業報奨旅行については、地理的に近い中国からの誘致を中心に取組を行った。 《今後の対応方針》 企業報奨旅行等については、現地での誘致活動や助成制度によって、本県への誘致を図る。また、イセンティブツアーが活発なタイなど、東南アジアからの企業報奨旅行・修学旅行等の誘致にも取り組み、目標の達成を目指す。
	担当課	観光振興課	
	基準値	76件	
	(基準年)	(平成21年度)	
	目標値	125件	
	実績値	111件	
達成率	88%		

数値目標及び達成状況		説明
3	外国人観光客数（外国人延べ宿泊者数＋外航クルーズ船乗船者数）	
	担当課	観光振興課
	基準値 （基準年）	28万人 （平成21年）
	目標値	84.0 万人
	実績値	109.8 万人
	達成率	130%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人延べ宿泊者数については、目標の75万人は達成できなかったものの、国・地域などのターゲット毎に積極的な誘致セールス活動やプロモーションを実施した結果、円安傾向やビザの緩和、消費税免税制度の拡充や造船関連のビジネス需要等の影響も後押しとなり、前年の51.9万人を大きく上回る74.5万人の過去最高を記録した。 クルーズについては、国・地域などのターゲット毎に積極的な誘致セールス活動やプロモーションの結果、中国からのクルーズ船乗船者が大幅に増加したことなどから、目標（9万人）を大幅に上回る結果（35.3万人）となった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県に宿泊する外国人観光客の約7割を占める韓国、中国、台湾、香港を重点市場として引き続き取り組むとともに、今後も増加が期待できる東南アジアなど、各市場の特性に応じた誘客に取り組む。外航クルーズ船については、岸壁の規模など港の実情に応じた誘致活動を行う。また、Wi-Fiの整備等、外国人観光客が快適に観光できる環境の充実に図る。 		
4	国内外のクルーズ客船入港数	
	担当課	観光振興課
	基準値 （基準年）	58隻 平成21年
	目標値	100 隻
	実績値	180 隻
	達成率	180%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> クルーズ船社等への訪問セールスやクルーズコンベンションへの出展・参加など、これまでの誘致活動の結果、長崎港への入港が急増したため、佐世保港や離島港など、長崎港以外の県内各港への誘致を中心に取り組んだ。 また、長崎港における客船の大型化に対応するため、入国審査の短縮化・円滑化や貸切バスの確保など、受入態勢の充実に図った。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎県総合計画チャレンジ2020において、平成32年までに270隻の入港を目標として、引き続き、誘致活動を行うことに加え、クルーズ客船の入港による経済的な効果を高めるため、寄港地ツアーにおける広域周遊の促進、地元食材の船への提供及び船内店舗での県産品の販売などの取組を強化する。 		
5	クルーズ客船のための施設整備数（累計）	
	担当課	港湾課
	基準値 （基準年）	— —
	目標値	3 施設
	実績値	4 施設
	達成率	133%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までにクルーズ客船に対応した施設整備として、長崎港松が枝地区に泊地（-12m）と乗降通路、青方港では既設の岸壁（-5.5m）に防舷材の整備を行った。また、佐世保港においては国際ターミナルが平成26年度に完成しクルーズ客船寄港の増加に寄与した。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎県へ寄港するクルーズ客船の急増や大型化に対応するため、岸壁延伸や係船柱などの施設整備に取り組み、クルーズ観光の拡大を図る。 		
6	国際定期航空路線数	
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値 （基準年）	2路線 平成21年度
	目標値	3 路線
	実績値	1 路線
	達成率	33%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ソウル線を運航する航空会社が長崎便を運休するという計画段階において、運休の見直しを求めて航空会社と協議を重ねたが、平成27年10月にソウル線は運休となった。しかしながら、韓国からの訪日需要に対応するため、ソウル便の早期復活を目指し、積極的に誘致を実施した結果、平成28年2月にはアジアナ航空によるプログラムチャーターが実現し、好評であったことから平成28年10月からのエアソウル（LCC）の定期路線就航が決定した。また、平成27年度は国際チャーター便の積極的な誘致活動により前年度比307%の運航数となったが国際定期航空路線の新規就航には至らなかった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> 上海線及びソウル線については利用促進への取組により路線の維持・拡大を図るとともにチャーター便の運航について十分な実績がある香港線等の新たな国際定期航空路線の開設に向けて取り組む。また、長崎空港の24時間化に向けた深夜早朝帯の路線誘致についても積極的に実施していくことにより、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の目標値の達成を目指す。 		

数値目標及び達成状況		説明
7	国際定期航空路線の利用者数	
	担当課	新幹線・総合交通対策課
	基準値 (基準年)	36千人 平成21年度
	目標値	52千人
	実績値	39千人
	達成率	75%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海線については訪日需要の高まりによりH26年度より32.8%の増となった。ソウル線についてはH26年度の12月～3月に毎日運航していたが、H27年度は10月から運休となったため減少し、目標を達成できなかった。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月からの就航が決定したソウル線については航空会社とのタイアップ等により利用促進を図るとともに、上海線については個人旅行客が増加していることから、富裕層向け県内高級ツアーの造成等により利用の拡大を図り「長崎県総合計画チャレンジ2020」の目標値の達成を目指す。 		
8	新規延べアイテム数	
	担当課	物産ブランド推進課
	基準値 (基準年)	3アイテム 平成21年度
	目標値	55アイテム
	実績値	71アイテム
	達成率	129%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地域を中心に、販促フェアの開催、バイヤー招聘等の現地におけるPRに取組むことで、特に酒類において新たな輸出アイテムが増え（H26:49アイテム→H27:71アイテム）、目標を達成することができた。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、東アジア地域を中心に販促フェア、バイヤー招聘等を実施することにより、現地パートナーとの関係を強化しながら、県産品の販路拡大を図る。加えてブLOGGER活用など各国の事情に即した効果的なPRを行うことにより、さらなる県産品のブランド力向上を図る。 ・また、経済発展著しく今後の輸出先として有望な東南アジア地域等への展開も検討していく。 		
9	東アジア向け鮮魚等輸出金額 (関係団体分)	
	担当課	水産加工流通課
	基準値 (基準年)	2.4億円 平成21年度
	目標値	8.00億円
	実績値	9.61億円
	達成率	120%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国向けの輸出は、上海や北京のアンテナショップを活用したPRと併せて百貨店等でのフェアの開催などの取組を進め、また、香港向けや韓国向け輸出についても、ニーズに応じた活鮮魚の輸出を行った結果、平成27年度の輸出金額は総額で過去最高（9.61億円）を記録し目標額を上回った。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県水産物輸出戦略に基づき、県、市及び関係団体で組織する「長崎県水産物海外普及協議会」を中心に輸出拡大の取組を推進し順調に進んでいるが、今後、更なる販路拡大、特に中国向けへの販路拡大を図るうえでは、需要が高い養殖クロマグロの生産拡大と輸送方法が課題と考えられる。 ・また、現地ニーズを把握するための市場調査の実施と併せて、認知度向上に向けたPRが不十分であることから、今後も引き続き商談会や見本市等への参加、百貨店等におけるフェアの開催を行っていく必要がある。 		
10	各輸出対象国に対する延べ農産物品目数 (累計)★	
	担当課	農産加工流通課
	基準値 (基準年)	12品目 平成24年度
	目標値	15品目
	実績値	54品目
	達成率	1400%
<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度「長崎県農産物輸出協議会」を設立し、長崎県産農産物・農産加工品の輸出拡大を図る体制を整備した。 ・テスト輸出に取り組む事業者を対象に商談会の参加や新規取引開拓についての支援（補助金）を行ったほか、セミナーの開催、バイヤー招聘、商談会への参加、海外でのフェアを実施等を通し農産物輸出促進を図った結果、きゅうり、しいたけ等（ハワイ）、トマト、ほうれんそう等（シンガポール）延べ54品目を輸出することができた。 <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新規輸出国・品目の開拓や既存ルートのパイプを活用した輸出量拡大のほか、オールJAPAN、オール九州での輸出取組や水産など他品目との連携等を通し、農産物のさらなる品目数増、輸出量増に取り組んでいく。 		

数値目標及び達成状況		説明	
11	中国への進出等による販路拡大企業数 (累計) ★	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の縮小が懸念される一方で、著しい経済成長を背景にアジア市場が拡大を続けており、県内企業にとっては海外へのビジネス展開を視野に入れた取組みを進めていくことが重要となっている。平成27年度は、県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアでのビジネスサポートデスクの設置の他、展示会への出展支援、ベトナムへの経済視察団派遣等に取り組んだ結果、県内企業6社が海外への進出・販路拡大したことで、平成23年度からの累計が27企業となり目標を達成した。 <p>(参考) 27社の内訳：製造業（食品含む）関係19社、その他8社 進出・販路拡大先：ベトナム、中国、タイ、シンガポール、韓国、カボヅア</p> <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県総合計画チャレンジ2020にて、引き続き、県内企業の海外での市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアでのビジネスサポートデスクの設置等により販路拡大を支援するとともに、海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供を行い海外展開支援体制の充実を図る。 	
	担当課		商務金融課
	基準値 (基準年)		—
	目標値		25 企業
	実績値		27 企業
	達成率		108%
12	海外の美術館・博物館との交流協定に基づく事業数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流協定に基づき、長崎県美術館ではスペインプラド美術館の所蔵品展の開催、長崎歴史文化博物館では湖北省武漢コーナーを設置する等、交流協定の成果を多くの方に還元でき目標どおり達成することができた。 <p>【長崎県美術館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国釜山市立美術館（遠隔授業、ワークショップ） ・スペインプラド美術館（プラド美術館所蔵品展、長崎県美術館に情報コーナー・グッズ・ショップの設置） <p>【長崎歴史文化博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国湖北省3館（研修生の受入れ、相互に長崎県・武漢コーナーの設置等） ・韓国釜山博物館との交流事業（所蔵品の貸出し） ・オランダライデン国立民族学博物館（調査研究） ・中国福建博物院展（調査研究） <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の実績を越えるように、今後も海外の美術館・博物館との交流協定に基づく交流事業を積極的に実施していく。 	
	担当課		文化振興課
	基準値 (基準年)		5事業 平成21年度
	目標値		9 事業
	実績値		13 事業
	達成率		144%
13	海外の美術館・博物館との交流事業数	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県美術館、長崎歴史博物館において交流事業を実施し、目標どおり達成することができた。 <p>【長崎県美術館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国釜山市立美術館（遠隔授業、ワークショップ） ・スペインプラド美術館（プラド美術館所蔵品展、長崎県美術館に情報コーナー・グッズショップの設置） ・オランダレンブランドハウス美術館（所蔵品展開催） ・現代中国の美術展開催（中国政府主催美術展の出品作品の展示） <p>【長崎歴史文化博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国湖北省3館（研修生の受入れ、相互に長崎県・武漢コーナーの設置等） ・韓国釜山博物館との交流事業（所蔵品の貸出し） ・オランダライデン国立民族学博物館（調査研究） ・中国福建博物院展（調査研究） <p>《今後の対応方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の実績を越えるように、今後も海外の美術館・博物館との交流協定に基づく交流事業を積極的に実施していく。 	
	担当課		文化振興課
	基準値 (基準年)		9事業 平成21年度
	目標値		13 事業
	実績値		15 事業
	達成率		115%

数値目標及び達成状況			説明
14	英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合（中学3年生）		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 全ての中学校英語科教員に学力調査（中学校英語）の結果報告書を配布するとともに、全公立中学校英語科教員を対象とした地区ごとの研修会の実施等により、英語科教員を中心に本県生徒の課題や解決策等について共有し指導改善に取り組んでいるが、目標達成には至らなかった。主な要因としては、「理由を示して自分の意見を書く」問題に対する正答率が伸び悩んだことがある。実際の授業場面において、自分の考えを表現する活動を適切に設けるなどの授業改善に努めていくことが今後の課題である。</p> <p>《今後の対応方針》 今後は、英語教育推進リーダーを活用した英語指導力向上研修を実施し、教員の指導力を向上させていく。また、中学生の英語力向上を目指し、「イングリッシュキャンプ」を実施するとともに、英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の更なる普及や、本教材を活用した「長崎県中学生スペリングコンテスト」や「長崎県英語暗唱大会」を実施し、英語力の向上に資する取組を充実させる。 本数値目標については、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗を管理していく。</p>
	担当課	義務教育課	
	基準値 (基準年)	36.0% 平成22年度	
	目標値	60.0%	
	実績値	51.9%	
	達成率	86%	
15	基礎的な英語により本県のよさを語ることができる生徒の割合（高校1年生）		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 長崎県を紹介する英語の教材「ふるさと長崎県」を作成し、全ての県立高等学校で、英語の授業等で活用した。ALT等がインタビューテストを実施し、コミュニケーション能力の伸長を評価した。1年生対象の調査であり、毎年異なる生徒を調査した結果ではあるが、各校の熱心な活用により、H24年度以降は「英語で語ることができた」という生徒の割合は80%以上を維持し、目標を達成した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度からは「英会話力テスト」を実施していくこととし、引き続き、生徒の更なる英語の運用力の向上に努める。また、教材として活用した「ふるさと長崎県」については、文字・音声データを各校に配付して活用してもらう。 今後は指標を「高校卒業時に英検準2級程度以上の英語会話力を持つ生徒の割合」として、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗を管理していく。</p>
	担当課	高校教育課	
	基準値 (基準年)	76% 平成23年度	
	目標値	70.0%	
	実績値	85.8%	
	達成率	122%	
16	姉妹友好都市締結数及び友好交流自治体数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 県内各市町における海外との交流機運の高まりから、海外の都市との交流を図る動きがあり、目標どおり達成することができた。 ※H22時点から11自治体増 <主なもの> *長崎県－湖北省（H23.10.10調印） *長崎県－釜山広域市（H26.3.25調印） *長崎市－ライデン市（オランダ）（H25.2.4調印） 佐世保市－瀋陽市（H23.5.31調印） 平戸市－ノルワイクルウト市（オランダ）（H23.9.18調印）ほか6自治体 (注)*印は、姉妹関係ではなく友好交流関係</p> <p>《今後の対応方針》 県内での海外との交流機運のさらなる醸成に向けて、引き続き、各種交流事業等を積極的に実施していくとともに、姉妹友好都市関係の締結を目指す自治体に対し、助言及び支援を行っていく。</p>
	担当課	国際課	
	基準値 (基準年)	36自治体 平成22年度	
	目標値	46自治体	
	実績値	47自治体	
	達成率	102%	
平均達成率	92%	達成区分	概ね達成

（達成率の考え方）

各指標の達成率については、原則として実績値÷目標値（①）。ただし、「累計ベースの数値目標（指標名の最後に★が付いているもの）」及び「削減することを目指す目標（指標名の最後に◆が付いているもの）」については、基準値からの伸び率（減少率）を示すため、（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）等により算出。

（平均達成率）

「平成24年度目標値を設定していないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。（達成率が100%を超えるものは100%として計算。）

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	A: 達成
90%以上100%未満	B: 概ね達成
90%未満	C: 未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全16項目のうち、達成が11項目、未達成が5項目となっている。

同戦略の達成状況を取組分野別に見ると、「県産品の輸出拡大」や「企業の海外展開」、「海外との文化交流」の分野については、目標を達成したが、「海外からの観光客誘致」分野については、日中関係の悪化等により、「国際定期航空路」の分野については、ソウル線運休等の影響により未達成となったほか、「国際人材の活用・育成」分野において、中学生の英語の基礎学力に関する目標が未達成となった。

「海外からの観光客誘致」については、平成28年10月再開の長崎～ソウル便を活用した教育旅行、巡礼ツアー等の需要の掘り起こしや、増加が見込まれる個人旅行者に訴求する効果的な情報発信に取り組むとともに、既存の国際定期航空路線の一層の利用促進と新たな路線開設にも取り組む。

「国際人材の活用・育成」については、教員の指導力を向上させていくとともに、「イングリッシュキャンプ」など、中学生の英語力向上に資する取組の充実を図っていく。

今後も「アジア・国際戦略」に基づき、部局（課）が横断的に連携し、ターゲットとなる国（地域）の社会経済情勢、特性などに則した効率的かつ効果的な事業実施を推進することにより、確実に活力を取り込み、本県経済の活性化につなげていきたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目の5項目については、全て、長崎県総合計画（チャレンジ2020）へ引き継ぐこととしており、今後とも総合計画の中で、目標達成に向けた取組を進めることとしている。

4 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	外国人延べ宿泊者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「外国人延べ宿泊者数」
2	修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	進捗管理終了	・インバウンド誘致のための一対策としては引き続き取り組むが、客観的な数値の把握ができないため。
6	国際定期航空路線数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「国際定期航空路線数」
7	国際定期航空路線の利用者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「国際定期航空路線の利用者数」
14	英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合（中学3年生）	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「県学力調査（英語）で6割以上理解している中学生の割合」

施策評価調書〔事後評価（平成28年度実施）〕

長崎県総合計画における位置付け		
政	策	横断 ナガサキ・グリーンニューディール～自然と産業の潜在力を活かす～

	作成年月日	平成 28 年 11 月 17 日
プロジェクト主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課	課（室）長等名
		森田 孝明
プロジェクト関係所属 （部局名課名）	産業労働部企業振興課 商務金融課、農林部林政課、水産部漁政課、教育庁教育環境整備課	

1 施策の内容

	長崎県総合計画記載ページ	P 142
<p>【取組の概要】 地球温暖化対策への投資など、世界的なグリーン化の潮流を捉え、本県が持つ産業・技術拠点や新エネルギー創出を支える豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時にめざします。</p>		

2 数値目標の達成状況

数値目標の達成状況	説 明												
<p>1</p> <p>技術開発件数（累計）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課</td> <td>企業振興課 漁政課</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>（基準年）</td> <td style="text-align: center;">（—）</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table>	担当課	企業振興課 漁政課	基準値	—	（基準年）	（—）	目標値	2 件	実績値	2 件	達成率	100%	<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>①大学等の知見を活用した陶磁器製造における省エネ評価技術の確立 産業環境管理協会から導入したライフサイクルアセスメント（LCA）手法による、陶磁器製品に対するカーボンフットプリント（CFP）評価技術を開発した（平成24年：CFP評価技術確立とCFP認定を取得）。その後、CFP認定の低温焼成磁器のモニター販売と購入動機付けに関するアンケートを平成25年度に実施し、一般消費者の環境対応商品への関心度を調査した。また、当県の陶磁器産地に対応したCFPの算出が可能になるようなデータ整備も平成25年度に行なった。さらに、開発した素材（低温焼成磁器）についても、平成26年度に企業との共同研究により製品化を行い、平成27年度からは業界と研究会を立ち上げ、更なる製品化に向け取り組んでいる。</p> <p>②次世代陸上養殖システムの開発 平成24年度、陸上養殖に自然エネルギーである地中熱を利用したヒートポンプを整備し、平成25年度にはシステムとして開発した。陸上養殖では生産コストの半分以上は水温調整に係る経費（電気・ガス代）が占めるため、年間を通じて温度が安定している地中熱を利用したヒートポンプシステムを開発した。平成26-28年度には水産庁公募事業を活用して更なるコスト削減等を目指すこととし、個別技術の高度化に加え、システムの総合制御を取り入れた閉鎖循環式養殖水槽を用いてクエの高密度飼育試験を実施中である。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>①当初の目標は達成した。今後はCFPの認定や算出方法に関する企業からの相談に対応していく。さらに、平成27年度に業界と立ち上げた研究会において、平成28年度も成形性や歩留まり等を検討しながら、引き続き実用化に向けて取り組んでいく。</p> <p>②地中熱を利用したヒートポンプシステムは、実証試験においても一定の水温調整機能を有することが明らかになったが、現在のところ初期設備投資が高額で、それを回収するまでには、数十年かかる見込みであることから、本取組は平成28年度をもって一旦終了し、他機関による、より経済的なシステムの開発を待つ、普及を目指すこととしたい。</p>
担当課	企業振興課 漁政課												
基準値	—												
（基準年）	（—）												
目標値	2 件												
実績値	2 件												
達成率	100%												

数値目標の達成状況

説明

2	再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 「環境負荷低減と経済成長の同時実現」や「地域活性化にもつなげる循環型社会・自然共生社会の実現」に大きく貢献する「ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト」を平成25年度に立ち上げ、また、県内市町においても、その後、国プロジェクトを活用したプロジェクトの創出につながった。</p> <p>《今後の対応方針》 各市町単位で、国の支援事業を活用しプロジェクトを立ち上げ、独自に取り組んでいる例が増えていることから、県においては、「海洋フロンティアプロジェクト」等、新規性があり、広域の波及効果が見込まれるものについて取り組んでいく。</p>
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	9 件	
	実績値	9 件	
達成率	100%		
3	森林バイオマスエネルギー利用施設（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 木質バイオマスのエネルギー利用の機運が高まるなか、国の補助事業等を活用し、菌床きのこ生産施設が2施設、製塩所、温浴施設でそれぞれ1施設がバイオマスボイラーを導入し、目標を上回る実績となった。</p> <p>《今後の対応方針》 木質バイオマス発電施設の整備などにより、これまで以上に木質バイオマスの需要が高まっており、今後はこれらの施設に供給するバイオマス用材量の増加、安定供給体制の構築を推進していく。</p>
	担当課	林政課	
	基準値	2施設	
	(基準年)	平成 21年度	
	目標値	5 施設	
	実績値	6 施設	
達成率	133%		
4	県立学校の太陽光発電システム導入校数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 平成24年度までは、国の補助金や臨時交付金などを利用して、県立学校9校へ太陽光発電システムを導入した。また、平成25年度からは、長崎県太陽光発電「屋根貸し」事業を実施した結果、3事業者が県立学校6校へ太陽光発電システムを設置することになり、随時九州電力に対して売電を行っている。 平成27年度には、環境省の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用して、地域の防災拠点となる県立学校5校へ太陽光発電システムを導入した。</p> <p>《今後の対応方針》 平成28年度には、環境省の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用して、県立学校1校へ太陽光発電システムを導入する予定である。 それ以降の太陽光発電設備設置については、本計画期間の目標を達成する見込みであり、今後の財源の確保が不透明であるため、本取組は終了とする。</p>
	担当課	教育環境整備課	
	基準値	8校	
	(基準年)	平成 21年度	
	目標値	20 校	
	実績値	20 校	
達成率	100%		
5	環境・エネルギーネットワーク会員数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業による事業可能性調査や試作品開発に対する支援等を進めた結果、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク会員企業を126社から242社に増加することができた。</p> <p>《今後の対応方針》 新たに政策横断プロジェクトとして位置付けた「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」について、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク等と連携を図り、県内企業の環境・エネルギー分野における付加価値の増大を促進させるため、展示会への出展やカタログの作成、国プロを活用した事業化について、プロジェクトマネージャーを中心にネットワーク会員企業を支援する。</p>
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	126社	
	(基準年)	平成 21年度	
	目標値	200 社	
	実績値	242 社	
達成率	121%		

数値目標の達成状況

説明

6	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や大手企業を中心として、再生可能エネルギーの積極的導入など、新たな社会システムづくりが進められている。そのようなエネルギー地産地消モデルを具体的な実証プロジェクトとして県内に誘致するとともに、その事業化について、事業可能性調査や展示会出展への支援により、目標を達成した。 ・平成27年度は、以下の4プロジェクトが県内で実施された。 <ul style="list-style-type: none"> ①垂直軸直線翼型潮流発電実証事業 ②小型漁船用の改造電動船外機の試作開発・商品化 ③イカ釣り船集魚灯のLED化 ④海洋再生可能エネルギー用リモートセンシング技術調査 <p>《今後の対応方針》</p> <p>新たに政策横断プロジェクトとして位置付けた「ナガサキ・グリーンイノベーション戦略」について、長崎環境・エネルギー産業ネットワーク等と連携を図り、県内企業の環境・エネルギー分野における付加価値の増大を促進させるため、展示会への出展やカタログの作成、国プロを活用した事業化について、プロジェクトマネージャーを中心にネットワーク会員企業を支援する。</p>
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	15 件	
	実績値	17 件	
達成率	113%		
7	国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数（累計）★		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>県では、専任のプロジェクトマネージャーが「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」を中心として、県内中小企業の取引拡大や新規参入に向けた取組を、きめ細やかに支援しており、大都市圏で開催される展示会に長崎県ブースとして借上げ、出展を支援したが、製品の試用等、その後の商談成立に時間を要するものもあって、目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>平成28年度以降も引き続き、展示会への出展の支援等を行うが、九州環境エネルギー産業推進機構や九州経済産業局との連携事業「エコ塾」等、県外のネットワークを活用した効果的なマッチングの機会提供を検討する。</p>
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	10 件	
	実績値	8 件	
達成率	80%		
8	事業化検討会への参加企業数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>超小型モビリティなど、県内地場企業によるEV等関連産業への参入意欲を高めるため、専門家を招いてのセミナーや地元事業化検討会を開催したが、平成27年度の参加企業数は79社に止まり、目標達成には至らなかった。</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>事業化検討会に参加している県内地場企業を中心に、今後は、超小型モビリティ等の製造、製品化に向けた具体的な取組として、事業用としてのニーズ調査やユーザー企業と県内製造企業とのマッチング等を検討する。</p>
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	20社	
	(基準年)	平成 22年度	
	目標値	80 社	
	実績値	79 社	
達成率	98%		
9	中国への進出等による販路拡大企業数		<p>《達成状況の説明と主な取組実績》</p> <p>国内市場の縮小が懸念される一方で、著しい経済成長を背景にアジア市場が拡大を続けており、県内企業にとっては海外へのビジネス展開を視野に入れた取組を進めていくことが重要となっている。平成27年度は、県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアでのビジネスサポートデスクの設置の他、展示会への出展支援、ベトナムへの経済視察団派遣等に取り組んだ結果、県内企業6社が海外への進出・販路拡大を達成したことで、平成23年度からの累計が27企業となり目標を達成した。</p> <p>(参考) 27社の内訳：製造業（食品含む）関係19社、その他8社 進出・販路拡大先：ベトナム、中国、タイ、シンガポール、韓国、カンボジア</p> <p>《今後の対応方針》</p> <p>長崎県総合計画チャレンジ2020にて引き続き、県内企業の海外での市場調査・実証事業等に対する支援、中国及び東南アジアでのビジネスサポートデスクの設置等により販路拡大を支援するとともに、海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供を行い海外展開支援体制の充実を図る。</p>
	担当課	商務金融課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	25 企業	
	実績値	27 企業	
達成率	108%		

数値目標の達成状況

説明

10	未来型ドライブ観光の体験者数		《達成状況の説明と主な取組実績》 五島地域に140台規模のEV・PHVを導入し、「未来型ドライブ観光システム（長崎みらいナビin五島）」の運用を行い、同システムを全国へ発信してきた。目標値に対し、EV・PHVレンタカーの導入台数が、福祉施設等、レンタカー以外の事業者からの要望を受け、当初の想定台数の2/3に止まったことなどから、目標未達成となった。 <参考値>※レンタカー90台（実導入台数）での再試算 ○目標値 約3.6万人 ○実績値 2.4万人 ○達成率 約70% 《今後の対応方針》 EV利活用の拡大を図るため、地元協議会や市町とともに勉強会を開催し、蓄電池の劣化による航続距離の低減を要因とするレンタカー利用の伸び悩み等の課題解決について検討する。
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	6万人	
	実績値	2.4万人	
達成率	40%		
11	県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数（件）（累計）★		《達成状況の説明と主な取組実績》 平成22～26年度までにおいて国プロジェクト4件、民間による事業化2件、合計6件の事業化プロジェクトを創出した。 ①総務省事業：通信に関するスマートグリッド実証事業 ②国土交通省事業：低床車位置情報配信サービス ③環境省事業：複数の再生可能エネルギーによる災害時対応型システム ④総務省事業：Webナビゲーションと近距離無線通信技術による公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発 ⑤イサハヤ電子(株)：コムス用高効率・低価格充電器の開発 ⑥有安オート：電動バイク「Eサイクル」の開発 平成27年度においては、超小型モビリティ関連分野における試作開発支援等を実施したものの、試作コストが、アンケート結果によると、ユーザーが望む購入価格を約100万円上回ったため、県外の先進的超小型モビリティ製造メーカーとタイアップしたコスト低減対策を構築する必要があること等から、事業化プロジェクトの創出には至らず、目標未達成となった。 《今後の対応方針》 超小型モビリティ関連分野における事業化プロジェクト創出のため、長崎県産業振興財団にプロジェクトマネージャーを配置し、コスト低減対策や事業用としてのニーズ調査等を行い、県内企業の参画支援、県外協力企業との連携強化、事業化支援を実施する。
	担当課	海洋・環境産業創造課	
	基準値	—	
	(基準年)	(—)	
	目標値	8件	
	実績値	6件	
達成率	75%		

平均達成率	90%	達成区分	概ね達成
-------	-----	------	------

(達成率の考え方)
 各指標の達成率については、原則として実績値／目標値(①)。ただし、「累計ベースの数値目標(指標名の最後に★が付いているもの)」及び「削減することを目指す目標(指標名の最後に◆が付いているもの)」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)等により算出。

(平均達成率)
 「平成27年度実績値が平成28年10月末時点で把握できないもの」など達成率の把握が不可能なものを除いた達成率の単純平均。(達成率が100%を超えるものは100%として計算。)

<表1>判定基準

平均達成率	進捗区分
100%	達成
90%以上100%未満	概ね達成
90%未満	未達成

3 施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針

数値目標の達成状況は、全11項目のうち、達成が7項目、未達成が4項目となっている。

達成項目は、「技術開発件数」「再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数」「森林バイオマスエネルギー利用施設」「県立学校の太陽光発電システム導入校数」「環境・エネルギーネットワーク会員数」「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」「中国への進出等による販路拡大企業数」であり、再生可能エネルギーを活用した「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」「事業化検討会への参加企業数」「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数（件）」であり、EVレンタカーの利活用について課題がみられる。

今後は、EVレンタカーについては、五島市、新上五島町、地元協議会と連携を図りながら、情報交換や勉強会を実施し、利用促進が図られるよう検討していく。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数」については、個別計画以外の手法で管理を行うこととする。

4 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
7 国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数	所管課で進捗管理	・長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが進捗管理を行い、特に、今回目標達成に届かなかった2件については、達成できるよう取組む。
8 事業化検討会への参加企業数	進捗管理終了	・これまでは、事業化に向けた機運を醸成するため、不特定多数の事業者に対し働き掛けてきたが、今後は、やる気のある県内企業の事業化に向けた具体の案件に対し個別支援するため。
10 未来型ドライブ観光の体験者数	所管課で進捗管理	・未来型ドライブ観光システムについては、スマホの普及により、今後、さらなる利活用が厳しく、サーバーの維持管理についても費用対効果が低くなることが予想されることから、廃止を含め検討しているため、参考データとして実績値は毎年度、把握するが目標値は設定しない。
11 県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数	所管課で進捗管理	・今回未達成となった2件のプロジェクトを中心として、長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが必要に応じ進捗管理を行う。